

## 審 議 事 項

件名・議案	提案者	資料 (頁)	提案理由等 (※シンポジウム等、後援関係については概要を記載)	説明者	根拠規定 等
<b>I 審議事項</b>					
<b>1. 規則関係</b>					
提案 1	「サイエンスカフェに関する今後の対応について」の一部を改正すること	会長	B(5-7)	提案 6 の科学と社会委員会運営要綱の改正および分科会設置に伴い、サイエンスカフェ開催の届け出の提出先等を一部改正する必要があるため。	菱田副会長 —
<b>2. 委員会関係</b>					
提案 2	(幹事会附置委員会) 外部評価対応委員会 (1)設置及び運営要綱の決定	会長	B(9)	外部評価実施規程第2条第1項の規定に基づき、有識者による外部評価の実施に係る事項について審議するため、日本学術会議会則第25条第1項の幹事会附置委員会として委員会の設置及び運営要綱を決定する必要があるため。	会長 (1)会則第25条第1項 (2)内規第12条第2項
提案 3	(幹事会附置委員会) 広報委員会 (1)運営要綱の一部改正(新規設置2件) (2)委員会及び分科会委員の決定(新規1件、追加1件)	(1)広報委員会委員長 (2)会長	B(11-15)	広報委員会に新規の分科会を設置することに伴い、運営要綱を一部改正するとともに、委員会及び分科会の委員を決定する必要があるため。	菱田副会長 (1)会則第25条第1項 (2)内規第12条第2項
提案 4	(幹事会附置委員会) 地方学術会議委員会 (1)設置及び運営要綱の決定 (2)委員会委員の決定(新規1件)	会長	B(17-18)	地方学術会議に関する事項について審議するため、日本学術会議会則第25条第1項の幹事会附置委員会として委員会の設置及び運営要綱を決定するとともに、委員会委員を決定する必要があるため。	望月副会長 (1)会則第25条第1項 (2)内規第12条第2項
提案 5	(機能別委員会) (1)科学者委員会運営要綱の一部改正(新規設置4件) (2)分科会委員の決定(新規2件)	(1)科学者委員会委員長 (2)会長	B(19-27)	科学者委員会における分科会の設置に伴い、運営要綱の一部を改正する必要があるとともに、分科会における委員等を決定する必要があるため。	望月副会長 (1)会則第27条第1項 (2)内規第18条
提案 6	(機能別委員会) 科学と社会委員会 (1)運営要綱の一部改正(新規設置4件) (2)分科会委員の決定(新規1件)	(1)科学と社会委員会委員長 (2)会長	B(29-35)	科学と社会委員会に分科会を設置することに伴い、運営要綱の一部を改正するとともに、分科会委員を決定する必要があるため。	菱田副会長 (1)会則第27条第1項 (2)内規第18条

提案7	(機能別委員会) 国際委員会 (1)運営要綱の一部改正(新規設置6件) (2)分科会委員の決定(新規3件)	(1)国際委員会委員長 (2)会長	B(37-47)	国際委員会に分科会を設置することに伴い、運営要綱を一部改正するとともに、分科会委員を決定する必要があるため。	高村副会長	(1)会則第27条第1項 (2)内規第18条
提案8	(分野別委員会合同分科会) (1)第三部合同分科会を設置すること(新規設置1件) (2)第一部合同分科会委員の決定(新規1件) (3)第二部合同分科会委員の決定(新規1件)	第一部長 第二部長 第三部長	B(49-51)	第三部理工学ジェンダー・ダイバーシティ分科会を設置するとともに、第一部人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会、第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会における分科会委員を決定する必要があるため。	第一部長 第二部長 第三部長	会則第27条1項、第79回幹事会決定「部が直接統括する分野別委員会合同分科会について」
提案9	(分野別委員会) (1)運営要綱の一部改正(新規設置59件、委員構成の変更1件、設置期限の変更6件) (2)委員会及び分科会委員の決定(新規79件、追加19件) (3)小委員会委員の決定(新規28件)	(1)哲学委員会委員長、心理学・教育学委員会委員長、社会学委員会委員長、史学委員会委員長、地域研究委員会委員長、法学委員会委員長、政治学委員会委員長、経済学委員会委員長、基礎生物学委員会委員長、統合生物学委員会委員長、農学委員会委員長、食料科学委員会委員長、基礎医学委員会委員長、臨床医学委員会委員長、健康・生活科学委員会委員長、歯学委員会委員長、薬学委員会委員長、環境学委員会委員長、物理学委員会委員長、地球惑星科学委員会委員長、情報学委員会委員長、化学委員会委員長、総合工学委員会委員長、機械工学委員会委員長、電気電子工学委員会委員長、土木工学・建築学委員会委員長、材料工学委員会委員長 (2)各部部长	B(53-205)	分科会及び小委員会の設置等に伴い、運営要綱を一部改正するとともに、分野別委員会、分科会及び小委員会における委員等を決定する必要があるため。	会長 各部部长	(1)会則第27条1項 (2)内規第18条
提案10	(課題別委員会) オープンサイエンスを推進するデータ基盤とその利活用に関する検討委員会 (1)設置について (2)設置要綱の決定 (3)委員の決定	会長	B(206-209)	日本学術会議会則第十六条の課題別委員会として提案した委員会の設置を決定し、これに伴い、設置要綱の決定等を行う必要があるため。	菱田副会長	内規 (1)(2)第11条 (3)第12条第2項

提案11	地区会議運営協議会委員の追加について決定すること	科学者委員会委員長	B(211-214)	地区会議運営協議会委員について、9名を超える委員構成となる各地区会議運営協議会から科学者委員会に要請があったため。	望月副会長	地区会議運営要綱第6の2
------	--------------------------	-----------	------------	---	-------	--------------

### 3. 国際関係

提案12	令和2年度代表派遣について、変更及び1月-3月期の派遣者を決定すること	会長	B(215)	令和2年度代表派遣について、変更及び令和3年1月-3月期の派遣者を決定する必要があるため。	高村副会長	国際交流事業に関する内規第19条2項、21条2項
------	-------------------------------------	----	--------	---	-------	--------------------------

### 4. その他のシンポジウム等

提案13	公開シンポジウム「社会生活のデジタル改革」の開催について	情報学委員会委員長	B(217-218)	主 催：日本学術会議情報学委員会 共 催：(予定) 大学共同利用機関法人 国立情報学研究所、国立研究開発法人 情報通信機構、一般社団法人電子情報通信学会、一般社団法人情報処理学会 日 時：令和3年1月13日(水) 13:00～17:00 場 所：日本学術会議講堂及びオンライン (一般聴衆者等にむけては、オンライン配信予定) ※第三部承認		内規別表第1
------	------------------------------	-----------	------------	--	--	--------

## II その他

	件名	資料(頁)
1.	今後の総会及び幹事会開催予定 年度内の幹事会/来年4月総会日程につきご確認ください。次回幹事会は12月24日(木)13時30分開催。	C(1)



サイエンスカフェに関する今後の対応について(平成 24 年 11 月 30 日日本学術会議第 166 回幹事会決定)の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>サイエンスカフェは、科学者が市民と少人数で直接コミュニケーションを行う草の根活動です。日本学術会議の科学と社会委員会科学力増進分科会(現・政府・産業界・市民との連携強化分科会)が行ってきたサイエンスカフェの活動が大きなきっかけとなり、現在では全国で数多くのサイエンスカフェが開催されています。科学コミュニケーションを審議する政府・産業界・市民との連携強化分科会では、狭い意味のサイエンスではなく、日本学術会議の第一部から第三部が取り組んでいる、より広い意味での学術を対象としたサイエンスカフェの企画を行うこととしております。</p> <p>これまでの活動を踏まえて、サイエンスカフェに関する対応については、当面、以下のとおりとするようお願いします。</p> <p>1. サイエンスカフェにおいて、日本学術会議の会員、連携会員が1名以上、挨拶、司会、あるいは講師のいずれかを行う場合に、そのサイエンスカフェを学術会議の主催または共催とすることができます。科学者と市民との対話の機会として、積極的に取り組むようにしてください。</p> <p>2. 会員、連携会員がサイエンスカフェを企画する場合には「日本学術会議主催(または共催)」の名称を、また会員、連携会員がサイエンスカフェに講師として参加する場合には「日本学術会議会員(または連携会員)」の肩書きを、ポスター、プログラム等にお</p>	<p>サイエンスカフェは、科学者が市民と少人数で直接コミュニケーションを行う草の根活動です。日本学術会議の科学と社会委員会科学力増進分科会(現・市民と科学の対話分科会)が行ってきたサイエンスカフェの活動が大きなきっかけとなり、現在では全国で数多くのサイエンスカフェが開催されています。科学コミュニケーションを審議する市民と科学の対話分科会では、狭い意味のサイエンスではなく、日本学術会議の第一部から第三部が取り組んでいる、より広い意味での学術を対象としたサイエンスカフェの企画を行うこととしております。</p> <p>これまでの活動を踏まえて、サイエンスカフェに関する対応については、当面、以下のとおりとするようお願いします。</p> <p>1. サイエンスカフェにおいて、日本学術会議の会員、連携会員が1名以上、挨拶、司会、あるいは講師のいずれかを行う場合に、そのサイエンスカフェを学術会議の主催または共催とすることができます。科学者と市民との対話の機会として、積極的に取り組むようにしてください。</p> <p>2. 会員、連携会員がサイエンスカフェを企画する場合には「日本学術会議主催(または共催)」の名称を、また会員、連携会員がサイエンスカフェに講師として参加する場合には「日本学術会議会員(または連携会員)」の肩書きを、ポスター、プログラム等において用いることにより、科学者コミュニティの代表機関としての</p>

いて用いることにより、科学者コミュニティの代表機関としての日本学術会議の活動を、具体的に目に見える形で社会に示すように努めてください。

なお、サイエンスカフェは、専ら日本学術会議の見解を示すための場ではないことを徹底してください。

3. 日本学術会議の運営に関する内規（平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定）第5条は、学術会議が講演会、シンポジウム等を開催する場合には、開催主体に応じて幹事会の決定または承認を得ることといった手続きを定めています。しかし、サイエンスカフェについては、小規模の会であること、科学者と市民との間の双方向のコミュニケーションの場であること、コーヒーを飲みながらといった気軽な雰囲気は無償（又は実費程度）で開催されるものであることを踏まえて、会員、連携会員は、事務局を通じて科学と社会委員会政府・産業界・市民との連携強化分科会に事前に届け出（別紙1参照）を行うことによって、その手続きを省略して主催または共催することができます。ただし、幹事会での審議が必要と判断される場合にはこの限りではありません。

なお、講演会、シンポジウム等を開催しようとする際に、幹事会の決定または承認といった手続きを省略する意図でサイエンスカフェを名乗るなど上記方針を濫用することのないよう留意してください。

日本学術会議の活動を、具体的に目に見える形で社会に示すように努めてください。

なお、サイエンスカフェは、専ら日本学術会議の見解を示すための場ではないことを徹底してください。

3. 運営内規第5条は、学術会議が講演会、シンポジウム等を開催する場合には、開催主体に応じて幹事会の決定または承認を得ることといった手続きを定めています。しかし、サイエンスカフェについては、小規模の会であること、科学者と市民との間の双方向のコミュニケーションの場であること、コーヒーを飲みながらといった気軽な雰囲気は無償（又は実費程度）で開催されるものであることを踏まえて、会員、連携会員は、事務局を通じて科学と社会委員会市民と科学の対話分科会に事前に届け出（別紙1参照）を行うことによって、その手続きを省略して主催または共催することができます。ただし、幹事会での審議が必要と判断される場合にはこの限りではありません。

なお、講演会、シンポジウム等を開催しようとする際に、幹事会の決定または承認といった手続きを省略する意図でサイエンスカフェを名乗るなど上記方針を濫用することのないよう留意してください。

4. サイエンスカフェの実施後には、日本学術会議ホームページに掲載するための報告（別紙2参照）を提出するようにしてください。

4. サイエンスカフェの実施後には、日本学術会議ホームページに掲載するための報告（別紙2参照）を提出するようにしてください。

なお、全国縦断サイエンスカフェを開催した場合には、ホームページ以外での掲載の可能性もあります。

なお、全国縦断サイエンスカフェを開催した場合には、ホームページ以外での掲載の可能性もあります。

附 則（令和2年11月26日日本学術会議第304回幹事会決定）

この決定は、決定の日から施行する。



●外部評価対応委員会運営要綱（案）

〔令和2年〇月〇日〕  
日本学術会議第〇回幹事会決定

（設置）

第1 外部評価対応委員会（以下「委員会」という。）は、日本学術会議会則第25条第1項に基づく委員会として幹事会に附置する。

（任務）

第2 委員会は、外部評価実施規程第2条第1項の規定に基づき、有識者による外部評価の実施に係る事項について審議を行い、対応する。

（組織）

第3 委員会は、会長、副会長及び会員又は連携会員若干名をもって組織する。

（設置期限）

第4 委員会は、令和5年9月30日まで置かれるものとする。

（庶務）

第5 委員会の庶務は、事務局各課・参事官の協力を得て、事務局企画課において処理する。

（雑則）

第6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。



○広報委員会運営要綱（令和2年10月29日日本学術会議第302回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後		改正前									
<p>(略)</p> <p>(設置期限) 第4 委員会は、令和5年9月30日まで置かれるものとする。</p> <p>(分科会) 第5 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。分科会の設置期限は当該期末までとし、委員長は期首及び適時に分科会の設置について幹事会に提案する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>分科会</th> <th>調査審議事項</th> <th>構成</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「<u>学術の動向</u>」編集分科会</td> <td>「<u>学術の動向</u>」の企画及び編集に関すること</td> <td>委員会の12名以内の委員及び会員又は連携会員若干名</td> <td>設置期間 令和2年11月26日～令和5年9月30日</td> </tr> </tbody> </table>		分科会	調査審議事項	構成	備考	「 <u>学術の動向</u> 」編集分科会	「 <u>学術の動向</u> 」の企画及び編集に関すること	委員会の12名以内の委員及び会員又は連携会員若干名	設置期間 令和2年11月26日～令和5年9月30日	<p>(略)</p> <p>(設置期限) 第4 委員会は、令和5年9月30日まで置かれるものとする。</p> <p><u>(新規設置)</u></p>	
分科会	調査審議事項	構成	備考								
「 <u>学術の動向</u> 」編集分科会	「 <u>学術の動向</u> 」の企画及び編集に関すること	委員会の12名以内の委員及び会員又は連携会員若干名	設置期間 令和2年11月26日～令和5年9月30日								

<u>国内外情報発信強化分科会</u>	<u>日本学術会議の活動に係る国内・国外への情報発信に関すること</u>	<u>20名以内の会員又は連携会員</u>	<u>設置期間：令和2年11月26日～令和5年9月30日</u>	
<p>(庶務)  <u>第6</u> 委員会の庶務は、事務局各課・参事官の協力を得て、事務局企画課において処理する。</p> <p>(雑則)  <u>第7</u> この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。</p>				<p>(庶務)  <u>第5</u> 委員会の庶務は、事務局各課・参事官の協力を得て、事務局企画課において処理する。</p> <p>(雑則)  <u>第6</u> この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。</p>

附則（令和2年11月26日日本学術会議第304回幹事会決定）  
この決定は、決定の日から施行する。

広報委員会分科会の設置について

分科会等名： 「学術の動向」編集分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	広報委員会
2	委員の構成	委員会の12名以内の委員及び会員又は連携会員若干名
3	設置目的	「学術の動向」編集分科会は、公益財団法人日本学術協力財団とともに「学術の動向」編集委員委員会を構成し、同誌の企画及び編集に関することを審議することを目的とする。 なお、必要に応じて科学と社会委員会の協力を得ることとする。
4	審議事項	「学術の動向」の企画及び編集に関すること
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上継続

広報委員会分科会の設置について

分科会等名： 国内外情報発信強化分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	広報委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	国内外情報発信強化分科会は、日本学術会議の活動を集約し、国内・国外へ情報発信する内容を審議することを目的とする。 なお、必要に応じて科学者委員会、科学と社会委員会及び国際委員会の協力を得ることとする。
4	審議事項	日本学術会議の活動に係る国内・国外への情報発信に関すること
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※25期にて初設置

【幹事会附置委員会】

○委員の決定（新規1件）

（広報委員会「学術の動向」編集分科会）

氏名	所属・職名	備考
狩野 光伸	岡山大学副理事・大学院ヘルスシステム統合科学研究科教授	第二部会員
高山 弘太郎	豊橋技術科学大学エレクトロニクス先端融合研究所教授・愛媛大学農学研究科教授	第二部会員
大倉 典子	芝浦工業大学名誉教授・SIT 総合研究所特任教授／中央大学大学院理工学研究科 客員教授	第三部会員
所 千晴	早稲田大学理工学術院教授	第三部会員
伊藤 公雄	京都産業大学客員教授	連携会員
井野瀬 久美恵	甲南大学文学部教授	連携会員
辻 佳子	東京大学環境安全研究センター教授	連携会員

○委員の決定（追加1件）

（広報委員会）

氏名	所属・職名	備考
池邊 このみ	千葉大学大学院園芸学研究科教授	第二部会員



●地方学術会議委員会運営要綱（案）

令和 2 年 月 日  
日本学術会議第 回幹事会決定

（設置）

第 1 地方学術会議委員会（以下「委員会」という。）は、日本学術会議会則第 25 条第 1 項に基づく委員会として幹事会に附置する。

（任務）

第 2 委員会は、地方学術会議に関する事項について審議する。

（組織）

第 3 委員会は、会長、副会長、各地区会議につきそれぞれ構成員 1 名及び若手アカデミー会員 1 名をもって組織する。

（設置期限）

第 4 委員会は、令和 5 年 9 月 30 日まで置かれるものとする。

（庶務）

第 5 委員会の庶務は、事務局各課・参事官の協力を得て、事務局企画課において処理する。

（雑則）

第 6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

【幹事会附置委員会】

○委員の決定（新規1件）

（地方学術会議委員会）

氏名	所属・職名	備考
石塚 真由美	北海道大学大学院獣医学研究院教授	北海道地区会議 第二部会員
佐藤 嘉倫	東北大学大学院文学研究科教授、京都先端科学大学人文学部学部長・教授	東北地区会議 第一部会員
松原 宏	東京大学大学院総合文化研究科教授	関東地区会議 第一部会員
戸田山 和久	名古屋大学大学院情報学研究科教授	中部地区会議 連携会員
小山田 耕二	京都大学学術情報メディアセンター教授	近畿地区会議 第三部会員
相田 美砂子	広島大学特任教授・学長特命補佐	中国・四国地区会議 第三部会員
玉田 薫	九州大学主幹教授・副学長	九州・沖縄地区会議 第三部会員
(調整中・別途)		若手アカデミー

○科学者委員会運営要綱（平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後				改正前			
<p>(分科会) 第2 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。分科会の設置期限は当該期末までとし、委員長は期首及び適時に分科会の設置について幹事会に提案する。</p>				<p>(分科会) 第2 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。分科会の設置期限は当該期末までとし、委員長は期首及び適時に分科会の設置について幹事会に提案する。</p>			
分科会	調査審議事項	構成	備考	分科会	調査審議事項	構成	備考
男女共同参画分科会	<p>1. 大学・研究機関・学協会における女性活躍推進のための方策についての検討</p> <p>2. ジェンダー関連分科会の活動の総括と課題の整理</p> <p>3. 学術におけるダイバーシティ推進に向けた方策の検討</p> <p>4. 研究者の国際的なネットワーク構築の検討</p>	<p>各部の4名以内の会員及び委員会の5名以内の委員並びに会員又は連携会員若干名</p>	<p>設置期間： 令和2年11月26日～令和5年9月30日</p>		(新規設置)		

<p>学術体制 分科会</p>	<p>1. 第6期科学技術基本計画に関するフォローアップに向けた検討 2. 研究インテグリティに関する、国内外の現状調査、課題の整理、今後の対応方策に関する検討 3. 学術体制・学術法制の国際比較調査・課題の整理 4. 中長期的観点から、学術を学際的・文理融合的に推進するための在り方の検討に関すること。</p>	<p>各部の4名以内の会員及び委員会の6名以内の委員並びに会員又は連携会員若干名</p>	<p>設置期間： 令和2年11月26日～令和5年9月30日</p>			<p>(新規設置)</p>		
<p>学協会連携 分科会</p>	<p>1. 日本学術会議と学協会の新たな連携体制の検討。 2. 学協会、学会連合、連携体等のあり方の検討と、それに伴う協力学術研究団体の規定の見直しの検討 3. 学協会の法人化について、24期の提言のフォローアップ、諸課題の整理と学術団体にふさわしい法人形態の検討。</p>	<p>各部の4名以内の会員及び委員会の5名以内の委員並びに会員又は連携会員若干名</p>	<p>設置期間： 令和2年11月26日～令和5年9月30日</p>			<p>(新規設置)</p>		



科学者委員会分科会の設置について

分科会等名：男女共同参画分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	科学者委員会
2	委員の構成	各部の4名以内の会員及び委員会の5名以内の委員並びに会員又は連携会員若干名
3	設置目的	<p>男女共同参画分科会は、科学に関する男女共同参画の推進に関することを審議することを目的とする。これに基づき、今期は、以下4つの課題について重点的に検討する。</p> <p>第1は、女性活躍促進目標(30%)の達成に向けて、大学・研究機関や学協会の実情を調査し、改善に向けて検討することである。</p> <p>第2は、日本学術会議におけるジェンダー関連分科会の24期までの活動を総括し、共通課題を整理するとともに、今後の課題を明確化することである。</p> <p>第3は、学術におけるダイバーシティの推進(LGBTI/障害者/外国籍など)の推進に向けて、現状を調査・分析し、今後の課題を整理することである。</p> <p>第4は、2023年の夏に東京で開催を予定している国際女性史連盟主催の国際学会において、国内の研究者が多くの国々の研究者とネットワークを構築できるよう検討する。</p>
4	審議事項	<p>①大学・研究機関・学協会における女性活躍推進のための方策についての検討</p> <p>②ジェンダー関連分科会の活動の総括と課題の整理</p> <p>③学術におけるダイバーシティ推進に向けた方策の検討</p> <p>④研究者の国際的なネットワーク構築の検討</p>
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※新規設置

科学者委員会分科会の設置について

分科会等名：学術体制分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	科学者委員会
2	委員の構成	各部の4名以内の会員及び委員会の6名以内の委員並びに会員又は連携会員若干名
3	設置目的	<p>学術体制分科会は、学術の制度・振興等に関する諸問題を審議することを目的とする。これに基づき、今期は、以下の4つの課題について重点的に検討する。</p> <p>第1は、前期に、第6期科学技術基本計画(2021年1月閣議決定予定)に向けて検討を行ったので、そのフォローアップに関する検討を行う。</p> <p>第2は、学術分野においてオープン化、国際化が急速に進展する中で、研究インテグリティの観点から、国内外の現状調査、課題の整理、今後の対応方策について検討を行う。</p> <p>第3は、上記2点以外についても広く学術体制及び学術法制の国際比較を行い、課題を整理・検討する。</p> <p>第4は、中長期的観点から、学術を学際的・文理融合的に推進するための在り方について検討する。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 第6期科学技術基本計画に関するフォローアップに向けた検討</li> <li>2. 研究インテグリティに関する、国内外の現状調査、課題の整理、今後の対応方策に関する検討</li> <li>3. 学術体制・学術法制の国際比較調査・課題の整理</li> <li>4. 中長期的観点から、学術を学際的・文理融合的に推進するための在り方の検討に関する事。</li> </ol>
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※新規設置

科学者委員会分科会の設置について

分科会等名：学協会連携分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	科学者委員会
2	委員の構成	各部の4名以内の会員及び委員会の5名以内の委員並びに会員又は連携会員若干名
3	設置目的	<p>学協会連携分科会は、学協会と日本学術会議の連携の推進と、学協会の機能強化に関する諸課題を審議することを目的とする。これに基づき、今期は、以下3つの課題を重点的に検討する。</p> <p>第1は、日本学術会議と学協会の新たな連携体制づくりの検討である。</p> <p>第2は、学協会、学会連合、連携体等のあり方を検討するとともに、協力学術研究団体の規定の見直しを検討する。</p> <p>第3は、学協会の法人化における諸課題の整理と学術団体にふさわしい法人形態の検討である。</p>
4	審議事項	<p>①日本学術会議と学協会の新たな連携体制の検討。</p> <p>②学協会、学会連合、連携体等のあり方の検討と、それに伴う協力学術研究団体の規定の見直しの検討</p> <p>③学協会の法人化について、24期の提言のフォローアップ、諸課題の整理と学術団体にふさわしい法人形態の検討。</p>
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※新規設置

科学者委員会分科会の設置について

分科会等名： 研究評価分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	科学者委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>研究評価の目的は、研究の質を保証し、研究自体を支援・活性化することにある。それゆえ、研究評価は、専門家による評価（peer review：科学者コミュニティ内部の自律的な相互評価）を原則とし、研究機関や研究者が社会に対して負う説明責任の一環として機能してきた。</p> <p>しかし、分野によっては評価指標の設定が難しいなどの理由で、十分に効果を持ち、かつ第三者、社会に説明できる自己点検評価制度になっていない場合がある。また、近年強まっている専門家集団以外による研究評価（外部評価）は、数値的指標や短期的指標になじまない研究分野、あるいは、既存の評価指標があてはまりにくい学際的・融合的新領域には不利に働きやすい。若手研究者などが、評価に反映されやすいテーマや発表形式を選ばざるをえない状況に追い込まれ、長期的視野に立った独創的研究に取り組みにくいとの指摘もある。</p> <p>以上のような研究評価の問題を24期では科学者委員会研究評価分科会を設置し審議し、学術フォーラムを通して広く問題点を共有した。本分科会では24期の審議を踏まえて、分野別研究評価のあり方や若手支援につながる研究評価のあり方を整理して、提言する。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 研究評価のあり方についての全体的検討</li> <li>2. 関連する過去の提言等のフォローアップ</li> <li>3. 国内外の研究評価のあり方についての調査</li> <li>4. 分野別研究評価のあり方についての検討</li> <li>5. 若手支援としての研究評価のあり方についての検討に係る審議に関すること</li> <li>6. 24期の審議結果を提言としてまとめる</li> </ol>
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※新規設置

【機能別委員会】

○委員の決定（新規2件）

（科学者委員会男女共同参画分科会）

氏名	所属・職名	備考	推薦
高橋 裕子	津田塾大学学長・教授	第一部会員	副会長
三尾 裕子	慶應義塾大学文学部教授	第一部会員	第一部
熊谷 日登美	日本大学生物資源科学部教授	第二部会員	副会長
名越 澄子	埼玉医科大学総合医療センター 消化器・肝臓内科教授	第二部会員	副会長
三谷 絹子	獨協医科大学内科学教授	第二部会員	第二部
望月 眞弓	慶應義塾大学名誉教授・薬学部 特任教授	第二部会員 副会長	-
沖 大幹	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員、 第三部幹事	第三部
玉田 薫	九州大学主幹教授・副学長	第三部会員	第三部
野尻 美保子	大学共同利用機関高エネルギー 加速器研究機構素粒子原子核研 究所教授	第三部会員	副会長
森 初果	東京大学物性研究所教授、所長	第三部会員	副会長
伊藤 公雄	京都産業大学客員教授	連携会員	第一部
井野瀬 久美 恵	甲南大学文学部教授	連携会員	副会長
谷口 洋幸	金沢大学国際基幹教育院准教授	連携会員	副会長
藤井 良一	大学共同利用機関法人 情報・シ ステム研究機構長	連携会員	副会長
星乃 治彦	福岡大学人文学部歴史学科教 授・人文学部長	連携会員	副会長
三成 美保	奈良女子大学副学長・教授	連携会員	副会長
渡辺 美代子	国立研究開発法人科学技術振興 機構副理事・ダイバーシティ推 進室室長	連携会員	副会長

※各部の4名以内の会員及び委員会の5名以内の委員並びに会員又は連携会員若干名

## (科学者委員会学協会連携分科会)

氏名	所属・職名	備考	推薦
勝野 正章	東京大学大学院教育学研究科教授	第一部会員	第一部
溝端佐登史	京都大学経済研究所・教授	第一部会員、 第一部副部長	第一部
若尾 政希	一橋大学大学院社会学研究科教授	第一部会員	第一部
北川 雄光	慶應義塾大学医学部外科学教授、 慶應義塾大学病院長	第二部会員	第二部
小林 武彦	東京大学定量生命科学研究科教授	第二部会員	第二部
小松 浩子	日本赤十字九州国際看護大学・ 学長	第二部会員	第二部
丹下 健	東京大学大学院農学生命科学研究科長・ 教授	第二部会員、 第二部副部長	第二部
望月 眞弓	慶應義塾大学名誉教授・薬学部 特任教授	第二部会員、 副会長	副会長
高田 保之	九州大学大学院工学研究院機械 工学部門教授、カーボンニュー トラルエネルギー国際研究所主 任研究者	第三部会員	第三部
田近 英一	東京大学大学院理学系研究科・ 教授	第三部会員	第三部
中野 義昭	東京大学大学院工学系研究科電 気系工学専攻教授	第三部会員	第三部
山口 周	独立行政法人大学改革支援・学 位授与機構研究開発部特任教授	第三部会員	第三部
米田 雅子	慶應義塾大学先端研究センター 特任教授	第三部会員、 第三部副部長	副会長
高倉 喜信	京都大学大学院薬学研究科教授	連携会員	副会長

※各部の4名以内の会員及び委員会の5名以内の委員並びに会員又は連携会員若干名



【機能別委員会】

提案6

○科学と社会委員会運営要綱（平成17年10月4日本学術会議第1回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後				改正前			
(略)				(略)			
(分科会)				(分科会)			
第2 委員会に、次の表のとおり分科会及び小委員会を置く。分科会及び小委員会の設置期限は当該期末までとし、委員長は期首及び適時に分科会及び小委員会の設置について幹事会に提案する。				第2 委員会に、次の表のとおり分科会及び小委員会を置く。分科会及び小委員会の設置期限は当該期末までとし、委員長は期首及び適時に分科会及び小委員会の設置について幹事会に提案する。			
分科会	調査審議事項	構成	備考	分科会	調査審議事項	構成	備考
科学と社会企画分科会	1. 学術の未来像の社会との関係 2. 科学と社会委員会から検討を求められたことに係る審議に関すること	副会長（日本学術会議会則第5条第2号担当）及び委員会の7名以内の委員並びに会員又は連携会員若干名	設置期間： 令和2年 11月26日 ～令和5年 9月30日				(新規設置)
政府・産業界・市民との連携強化分科会	1. 文部科学省等の省庁及び日本経済団体連合会等の産業界との懇談の企画及び実行に関すること 2. サイエンスカフェ、サイエンスアゴラ及びその他市民との対話に向けた企画の検討に関すること	副会長（日本学術会議会則第5条第2号担当）及び各部の3名以内の会員並びに連携会員若干名	設置期間： 令和2年 11月26日 ～令和5年 9月30日				(新規設置)
課題別審議等査読分科会	勸告、要望及び声明並びに課題別委員会（大学教育の分野別質保証委員会を除く）及び幹事会附置委員会が作成する提言及び報告の草案の査読に関すること	副会長（日本学術会議会則第5条第2号担当）及び各部の6名以内の会員並びに連携会員若干名	設置期間： 令和2年 11月26日 ～令和5年 9月30日				(新規設置)

<u>年次報告検討分 科会</u>	<u>年次報告書の執筆・ 編集に関すること</u>	<u>副会長（日本学 術会議会則第5 条第2号担当） 及び各部の1名 の会員並びに連 携会員若干名</u>	<u>設置期間： 令和2年 11月26日 ～令和5年 9月30日</u>	<p style="text-align: center;"><u>(新規設置)</u></p>
(略)				(略)

附則

この決定は、決定の日から施行する。

科学と社会委員会分科会の設置について

分科会等名： 科学と社会企画分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	科学と社会委員会
2	委員の構成	副会長(日本学術会議会則第5条第2号担当)及び委員会の7名以内の委員並びに会員又は連携会員若干名
3	設置目的	学術の未来像を社会との関係で検討すること及び科学と社会委員会から検討を求められたことについて審議し、基本的な考え方を整理するために設置するものである。
4	審議事項	1. 学術の未来像の社会との関係 2. 科学と社会委員会から検討を求められたことに係る審議に関すること
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上の継続、審議事項の変更

## 科学と社会委員会分科会の設置について

分科会等名： 政府・産業界・市民との連携強化分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	科学と社会委員会
2	委員の構成	副会長(日本学術会議会則第5条第2号担当)及び各部の3名以内の会員並びに連携会員若干名
3	設置目的	<p>学術会議が社会の状況や期待を把握して科学と社会の関係をよりよくすることを目的とする。文部科学省をはじめとする関係者との懇談を行い、政府の方針を理解した上でタイムリーに科学者コミュニティとしての考えを声明や提言として発信する。また、社会の経済活動において大きな役割を果たす経済団体連合会等の産業界との連携も推進し、学術会議の活動に反映させるとともに、社会への効果的な発信につなげる。</p> <p>また、同時に市民との対話を進め市民の考えを理解することで、市民と社会の科学リテラシー向上、および科学者の社会リテラシー向上に貢献することを目的とする。具体的には、サイエンスカフェの実施、サイエンスアゴラを含む対話型シンポジウムなどの企画、科学教育に関する議論、これらの発信等を行う。</p>
4	審議事項	<p>1. 文部科学省等の省庁及び日本経済団体連合会等の産業界との懇談の企画及び実行に関すること</p> <p>2. サイエンスカフェ、サイエンスアゴラ及びその他市民との対話に向けた企画の検討に関すること</p>
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※24期の市民と科学の対話分科会と政府・産業界連携分科会を統合

科学と社会委員会分科会の設置について

分科会等名： 課題別審議等査読分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	科学と社会委員会
2	委員の構成	副会長（日本学術会議会則第5条第2号担当）及び各部の6名以内の会員並びに連携会員若干名
3	設置目的	勧告、要望及び声明並びに課題別委員会が作成する提言及び報告の草案の査読に関して、それぞれの分野に係る専門的知見を有する者の見識も生かしつつ、より充実した査読を行うために、設置するものである。
4	審議事項	勧告、要望及び声明並びに課題別委員会（大学教育の分野別質保証委員会を除く）及び幹事会附置委員会が作成する提言及び報告の草案の査読に関すること
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上の継続

科学と社会委員会分科会の設置について

分科会等名： 年次報告検討分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	科学と社会委員会
2	委員の構成	副会長(日本学術会議会則第5条第2号担当)及び各部の1名の会員並びに連携会員若干名
3	設置目的	学術会議に対する外部評価に重要な役割を果たしている年次報告書の執筆・編集のため、設置するものである。
4	審議事項	年次報告書の執筆・編集に関すること
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上の継続

【機能別委員会】

○委員の決定（新規1件）

（科学と社会委員会科学と社会企画分科会）

氏名	所属・職名	備考	推薦
小林 傳司	大阪大学名誉教授	第一部会員、 第一部幹事	副会長
野口 晴子	早稲田大学政治経済学術院教授	第一部会員	副会長
北島 薫	京都大学農学研究科教授	第二部会員	副会長
丹下 健	東京大学大学院農学生命科学研究 科教授	第二部会員、 第二部副部長	副会長
伊藤 公平	慶應義塾大学理工学部教授	第三部会員	副会長
沖 大幹	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員、 第三部幹事	副会長



○国際委員会運営要綱（平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後				改正前			
別表1				別表1			
分科会	調査審議事項	構成	備考	分科会	調査審議事項	構成	備考
国際会議主催等検討分科会	日本で開催される国際会議の日本学術会議の主催についての審議及び開催に関すること並びに後援についての審議に関すること	副会長（日本学術会議会則第5条第3号担当）及び各部推薦の会員各2名並びに会員又は連携会員若干名	設置期間：令和2年11月26日～令和5年9月30日				(新規設置)
アジア学術会議等分科会	1. アジア学術会議（SCA）の在り方等の検討及び活動の推進に関すること 2. アジア科学アカデミー・科学協会連合（AASSA）への対応に関すること	副会長（日本学術会議会則第5条第3号担当）及び各部推薦の会員各2名以内並びに会員又は連携会員若干名	設置期間：令和2年11月26日～令和5年9月30日				(新規設置)
Gサイエンス学術会議分科会	G7各国等の学術会議が行う共同提案等の活動に関すること	会長及び副会長（日本学術会議会則第5条第3号担当）並びに会員又は連携会員若干名	設置期間：令和2年11月26日～令和5年9月30日				(新規設置)

I S C等分科会	<u>International Science Council</u> 等への対応に関すること	副会長（日本学術会議会則第5条第3号担当）及び会員又は連携会員若干名	設置期間：令和2年11月26日～令和5年9月30日	(新規設置)			
国際対応戦略立案分科会	加入国際学術団体の見直しと日本学術会議の国際対応戦略に関すること	副会長（日本学術会議会則第5条第3号担当）並びに会員又は連携会員若干名	設置期間：令和2年11月26日～令和5年9月30日	(新規設置)			
フューチャー・アースの国際的展開対応分科会	(略)	(略)	(略)	フューチャー・アースの国際的展開対応分科会	(略)	(略)	(略)
科学者に関する国際人権対応分科会	科学者に関する国際的な人権状況及び問題を調査審議し、併せてアカデミー及び学術団体の国際人権ネットワーク（ <u>The International Human Rights Network of Academies and Scholarly Societies</u> ）への対応に関する事項を審議する。	副会長（日本学術会議会則第5条第3号担当）及び会員又は連携会員若干名	設置期間：令和2年11月26日～令和5年9月30日	(新規設置)			

附 則 この決定は、決定の日から施行する。

国際委員会分科会の設置について

分科会等名：国際会議主催等検討分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	国際委員会
2	委員の構成	副会長（日本学術会議会則第5条第3号担当）及び各部推薦の会員各2名並びに会員又は連携会員若干名
3	設置目的	<p>日本学術会議は、国内で開催される各分野の学術に関する国際会議の中で、特に重要と認められ優先度の高い分野横断的な会議を、昭和28年より閣議の了解を得て、学術研究団体と共同で開催している。</p> <p>本分科会は、当該国際会議の日本学術会議の主催についての審議及び開催に関すること並びに後援について審議することを設置目的とする。</p>
4	審議事項	日本で開催される国際会議の日本学術会議の主催についての審議及び開催に関すること並びに後援についての審議に関すること
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※新規設置

国際委員会分科会の設置について

分科会等名：アジア学術会議等分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	国際委員会
2	委員の構成	副会長（日本学術会議会則第5条第3号担当）及び各部推薦の会員各2名以内並びに会員又は連携会員若干名
3	設置目的	<p>アジア学術会議（SCA）は、アジア地域における学術的な協力を促進するため、日本学術会議の提唱に賛同したアジア各国の科学アカデミー等により2000年（平成12年）に設立された国際学術団体である。このアジア学術会議（SCA）の在り方等を検討するとともに、当該団体の事務局を設置、運営し、国際会議その他の活動の支援を通じてSCA活動を推進するため本分科会を設置する。</p> <p>また、日本学術会議がAASSAに加盟したことを踏まえ、AASSAへの対応については、同じアジアを対象地域としているSCA等分科会において行うこととする。</p>
4	審議事項	<p>1.アジア学術会議（SCA）の在り方等の検討及び活動の推進に関すること</p> <p>2.アジア科学アカデミー・科学協会連合（AASSA）への対応に関すること</p>
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※新規設置

国際委員会分科会の設置について

分科会等名：Gサイエンス学術会議分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	国際委員会
2	委員の構成	会長及び副会長（日本学術会議会則第5条第3号担当）並びに会員又は連携会員若干名
3	設置目的	<p>日本学術会議を含め、G7サミット参加各国等の学術会議（科学アカデミー）は、サミット参加各国の首脳に向けて科学者としての政策提言を行う目的で、平成17年（2005年）以来共同声明をとりまとめている。通常G7サミット議長国の学術会議がテーマの選択や共同声明とりまとめのための会合を開催し、とりまとめられた共同声明を各国同時期に自国の首脳陣に提出している。日本においては、例年日本学術会議会長から内閣総理大臣に直接提出している。</p> <p>本分科会は、Gサイエンス学術会議が行うサミット参加各国の指導者に向けての共同提案等の活動について審議することを設置目的とする。</p>
4	審議事項	G7各国等の学術会議が行う共同提案等の活動に関する こと
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※新規設置

国際委員会分科会の設置について

分科会等名：ISC等分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	国際委員会
2	委員の構成	副会長(日本学術会議会則第5条第3号担当)及び会員又は連携会員若干名
3	設置目的	International Council for Science (ICSU) と International Social Science Council (ISSC) の合併により設立された International Science Council (ISC) 並びに InterAcademy Partnership (IAP) への対応について審議することを設置目的とする。
4	審議事項	International Science Council 等への対応に関すること
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※新規設置

国際委員会分科会の設置について

分科会等名：国際対応戦略立案分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	国際委員会
2	委員の構成	副会長（日本学術会議会則第5条第3号担当）並びに会員又は連携会員若干名
3	設置目的	日本学術会議は、科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させるため、日本学術会議法第6条の2第1項に基づき学術に関する国際団体への加入を行っている。 本分科会は、加入国際学術団体の見直し及び日本学術会議の国際対応戦略について検討し、国際活動を戦略的に行うための調査審議を行うことを目的とする。
4	審議事項	加入国際学術団体の見直しと日本学術会議の国際対応戦略に関すること
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※新規設置

国際委員会分科会の設置について

分科会等名：科学者に関する国際人権対応分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	国際委員会
2	委員の構成	副会長（日本学術会議会則第5条第3号担当）及び会員又は連携会員若干名
3	設置目的	科学者に関する国際的な人権状況及び問題を調査審議し、併せてアカデミー及び学術団体の国際人権ネットワーク（The International Human Rights Network of Academies and Scholarly Societies）への対応について審議する。
4	審議事項	科学者に関する国際的な人権状況及び問題を調査審議し、併せてアカデミー及び学術団体の国際人権ネットワーク（The International Human Rights Network of Academies and Scholarly Societies）への対応に関する事項を審議する。
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※新規設置

【機能別委員会】

○委員の決定（新規3件）

（国際委員会国際会議主催等検討分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
上東 貴志	神戸大学計算社会科学研究センターセンター長	第一部会員	第一部
栗田 禎子	千葉大学大学院人文科学研究院教授	第一部会員	第一部
天谷 雅行	慶應義塾大学医学部長、理化学研究所生命医科学研究センター チームリーダー	第二部会員	第二部
熊谷 日登美	日本大学生物資源科学部教授	第二部会員	第二部
杉山 久仁子	横浜国立大学教育学部教授	第二部会員	第二部
三枝 信子	国立研究開発法人国立環境研究所地球環境研究センターセンター長	第三部会員	第三部
西原 寛	東京理科大学研究推進機構総合研究院教授	第三部会員	第三部
美濃 導彦	国立研究開発法人理化学研究所理事	第三部会員	第三部
町村 敬志	一橋大学大学院社会学研究科特任教授	連携会員	第一部

(国際委員会Gサイエンス学術会議分科会)

氏名	所属・職名	備考	推薦
西山 慶彦	京都大学経済研究所教授	第一部会員	副会長
田辺 新一	早稲田大学創造理工学部建築学科教授	第三部会員	第三部
宇南山 卓	京都大学経済研究所教授	連携会員	第一部
亀山 康子	国立研究開発法人国立環境研究所社会環境システム研究センター副センター長	連携会員	副会長
橋本 禅	東京大学大学院農学生命科学研究科准教授・未来ビジョン研究センター准教授	連携会員	副会長

(国際委員会国際対応戦略立案分科会)

氏名	所属・職名	備考	推薦
鈴木 基史	京都大学大学院法学研究科教授	第一部会員	第一部
武田 洋幸	東京大学副学長、大学院理学系研究科教授	第二部会員、 第二部部長	第二部
古谷 研	創価大学大学院理工学研究科教授	第二部会員	第二部
浅見 真理	国立保健医療科学院生活環境研究部上席主任研究官	第三部会員	第三部
沖 大幹	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員、 第三部幹事	第三部
川島 真	東京大学大学院総合文化研究科教授	連携会員	第一部
古城 佳子	青山学院大学国際政治経済学部教授	連携会員	第一部
高濱 洋介	Senior Investigator, National Institutes of Health, USA	連携会員	第二部
中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター副所長・教授	連携会員	第三部
萩原 正敏	京都大学大学院医学研究科形態形成機構学教室教授	連携会員	第二部



部が直接統括する分野別委員会合同分科会の設置について

合同分科会の名称： 第三部理工学ジェンダー・ダイバーシティ分科会

1	担当部及び関係委員会名	第三部
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	第三部が所掌する理学・工学において、ダイバーシティ、特に男女共同参画を促進する上で障壁となる各学問分野が独自にもつ課題、理学工学共通の課題を、総合的、組織的、向上的に検討し、課題解決のための施策作成と実施を支援することにより、理学工学、ひいては学術全体の男女共同参画を核としたダイバーシティを促進することを目的とする。
4	審議事項	1. 理工学における課題抽出と整理 2. 施策検討と実施の支援 3. 学術全体の男女共同参画とダイバーシティの促進に係る審議に関すること
5	設置期間	令和2年11月26日 ～ 令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期からの継続

【第一部】

○委員の決定（新規1件）

（第一部人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会）

氏名	所属・職名	備考
高村 ゆかり	東京大学未来ビジョン研究センター教授	第一部会員 副会長
橋本 伸也	関西学院大学文学部教授	第一部会員 第一部長
溝端 佐登史	京都大学経済研究所教授	第一部会員 第一部副部長
小林 傳司	大阪大学名誉教授・CO デザインセンター特任教授	第一部会員 第一部幹事
日比谷 潤子	学校法人聖心女子学院常務理事	第一部会員 第一部幹事
岡崎 哲二	東京大学大学院経済学研究科教授	第一部会員
苅部 直	東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授	第一部会員
小長谷 有紀	独立行政法人日本学術振興会監事	第一部会員
佐藤 嘉倫	東北大学大学院文学研究科教授、京都先端科学大学人文学部学部長・教授	第一部会員
佐野 正博	明治大学経営学部教授	第一部会員
西尾 チヅル	筑波大学ビジネスサイエンス系教授	第一部会員
西田 眞也	京都大学大学院情報学研究科教授	第一部会員
松下 佳代	京都大学高等教育研究開発推進センター教授	第一部会員
吉岡 洋	京都大学こころの未来研究センター特定教授	第一部会員
吉田 和彦	京都産業大学外国語学部客員教授	第一部会員
若尾 政希	一橋大学大学院社会学研究科教授	第一部会員
和田 肇	名古屋大学名誉教授・特任教授	第一部会員
隠岐 さや香	名古屋大学大学院経済学研究科教授	連携会員
神里 達博	千葉大学大学院国際学術研究院教授	連携会員

【第二部】

○委員の決定（新規1件）

（第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会）

氏名	所属・職名	備考
市川 哲雄	徳島大学大学院医歯薬学研究部教授	第二部会員
熊谷 日登美	日本大学生物資源科学部教授	第二部会員
小松 浩子	日本赤十字九州国際看護大学学長	第二部会員
杉山 久仁子	横浜国立大学教育学部教授	第二部会員
名越 澄子	埼玉医科大学総合医療センター消化器・肝臓内科教授	第二部会員
三谷 絹子	獨協医科大学内科学教授	第二部会員
村山 美穂	京都大学野生動物研究センター教授	第二部会員
望月 眞弓	慶應義塾大学名誉教授・薬学部特任教授	第二部会員
篠原 美紀	近畿大学農学部バイオサイエンス学科教授	連携会員
新福 洋子	広島大学大学院医系科学研究科教授	連携会員
竹中 麻子	明治大学農学部農芸化学科教授	連携会員
平井 みどり	兵庫県赤十字血液センター所長	連携会員
吉永 直子	京都大学大学院農学研究科応用生命科学専攻助教	連携会員



提案 9

分野別委員会運営要綱の一部を次のように改正する。

改正後					改正前				
別表第1					別表第1				
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
心理学・教育学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	心理学・教育学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	情報学委員会・心理学・教育学委員会合同教育データ活用分科会	情報学委員会に記載	情報学委員会に記載	情報学委員会に記載		(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
地域研究委員会	地域研究委員会多文化共生分科会	1. 多文化共生社会の理念とその普及 2. 多文化共生社会の実現に向けた具体的な諸方策 3. 日本に暮らす外国籍等へ人びとの教育、福祉に係る審議に関する事	20名以内の会員又は連携会員	令和2年10月3日～令和5年9月30日	地域研究委員会	地域研究委員会多文化共生分科会	1. 多文化共生社会の理念とその普及 2. 多文化共生社会の実現に向けた具体的な諸方策 3. 日本に暮らす外国籍等へ人びとの教育、福祉に係る審議に関する事	20名以内の会員又は連携会員	令和2年10月3日～令和3年3月31日
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
法学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	法学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	法学委員会法曹養成と学術法制分科会	1 法曹養成における法学部教育と法科大学院教育 2 法学系研究者養成 3 人文・社会科学を含む学術の振興における法学の役割 4 上記の課題に関する学術法制のあり方	20名以内の会員又は連携会員	令和2年11月26日～令和5年9月30日		(新規設置)			
政治学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	政治学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	政治学委員会国際政治分科会	政治家と専門家の関係および国際秩序の再検討の審議に関する事。国際政治についての国民的理解の促進の審議に関する事。	10名以内の会員又は連携会員	令和2年11月26日～令和5年9月30日	(新規設置)				

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
経済学委員会	経済学委員会IEA分科会	経済学におけるIEAを含む国際学会等の活動支援に関すること	10名以内の会員又は連携会員	令和2年11月26日～令和5年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)
	経済学委員会ワークライフバランス研究分科会	1. 参加者による研究報告 2. シンポジウム開催 3. 政策提言に関すること。	15名以内の会員又は連携会員	令和2年11月26日～令和5年9月30日
	経済学委員会数量的経済・政策分析分科会	1. 学会における応用計量経済分析者および手法開発者を対象としたチュートリアルセッションの開催 2. 計量・統計理論のシンポジウム等の開催 3. 実際に実証分析を行う上で必要となる政府統計、民間統計の利用環境の改善 4. EBPMの社会実装に向けた取り組みなどに関して政策提言に向けた審議を行う	18名以内の会員又は連携会員	令和2年11月26日～令和5年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	経済学委員会持続的発展のための制度設計分科会	新技術の社会実装を通じて持続的に発展可能な経済・社会システムを構築するために必要な制度のデザインに関すること	15名以内の会員又は連携会員	令和2年11月26日～令和5年9月30日
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
基礎生物学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎生物学委員会・統合生物学委員会・基礎医学委員会合同分子生物学分科会	分子生物学分野の学協会等との連絡・連携、及び当該分野の発展を期すための調査、審議並びに情報発信に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和2年11月26日～令和5年9月30日
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
経済学委員会	(新規設置)			
	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
	(新規設置)			
	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
基礎生物学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
	統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同自然人類学分科会	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載
統合生物学委員会	基礎生物学委員会・統合生物学委員会・基礎医学委員会合同分子生物学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載
	(略)	(略)	(略)	(略)
	統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同自然人類学分科会	1. 自然人類学と総合人類学との協力的発展 2. 霊長類から日本列島人に至る進化の統一的理解 3. 古代人に学ぶ健康な食育の推進に係る審議に関すること	18名以内の会員又は連携会員	令和2年10月3日～令和5年9月30日
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	環境学委員会・統合生物学委員会合同自然環境分科会	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
基礎医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
基礎医学委員会	基礎生物学委員会・統合生物学委員会・基礎医学委員会合同分子生物学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載
	(略)	(略)	(略)	(略)
	機械工学委員会・基礎医学委員会・電気電子工学委員会・材料工学委員会合同生体医学分科会	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
環境学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
	統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同自然人類学分科会	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載
統合生物学委員会	(新規設置)			
	(略)	(略)	(略)	(略)
	統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同自然人類学分科会	1. 自然人類学と総合人類学との協力的発展 2. 霊長類から日本列島人に至る進化の統一的理解 3. 古代人に学ぶ健康な食育の推進に係る審議に関すること	18名以内の会員又は連携会員	令和2年10月3日～令和3年3月31日
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
基礎医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
基礎医学委員会	(新規設置)			
	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
環境学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
	環境学委員会・統合生物学委員会合同自然環境分科会	コロナや毎年ひどくなる自然災害、社会的な環境経済などの動きや気候変動への対応など、sustainabilityやresilienceなどがキーワードとされているが、環境学において、今優先すべきことは何か、そのためにどのような方策や研究が必要なのかの検討を行う	12名以内の会員又は連携会員	令和2年11月26日～令和5年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)
	土木工学・建築学委員会・環境学委員会合同脱炭素社会分科会	土木工学・建築学委員会に記載	土木工学・建築学委員会に記載	土木工学・建築学委員会に記載
数理科学委員会	数理科学委員会数学教育分科会	さまざまな学校段階における数学教育の在り方、国際的な数学教育に関連した活動に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和2年10月3日～令和5年9月30日
物理学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	物理学委員会物性物理学・一般物理学分科会	1. 当該分野研究の意義とあり方 2. 政府行政機関との意思疎通や関連学協会との連携に係る審議に関すること	45名以内の会員又は連携会員	令和2年11月26日～令和5年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)
	化学委員会・物理学委員会合同結晶学分科会	化学委員会に記載	化学委員会に記載	化学委員会に記載
	物理学委員会物理教育研究分科会	1) 大学基礎教育レベルを中心とした物理教育研究に関わる課題(遠隔授業の課題、ジェンダーギャップ解消などを含む)の調査・検討等 2) 上記の調査・検討を踏まえた物理教育改革の方向性に関する検討に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和2年11月26日～令和5年9月30日
地球惑星科学委	(略)	(略)	(略)	(略)

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)
数理科学委員会	数理科学委員会数学教育分科会	さまざまな学校段階における数学教育の在り方、国際的な数学教育に関連した活動に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和2年10月3日～令和3年3月31日
物理学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)
	化学委員会・物理学委員会合同結晶学分科会	化学委員会に記載	化学委員会に記載	化学委員会に記載
	(略)	(略)	(略)	(略)
地球惑星科学委	(略)	(略)	(略)	(略)

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
員会	地球惑星科学委員会 地球惑星科学国際連携分科会	(略)	(略)	(略)
	地球惑星科学委員会 地球惑星科学国際連携分科会IMA小委員会	1. IMA総会およびIMAの各コミッションにおける我が国の方針、役員の推薦、IMAメダルの推薦、代表派遣候補の選定等 2. 鉱物科学の振興・普及、若手研究者の育成、社会貢献に関する諸事項等 に係る審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和2年11月26日～令和5年9月30日
	地球惑星科学委員会 地球惑星科学国際連携分科会INQUA小委員会	1. INQUAと連携した国内外の第四紀学の振興・普及・社会貢献 2. INQUAへの役員推薦や代表派遣等の案件に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和2年11月26日～令和5年9月30日
	地球惑星科学委員会 地球惑星科学国際連携分科会COSPAR小委員会	COSPARと連携した宇宙科学の振興、普及、社会貢献に関する諸事項、COSPARの役員・授賞の推薦、代表派遣等の審議、その他国際対応に関する事項	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和2年11月26日～令和5年9月30日
	地球惑星科学委員会 地球惑星科学国際連携分科会SCOSTEP-STPP小委員会	設置目的に掲げた国際共同計画の立案・実施、および太陽地球系物理学に関する国際・国内対応に関する事項	30名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和2年11月26日～令和5年9月30日
	地球惑星科学委員会 地球惑星科学国際連携分科会SCAR小委員会	各常置科学グループに於ける研究の情報交換、総会への提言、各国の活動との協調、代表派遣等に関すること	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和2年11月26日～令和5年9月30日

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
員会	(略)	(略)	(略)	(略)
		(新規設置)		

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
	地球惑星科学委員会 地球惑星科学国際連 携分科会IASC小委 員会	1. IASCと連携した北極 研究の振興、普及、社会 貢献 2. IASCへの役員推薦、 代表派遣 に係る審議に関すること	20名以内の 会員又は連 携会員若し くは会員又 は連携会員 以外の者	令和2年11 月26日～令 和5年9月30 日
	地球惑星科学委員会 IGU分科会	(略)	(略)	(略)
	地球惑星科学委員会 IGU分科会ICA小委員 会	ICA関連の国際会議の招 致・運営、代表派遣、役 員推薦、地図学の普及 及び関連分野との人的 交流に係る諸案件	20名以内の 会員又は連 携会員若し くは会員又 は連携会員 以外の者	令和2年11 月26日～令 和5年9月30 日
	地球惑星科学委員会 IGU分科会IAG小委員 会	1. IAGと連携した地形学 の振興、普及、社会貢献 2. IAGの役員等や国際 会議への代表派遣者の 推薦 に係る審議に関すること	20名以内の 会員又は連 携会員若し くは会員又 は連携会員 以外の者	令和2年11 月26日～令 和5年9月30 日
	地球惑星科学委員会 IGU分科会地名小委 員会	1. 地名の標準化の方策 及び地名研究者の育成 の推進についての調査・ 検討 2. 学術的側面からの、日 本の地名総体を俯瞰し調 整する組織設置の可能 性の検討 に係る審議に関すること	20名以内の 会員又は連 携会員若し くは会員又 は連携会員 以外の者	令和2年11 月26日～令 和5年9月30 日
	地球惑星科学委員会 IUGG分科会	(略)	(略)	(略)
	地球惑星科学委員会 IUGG分科会IACS小 委員会	IACSに関連する国際及 び国内研究の促進と普 及および社会貢献、IACS 役員等の推薦などに係る 諸案件	15名以内の 会員又は連 携会員若し くは会員又 は連携会員 以外の者	令和2年11 月26日～令 和5年9月30 日

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
		(新規設置)		
	地球惑星科学委員会 IGU分科会	(略)	(略)	(略)
		(新規設置)		
		(新規設置)		
		(新規設置)		
	地球惑星科学委員会 IUGG分科会	(略)	(略)	(略)
		(新規設置)		

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
	地球惑星科学委員会 IUGG分科会IAG小委員会	IAGIに関連する国際及び国内研究の促進と普及および社会貢献。IAG役員等の推薦などに係る諸案件	15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和2年11月26日～令和5年9月30日
	地球惑星科学委員会 IUGG分科会IAGA小委員会	IAGAと連携した国際/国内の地球電磁気学・超高層大気物理学の振興、若手の育成等、及び国際対応に関する事項	14名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和2年11月26日～令和5年9月30日
	地球惑星科学委員会 IUGG分科会IAHS小委員会	IAHSに関する国際対応、およびIAHSと連携した国際的・国内的な水文科学の振興、普及、社会貢献に関する諸事項の審議	15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和2年11月26日～令和5年9月30日
	地球惑星科学委員会 IUGG分科会IAMAS小委員会	IAMASに関する国際連携、関連する気象学・大気科学の振興・普及および社会貢献に関する諸事項の審議	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和2年11月26日～令和5年9月30日
	地球惑星科学委員会 IUGG分科会IAPSO小委員会	IAPSOに関する国際連携、海洋物理学の振興、普及および社会貢献に関する諸事項に係る審議に関する事	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和2年11月26日～令和5年9月30日
	地球惑星科学委員会 IUGG分科会IASPEI小委員会	IASPEIに関する国際連携、地震学・地球内部物理学の振興、普及および社会貢献に関する諸事項の審議	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和2年11月26日～令和5年9月30日
	地球惑星科学委員会 IUGG分科会IAVCEI小委員会	IAVCEIに関連する国際及び国内研究の促進と普及および社会貢献。IAVCEI役員等の推薦などに係る諸案件	15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和2年11月26日～令和5年9月30日
	地球惑星科学委員会 IUGS分科会	(略)	(略)	(略)

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
		(新規設置)		
	地球惑星科学委員会 IUGS分科会	(略)	(略)	(略)

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
	地球惑星科学委員会 IUGS分科会IGCP小委員会	1. 国内関連活動の推進、新規提案プロジェクトの支援 2. 役員等の推薦 3. 国内推薦国際会議等への代表派遣などに係る審議に関する事	10名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和2年11月26日～令和5年9月30日
	地球惑星科学委員会 IUGS分科会ILP小委員会	1. 地質学・地球物理学の境界複合分野に係るシンポジウム・学会でのセッション開催 2. ILPとの連携による地質学・地球物理学の境界複合分野における活動 3. ILPタスクフォースへの参加とタスクフォースの提案に係る審議に関する事	12名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和2年11月26日～令和5年9月30日
	地球惑星科学委員会 IUGS分科会IAGC小委員会	1. 地球化学分野の国際・国内学会の連携活動に係る諸案件に係る審議に関する事	7名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和2年11月26日～令和5年9月30日
	地球惑星科学委員会 IUGS分科会ICS小委員会	1. IUGS の Commission であるICS の活動を支援、国内活動を推進するための審議を行う。 2. 地質科学の物差しである地質年代および、それを支える層序学を振興する。 3. 層序学を支える人材育成の方策を提案する。	10名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和2年11月26日～令和5年9月30日
	地球惑星科学委員会 IUGS分科会IAH小委員会	IUGS、IAH と連携した国際的および国内的な水文地質学の振興、普及、若手育成、社会貢献等に関する事項。	12名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和2年11月26日～令和5年9月30日

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
		(新規設置)		

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
	地球惑星科学委員会 IUGS分科会IPA小委員会	1. 我が国の古生物学及び関連科学の国際連携と学術的発展 2. 国際古生物学連合 (IPA) に関する国際的な議題に係る審議に関すること	10名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和2年11月26日～令和5年9月30日
	地球惑星科学委員会 IUGS分科会CGI小委員会	CGI活動に係る審議に関すること	10名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和2年11月26日～令和5年9月30日
	地球惑星科学委員会 IUGS分科会地質年代学小委員会	地球惑星史の時間軸を与える地質年代学の諸分野における学術の向上発展と社会貢献に係る審議に関すること	15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和2年11月26日～令和5年9月30日
	地球惑星科学委員会 SCOR分科会	(略)	(略)	(略)
	地球惑星科学委員会 SCOR分科会 GEOTRACES小委員会	GEOTRACES計画に係わる国内外研究の実施、SSC等国際会議へ代表者派遣、社会貢献等に係る諸案件	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和2年11月26日～令和5年9月30日
	地球惑星科学委員会 SCOR分科会SIMSEA小委員会	1. SIMSEA計画に係る国内研究、国際連携研究の推進 2. SIMSEA計画に係る国内研究・国際連携研究の交流促進 3. SIMSEA計画とその成果の広報に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和2年11月26日～令和5年9月30日
	地球惑星科学委員会 SCOR分科会IIOE-2小委員会	IIOE-2計画に係わる国内研究・国際連携研究に係る諸案件	15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和2年11月26日～令和5年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
		(新規設置)		
		(新規設置)		
		(新規設置)		
	地球惑星科学委員会 SCOR分科会	(略)	(略)	(略)
		(新規設置)		
		(新規設置)		
		(新規設置)		
	(略)	(略)	(略)	(略)

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
情報学委員会	情報学委員会ビッグデータ・センシング社会基盤分科会	1. 情報ネットワーク、ビッグデータ、センシング社会基盤についての倫理的、法的、社会的課題の議論 2. 持続的発展を可能とするエコシステムの整備 3. 上記に関連する人材育成、政策、制度等に係る審議に関すること	40名以内の会員又は連携会員	令和2年11月26日～令和5年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)
	情報学委員会環境知能分科会	1. 新しい生活様式の変革のために情報学に必要なとされる機能、技術課題。 2. ウィズコロナ社会における生き残りやWell-beingを支える、人と機械の共生システムの具体的なイメージに係る審議に関すること	40名以内の会員又は連携会員	令和2年10月29日～令和5年9月30日
	情報学委員会デジタル社会を支える安全安心技術分科会	1. Society5.0が実現する新たな社会システムのもたらす効果と脅威などの技術的課題の明確化 2. 新たな社会システムの実現や技術的課題解決への方策や提言等	32名以内の会員又は連携会員	令和2年11月26日～令和5年9月30日
	情報学委員会ソフトウェア学分科会	1. 新たな計算や情報処理パラダイムの創成からソフトウェアシステムの開発、利用、保守に関わる技術的課題 2. 上記課題の解決の方向性と方策 3. その他関連課題の議論に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員	令和2年11月26日～令和5年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
情報学委員会				(新規設置)
	(略)	(略)	(略)	(略)
	情報学委員会環境知能分科会	1. 新しい生活様式の変革のために情報学に必要なとされる機能、技術課題。 2. ウィズコロナ社会における生き残りやWell-beingを支える、人と機械の共生システムの具体的なイメージに係る審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員	令和2年10月29日～令和5年9月30日
				(新規設置)
				(新規設置)
	(略)	(略)	(略)	(略)

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
	情報学委員会・心理学・教育学委員会合同教育データ活用分科会	1. 24期に発出した提言のフォローアップ 2. 提言を実践するための方策 3. 提言を普及、発展させるためのシンポジウム等の開催 に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員	令和2年11月26日～令和5年9月30日
	土木工学・建築学委員会・情報学委員会・総合工学委員会合同WFEO分科会	土木工学・建築学委員会に記載	土木工学・建築学委員会に記載	土木工学・建築学委員会に記載
化学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	化学委員会IUCr分科会	1. IUCrの活動支援 2. IUCrの活動に係る日本の意見の集約と国内活動の推進 3. IUCr役員の推薦、総会への代表派遣に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和2年10月3日～令和5年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)
	化学委員会分析化学分科会	1. 分析化学研究の推進と分野の活性化 2. 分析化学に関わる諸問題に係る審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員	令和2年10月3日～令和5年9月30日
	化学委員会・物理学委員会合同結晶学分科会	1. 国内外の結晶学研究の現状と展開 2. 関連大型施設の効果的な利用 3. 関連学協会との連携に係る審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員	令和2年10月3日～令和5年9月30日

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
		(新規設置)		
		(新規設置)		
化学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	化学委員会IUCr分科会	1. IUCrの活動支援 2. IUCrの活動に係る日本の意見の集約と国内活動の推進 3. IUCr役員の推薦、総会への代表派遣に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和2年10月3日～令和3年3月31日
	(略)	(略)	(略)	(略)
	化学委員会分析化学分科会	1. 分析化学研究の推進と分野の活性化 2. 分析化学に関わる諸問題に係る審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員	令和2年10月3日～令和3年3月31日
	化学委員会・物理学委員会合同結晶学分科会	1. 国内外の結晶学研究の現状と展開 2. 関連大型施設の効果的な利用 3. 関連学協会との連携に係る審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員	令和2年10月3日～令和3年3月31日

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
総合工学委員会	総合工学委員会総合工学企画分科会	1. 総合工学委員会に関する事項 2. 総合工学委員会の分科会と小委員会に関する事項 3. 総合工学委員会と分科会が主催するシンポジウムに関する事項 4. 学協会等との連携に関する取り組み 5. 24期からの引継ぎ事項である「総合工学」の教育・研究分野としての体系についての検討に係る審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員	令和2年11月26日～令和5年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)
	機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同理論応用力学分科会	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載
土木工学・建築学委員会・情報学委員会・総合工学委員会合同WFEO分科会	土木工学・建築学委員会に記載	土木工学・建築学委員会に記載	土木工学・建築学委員会に記載	
機械工学委員会	機械工学委員会機械工学企画分科会	1. 機械工学分野の学術活動全般に関する事項 2. 機械工学委員会の運営全般、分科会及び小委員会の設置・運営、シンポジウムなどの企画行事の主催及び後援に関する事項 に係る審議に関すること	15名以内の会員又は連携会員	令和2年11月26日～令和5年9月30日

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
総合工学委員会		(新規設置)		
	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)
		(新規設置)		
		(新規設置)		
機械工学委員会		(新規設置)		

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
	機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同理論応用力学分科会	1. 理論応用力学分野の学術研究の進展、課題および将来動向 2. 国際組織IUTAMの正規メンバーとしての総会、理事会、IUTAMシンポジウムなど諸行事への参画方針 3. 関連学協会と協力した理論応用力学講演会、シンポジウムの主催に係る審議に関すること	40名以内の会員又は連携会員	令和2年11月26日～令和5年9月30日
	機械工学委員会生産科学分科会	1. デジタルレポリビューションに伴う生産学術に関する国内外関連学会、および産業界の動向・研究の調査 2. コロナ禍における当該生産学術に関する在り方の提言 3. 同学術分野における国内外の人材育成に関する提言に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和2年11月26日～令和5年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)
	機械工学委員会・基礎医学委員会・電気電子工学委員会・材料工学委員会合同生体医工学分科会	1. 生体医工学の教育・研究体制の現状と課題 2. 研究開発から実用化に至る過程での課題と方策 3. 国内外関連学協会等の動向、情報交換、連携推進の方策に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和2年11月26日～令和5年9月30日

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
		(新規設置)		
		(新規設置)		
	(略)	(略)	(略)	(略)
		(新規設置)		

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
	機械工学委員会機械工学の将来展望分科会	1. 機械工学を基盤とした学術分野および産業分野の現状や動向に関する情報交換の場の形成 2. 機械工学および関連分野の体系を調査し、機械工学のあり方とともに強化と発展を促すための方策 3. イノベーションの創出、および社会や国民へのさらなる貢献を目指した機械工学の将来展望に関する検討と提言に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和2年11月26日～令和5年9月30日
電気電子工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	機械工学委員会・基礎医学委員会・電気電子工学委員会・材料工学委員会合同生体医学分科会	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載
土木工学・建築学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	土木工学・建築学委員会IRDR分科会	1. IRDR科学委員会との密接な連携により、わが国のIRDRに関する学術の振興を図る。 2. 現場の関係当事者や国際学術団体、国連・国際機関、国際援助機関等との連携を深め、課題を明確化し、取り組むべき方法論を確立する。 3. IRDR次期計画立案とその初期実施段階の活動推進に貢献する。	20名以内の会員又は連携会員	令和2年11月26日～令和5年9月30日

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
		(新規設置)		
電気電子工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
		(新規設置)		
土木工学・建築学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
		(新規設置)		

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
	土木工学・建築学委員会 気候変動と国土分科会	1. 社会全体としての防災・減災対策のために不可欠な知見や科学・技術の抽出 2. 国土のあり方を検討する際の基礎となる水災害に関する知見や科学・技術の抽出 3. 上記の知見や科学・技術に関する検討と提案に係る審議に関すること	20名以内の 会員又は連 携会員	令和2年11 月26日～令 和5年9月30 日
	土木工学・建築学委員会 環境学委員会合同 脱炭素社会分科会	1. 感染症と脱炭素 2. 分散化、デジタル化の影響 3. アフターコロナ時代の都市・建築・住宅に係る審議に関すること	15名以内の 会員又は連 携会員	令和2年11 月26日～令 和5年9月30 日
	土木工学・建築学委員会 インフラ高度化分科会	1. インフラ性能の高度化のための技術戦略 2. アセットマネジメント技術の高度化戦略 3. インフラ性能の評価・モニタリングとアセスメント技術 4. インフラDXの推進と制度基盤に係る審議に関すること	20名以内の 会員又は連 携会員	令和2年11 月26日～令 和5年9月30 日
	土木工学・建築学委員会 都市・地域デザインの 多様なアプローチ分科 会	1. デザインの対象・場としての都市・地域の概念 2. 都市・地域のデザインアプローチと技術 3. 制度的・経済的側面のあり方 に係る審議に関すること	20名以内の 会員又は連 携会員	令和2年11 月26日～令 和5年9月30 日
	土木工学・建築学委員会 情報学委員会・総合 工学委員会合同WFEO 分科会	1. SDGs達成に貢献する工学知の統合化に関する議論を取り纏める。 2. WECC2015の経験を踏まえ、WECC2023での実りある成果に貢献する。	20名以内の 会員又は連 携会員	令和2年11 月26日～令 和5年9月30 日

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
		(新規設置)		

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
	土木工学・建築学委員会 感染症拡大に学ぶ建築・地域・都市のあり方分科会	1. 感染症が日本と世界に与えた影響(土木建築分野から見た総括) 2. 新しい生活、働き方、オフィス計画 3. 地球に優しい社会、産業、交通 4. 情報技術(IT, AI)の利用、整備 5. 人口減少と国土利用 6. 感染症下の防災・避難・復興に係る審議に関すること	15名以内の会員又は連携会員	令和2年11月26日～令和5年9月30日
	機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同理論応用力学分科会	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載
材料工学委員会	材料工学委員会バイオマテリアル分科会	バイオマテリアルを基軸とする分野融合型人材の育成、研究成果の迅速な社会還元方策の審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和2年11月26日～令和5年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)
	材料工学委員会材料工学将来展開分科会	材料研究データ利活用を基軸とした革新的研究開発手法、研究成果の迅速な社会還元方策をはじめとする多様な革新材料開発に関する事項	25名以内の会員又は連携会員	令和2年11月26日～令和5年9月30日
	材料工学委員会新材料科学検討分科会	1. 物質科学、材料科学、および材料工学の現状と将来展望 2. 周辺の関連分野との連携に関する諸問題 3. 材料科学および材料工学分野の人材育成と研究に関する諸問題	20名以内の会員又は連携会員	令和2年11月26日～令和5年9月30日

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
		(新規設置)		
		(新規設置)		
材料工学委員会		(新規設置)		
	(略)	(略)	(略)	(略)
		(新規設置)		
		(新規設置)		

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
	材料工学委員会材料工学ロードマップのローリング分科会	1)政策に反映させるための活動の仕方(例:関連学会等との連携強化など) 2)デバイス材料分野および医療・バイオ材料分野におけるロードマップのローリング 3)上記の議論を深めるためのシンポジウムの開催 2)デバイス材料分野および医療・バイオ材料分野におけるロードマップのローリングについての報告書作成	20名以内の会員又は連携会員	令和2年11月26日～令和5年9月30日
	機械工学委員会・基礎医学委員会・電気電子工学委員会・材料工学委員会合同生体医工学分科会	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
		(新規設置)		
		(新規設置)		

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

地域研究委員会分科会の設置について

分科会等名：多文化共生分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地域研究委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	海外で暮らす日本人が増加するとともに、国内で暮らす外国人は急激に増加している。日本の多文化共生は日本社会の今後の課題として重要なものとなってきている。外国人看護師・介護士の受け入れ等が始まり、少子高齢化のなか、外国人労働者のさらなる導入も今後とも続くことは確実である。年々、留学生も増加している。それに伴って、日本で育つ外国籍の子供たちは増加し、問題も多様化している。また、アイヌ民族を先住民族の処遇も重要な問題である。日本がさらに多文化化の方向に向かっていることは間違いない。この分科会では、国内外での調査研究に基づき、多文化共生政策に資する提言を行うことを目的とする。
4	審議事項	1. 多文化共生社会の理念とその普及 2. 多文化共生社会の実現に向けた具体的な諸方策 3. 日本に暮らす外国籍等に人びとの教育、福祉に係る審議に関すること
5	設置期間	令和2年10月3日～令和3年3月31日 (上記期間を令和5年9月30日まで延長)
6	備考	※事実上継続

法学委員会分科会の設置について

分科会等名：法曹養成と学術法制分科会

1	所属委員会名	法学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>法曹養成制度は、近時、法科大学院課程に在学する一定の者に司法試験受験資格を付与する、および、法科大学院教育と円滑な連携・接続を図るための課程を法学部に創設する等の重大な制度改革がなされた。これにより、法科大学院教育、これに連動する法学部教育と法学系研究者教育の位置づけは変容し、早急に対応しなければならない課題が生じることは確実である。そして、このような法曹養成をめぐる法学教育の改革は、大学における教養教育と専門知のあり方との関係とも連動し、大学改革と法学教育改革とは、人文・社会科学を含む学術の振興に関わる学術法制の側面と結合させて検討されるべきである。</p> <p>これらの課題を総合的に検討するために、本分科会を設置する。審議結果については、公開シンポジウム及び提言の形で公表することをめざす。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 法曹養成における法学部教育と法科大学院教育</li> <li>2 法学系研究者養成</li> <li>3 人文・社会科学を含む学術の振興における法学の役割</li> <li>4 上記の課題に関する学術法制のあり方</li> </ol>
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※新規設置

政治学委員会分科会の設置について

分科会等名：国際政治分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	政治学委員会
2	委員の構成	10名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	国家間対立、経済不況、感染症、気候変動などの国際問題が深刻化する中、本格的な問題解決を目指して、大学、研究所、国際機関などで活動する専門家が研究を行っている。その最新の知見を政治に伝達し、政策審議に反映させることが政策の向上につながる。こうした観点から、政治家と専門家を緊密に連携し、政策の向上を図る制度の整備が急がれている。また、これまで以上に深刻化している諸問題の解決には多数の国々による一層の協力が必要になることから、改めて国際秩序の再検討が必要となっている。さらにまた、地域社会における国際政治に関する興味や教育の普及は国際的な相互理解を深めつつ、政策実施の支援にもつながると期待される。これらの課題は国家を横断するものであるため、政治学委員会において、当該課題を専門的に検討し、必要な提言を作成する国際政治分科会の設置が適当である。
4	審議事項	政治家と専門家の関係および国際秩序の再検討の審議に関すること。国際政治についての国民的理解の促進の審議に関すること。
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上継続

経済学委員会分科会の設置について

分科会等名： IEA 分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	経済学委員会
2	委員の構成	10名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	IEA (International Economic Association) は、経済学の分野において各国の代表的な経済学会をメンバーとする国際組織であって、第二次大戦後、一貫して経済学に関する国際的な共同研究と研究情報の交流機構として、重要な役割を果たしてきた。活動の2本柱は3年に一度開催される世界大会と、随時開催される円卓会議であるが、その成果は経済学の標準的な参照文献として利用され、古典的な地位を確立した出版物も数多い。本分科会の目的は、日本の様々な経済学会との連携や、世界大会に関する組織的な協力や情報提供の中核となり、IEA を含む国際学会等の活動を支援することである。
4	審議事項	経済学における IEA を含む国際学会等の活動支援に関すること。
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上継続

経済学委員会分科会の設置について

分科会等名：ワークライフバランス研究分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	経済学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	少子高齢化が進展するなか、持続可能な社会の実現に向けて、性別や年齢を問わず働きたい人々のすべてが仕事を持つことができ、かつ個人が地域や家庭、そして自己啓発のための時間を確保し、健康で充実した生活を送ることができる環境が求められている。家族の多様化に対応しつつ、高質な労働市場を築き、多様な働き方を可能にし、個々人の豊かな生活を実現していくには、どのような制度や政策が必要とされているのか。本委員会では、国際比較や事例研究、政策評価の実証分析などを駆使して、ワークライフバランスの実現に向けた新たな制度のデザインを提言していく。
4	審議事項	1. 参加者による研究報告 2. シンポジウム開催 3. 政策提言 に関すること。
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上継続

経済学委員会分科会の設置について

分科会等名：数量的経済・政策分析分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	経済学委員会
2	委員の構成	18名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	わが国の政策議論において、一般社会やマスコミでは、客観的データに基づかない主張が横行しており、政府の政策立案においても必ずしも客観性が担保されていないものが見受けられる。このような状況は結果的に国民の利益を損なう危険が大きい。正しい事実認識に基づくエビデンス・ベース・ポリシー・メイキング(EBPM)を根付かせるためには、データを用いて科学的な根拠に裏づけされた方法で実証分析を行い、それに基づく政策提案・評価ができる人材が必要である。そうした人材を育成し、事実・データに基づく経済・政策の議論を世の中に浸透させることは、経済学委員会のひとつの重要な役割と考えられる。そのためのデータ開示を促進すると共に、その分析手法や分析結果を広く学会や社会に伝え、人材育成に資することを本分科会の目的とする。
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学会における応用計量経済分析者および手法開発者を対象としたチュートリアルセッションの開催</li> <li>2. 計量・統計理論のシンポジウム等の開催</li> <li>3. 実際に実証分析を行う上で必要となる政府統計、民間統計の利用環境の改善</li> <li>4. EBPMの社会実装に向けた取り組みなどに関して政策提言に向けた審議を行う。</li> </ol>
5	設置期間	令和2年11月26日～ 令和5年9月30日
6	備考	※事実上継続

経済学委員会分科会の設置について

分科会等名：持続的発展のための制度設計分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	経済学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>持続的に発展可能な経済・社会システムを構築することは、世界共通の重大な課題になっている。特に日本は、長年にわたる経済成長の停滞、急速な少子化と人口高齢化、巨額の財政赤字、経済格差の拡大等、数多くの深刻な課題に直面し、さらに Covid-19 感染症のパンデミックが課題解決の困難を増幅している。</p> <p>一方で、情報通信、ロボット、素材等に関する技術革新が世界的に進んでおり、これらの新技術は上記の諸課題の解決に寄与する潜在的可能性を有している。しかし、この潜在的可能性を現実のものとするためには、技術を社会に実装するための適切な制度のデザインが必要とされる。本分科会では、経済学分野で蓄積されつつある制度設計に関する知見を用いて、革新的技術を日本が直面している諸課題解決に実装するための制度を設計し、その結果を広く提言する。</p>
4	審議事項	新技術の社会実装を通じて持続的に発展可能な経済・社会システムを構築するために必要な制度のデザインに関すること
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上継続

基礎生物学委員会・統合生物学委員会・基礎医学委員会分科会の設置について

分科会等名：分子生物学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○基礎生物学委員会 統合生物学委員会 基礎医学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	分子生物学は常に新しい技術、方法論を開発、提供し生命科学全体の牽引役として重要な役割を担う。そのため研究体制、人材育成、社会との連携などを総合的に検討し推し進めて行く必要がある。関連学協会等と連絡・連携し、当該分野の発展を期すための調査、審議並びに情報発信を行う。
4	審議事項	分子生物学分野の学協会等との連絡・連携、及び当該分野の発展を期すための調査、審議並びに情報発信に関すること
5	設置期間	令和2年11月26日～ 令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期からの継続

統合生物学委員会・基礎生物学委員会分科会の設置について

分科会等名： 自然人類学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○統合生物学委員会 基礎生物学委員会
2	委員の構成	18名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	自然人類学とその関連分野において、学術的な発展と社会的な貢献をするために必要とされる活動を審議し、関連諸学協会の協力を得て具体的な行動を図る
4	審議事項	1. 自然人類学と総合人類学との協力的発展 2. 霊長類から日本列島人に至る進化の統一的理解 3. 古代人に学ぶ健康な食育の推進 に係る審議に関すること
5	設置期間	令和2年10月3日～令和3年3月31日 (上記期限を令和5年9月30日まで延長)
6	備考	※事実上継続

環境学委員会・統合生物学委員会分科会の設置について

分科会等名：自然環境分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○環境学委員会 統合生物学委員会
2	委員の構成	12名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期までの自然環境保全再生分科会と環境学独自の都市と自然と環境分科会の2つの統合</li> <li>・環境学に求められる社会の要請を踏まえた領域横断的検討と戦略的な提言作成</li> </ul>
4	審議事項	コロナや毎年ひどくなる自然災害、社会的な環境経済などの動きや気候変動への対応など、sustainabilityやresilienceなどがキーワードとされているが、環境学において、今優先すべきことは何か、そのためにどのような方策や研究が必要なのかの検討を行う。
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※新規設置

数理科学委員会分科会の設置について

分科会等名：数学教育分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会 に○印を付ける。)	数理科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>数学は論理力や発想力を培う教科であるとともに、科学や技術の基盤としても重要である。</p> <p>数学教育は初等・中等教育において重要な位置を占めており、大学の基礎教育においても数学は非常に重要である。そのため、数学を中心とする数理科学において教育の占める比重は大きく、日本の数理科学の研究者のほとんどは数学教育を本務の一つと考えている。</p> <p>数学教育は数理科学の研究者が社会にかかわる中で最も中心的な仕事の一つである。その重大さに鑑み、数学教育分科会を設け、数学教育にかかわる諸課題の検討を行う。</p> <p>なお、前期までに引き続き、当分科会は ICMI (International Commission on Mathematical Instruction) の活動の日本での窓口となり、国際的な数学教育の活動にも参加する。</p>
4	審議事項	さまざまな学校段階における数学教育の在り方、国際的な数学教育に関連した活動に係る審議に関すること
5	設置期間	令和2年10月3日～令和3年3月31日 (上記期間を令和5年9月30日まで延長)
6	備考	<p>※設置期間の延長</p> <p>25期開始後、すぐに前期末に公表した提言に関する調査審議、情報発信及び関係機関への働きかけを迅速に行っており、引き続き継続する必要がある。</p>

物理学委員会分科会の設置について

分科会等名： 物性物理学・一般物理学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	物理学委員会
2	委員の構成	45名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>物理学は、自然界に起こる現象のしくみやその奥に潜む法則を、実験および理論から探求し、人々の知的欲求を満たすと共に、技術の発展を促し、我々の生活を豊かにしてきた。</p> <p>その中で、物性物理・一般物理分科会では、様々な物質や場が示す性質を明らかにする基礎科学分野の学術研究を一層進展させるために、大型プロジェクトから個人型研究までをも包含する研究や体制の在り方を分析し、他の学術分野とも連携しながら、政策立案・提言等に資する。また、教育・人材育成を一層活性化するための方策についても考察する。</p> <p>当分科会は、物性物理学・一般物理学を通じて、広い分野における学術研究や人材育成の進展を図り、科学と社会の発展に貢献することを目指す。</p>
4	審議事項	<p>1. 当該分野研究の意義とあり方</p> <p>2. 政府行政機関との意思疎通や関連学協会との連携に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和2年11月26日 ～ 令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期より継続

物理学委員会分科会の設置について

分科会等名： 物理教育研究分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	物理学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>物理教育をめぐる近年の環境の変化と認知科学などの教育に関わる関連諸科学の発展を背景に、物理学という学問分野の固有性に基礎をおきエビデンスを重視する研究分野としての「物理教育研究」とこれに基づく教育改革が国際的に進展している。</p> <p>わが国の物理教育においても、研究分野としての「物理教育研究」推進と現場での教育改革とを車の両輪としつつ、現代社会の要請に応える人材育成を目指した改革が求められている。</p> <p>24期のこの分科会では、わが国における「物理教育研究」の展開とその成果についての動向・情報の発信と特に大学基礎教育レベルでの課題を議論するシンポジウムを開催した。その議論を踏まえ、課題を整理して【提言】「物理学における学問分野に基づく教育研究(DBER)の推進」をまとめ学術会議の提言として公表した。</p> <p>今期は、24期の議論でさらに深める必要のある課題等について調査・検討を行うとともに、提言内容の情報発信と具体的課題についての議論のためのシンポジウム等を開催する。</p>
	審議事項	<p>1) 大学基礎教育レベルを中心とした物理教育研究に関わる課題(遠隔授業の課題、ジェンダーギャップ解消などを含む)の調査・検討等</p> <p>2) 上記の調査・検討を踏まえた物理教育改革の方向性に関する検討</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和2年11月26日～平成5年9月30日
6	備考	※事実上24期より継続

地球惑星科学委員会地球惑星科学国際連携分科会小委員会の設置について

分科会等名：IMA 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	世界の鉱物科学の発展と普及に貢献するという国際鉱物学連合 (IMA) の活動を推進する。我が国の鉱物科学を振興し、この分野の我が国のサイエンスの成果を世界に発信する。さらに、関連する鉱物学、岩石学、地質学、隕石学、地球化学など、我が国における地球と惑星の物質科学の推進とその成果の世界への発信を促進し、鉱物科学に関連する多様な国際会議における我が国の研究者の活動を支援する。
4	審議事項	1. IMA総会およびIMAの各コミッションにおける我が国の方針、役員推薦、IMAメダルの推薦、代表派遣候補の選定等 2. 鉱物科学の振興・普及、若手研究者の育成、社会貢献に関する諸事項等 に係る審議に関すること
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期からの継続

地球惑星科学委員会地球惑星科学国際連携分科会小委員会の設置について

分科会等名：INQUA 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	1928年設立の国際第四紀学連合(INQUA)は、国際科学会議(ICS)に所属する国際学術連合の一つで、地球の歴史の中で最も新しい第四紀の自然史と人類史を探究し、地球環境と人類の現状について認識を深めるとともに、その未来を予測して有効な対策を検討するための実証的な基盤を確立することを目的としている。本小委員会は、第23期までは国際連携の分科会として活動し、2015年大会を日本開催を成功させた。活動の目的は、学術会議の理念に則った国際対応活動を一層発展させ、グローバルな視点から第四紀環境変動の理解促進に貢献し、日本・アジア地域の第四紀研究を推進して、交流と研究成果の発信を活性化することである。
4	審議事項	1. INQUAと連携した国内外の第四紀学の振興・普及・社会貢献 2. INQUAへの役員推薦や代表派遣等の案件 に係る審議に関すること
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期からの継続

地球惑星科学委員会地球惑星科学国際連携分科会小委員会の設置について

分科会等名：COSPAR 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>COSPAR (宇宙空間研究委員会) は1958年19月国際科学会議 (ICSU) によって創設された科学者の組織である。国際的な科学総会 (偶数年)、シンポジウム (奇数年)、能力開発ワークショップなどの開催、出版物の刊行等を主な手段として、研究成果・情報・意見の交換により、観測ロケット、人工衛星、気球を用いたあらゆる種類の宇宙空間の科学研究を推進することを目的としている。</p> <p>本小委員会は国内研究者がCOSPARの活動を通して、国際的な宇宙科学の振興と人類社会への貢献に寄与することを大きな目的とする。近年の科学総会には多数 (150-250名) の日本人が参加し、理事会を含め10人以上の役員が選出されている。</p>
4	審議事項	COSPAR と連携した宇宙科学の振興、普及、社会貢献に関する諸事項、COSPAR の役員・授賞の推薦、代表派遣等の審議、その他国際対応に関する事項
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期より継続

地球惑星科学委員会地球惑星科学国際連携分科会小委員会の設置について

分科会等名：SCOSTEP-STPP 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>太陽地球系物理学に関する以下の事項を目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ISC傘下のSCOSTEP(国際太陽地球系物理学科学委員会)に参画し、太陽地球系物理研究の推進を図るとともに国際対応を行う。また、同委員会が実施する国際共同計画とその立案に参画する。現在の計画PRESTO(変動する太陽地球系結合の予測可能性)の実施と将来計画の立案を行う。</li> <li>・ISC傘下の連合・学際組織以外の国際的な研究計画(STPP)、即ち、ISWI(国際宇宙天気イニシアチブ)等の宇宙天気活動と協働して、国際・国内対応を中心に俯瞰的な見地で活動する。</li> </ul> <p>なお本委員会は、第24期のSCOSTEP-STPP小委員会の機能を継承するものである。</p>
4	審議事項	設置目的に掲げた国際共同計画の立案・実施、および太陽地球系物理学に関する国際・国内対応に関する事項。
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期からの継続

地球惑星科学委員会地球惑星科学国際連携分科会小委員会の設置について

分科会等名：SCAR 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>SCAR (南極研究科学委員会) は 1957 年にその前身が国際科学会議 (ICSU : 現在の国際学術会議 ISC の前身) のもとに設立された科学組織である。ISC のメンバー団体であり、南極条約協議諸国会議とも関係し、国際的な科学的協力を求められており、我が国は 1959 年に加入した。南極における科学活動を主導、推進、調整することを最大の目的とし、近年は地球環境の視点から、地球規模で実施される国際共同研究プログラムの立案や実施に貢献している。</p> <p>本小委員会は SCAR の国内対応組織であり、国内研究者が SCAR の活動を通して、国内のみならず、国際的な南極科学の振興と人類社会への貢献に寄与することを大きな目的とする。</p>
4	審議事項	各常置科学グループに於ける研究の情報交換、総会への提言、各国の活動との協調、代表派遣等に関すること
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期からの継続

地球惑星科学委員会地球惑星科学国際連携分科会小委員会の設置について

分科会等名：IASC 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>IASC (国際北極科学委員会)は、北極研究を包括的に推進する非政府の国際科学組織で、日本は1991年の第1回 IASC 評議会から加盟している。</p> <p>近年、北極域では地球温暖化による氷床や海氷、永久凍土の融解など自然環境が大きく変化し、中緯度域にも及ぶその気候学的影響のみならず、北極圏の住民生活への影響、北極海航路や様々な天然資源の利活用など、人文社会科学的関心も急速に高まっている。北極に関する自然科学研究、人文社会科学研究の包括的推進は、国内外に重要な学術的・社会的に貢献をもたらす。</p> <p>本小委員会は、IASC への対外的窓口としての機能とともに、北極研究の推進に関する国内の連携や連絡調整を目的として設置される。</p>
4	審議事項	<p>1. IASC と連携した北極研究の振興、普及、社会貢献</p> <p>2. IASC への役員推薦、代表派遣に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期からの継続

地球惑星科学委員会 I G U分科会小委員会の設置について

分科会等名：ICA 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>ICA (国際地図学協会)は ISC のメンバーであり、2019年には東京にて1980年以来二度目の ICC (国際地図学会議) および総会を開催した。</p> <p>我が国は1961年よりICAに加盟し、日本学術会議を通し20期までは地図学研究連絡委員会、それ以降は国際委員会 ICA 分科会、地球惑星科学委員会 IGU 分科会 ICA 小委員会により対応してきた。</p> <p>ICAは、地図学全般の研究の振興、国際協力を促す研究の発議と調整、情報・資料交換の促進、専門技術向上、地図学の知識の普及促進を目的とする。</p> <p>国際的視野で若手育成を意識した地図学分野の更なる振興策の議論・推進を目的として ICA 小委員会を設置する。</p>
4	審議事項	ICA 関連の国際会議の招致・運営、代表派遣、役員推薦、地図学の普及及び関連分野との人的交流に係る諸案件
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期からの継続

地球惑星科学委員会 I G U分科会小委員会の設置について

分科会等名：I A G小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	国際地形学会 (I A G) は、1989年に設立された組織であり、国際学術会議 (I S C) とは国際地理学連合 (I G U) 及び国際地質学連合 (I U G S) を通じて連携する関係になっている。I A G の使命は、国際協力を通して地形学を世界的に発展させ、人類社会に貢献することである。これまで、日本学術会議地球惑星科学委員会 I A G 小委員会が、I A G の日本の国内委員会の役割を担い、国内関連学会や、そこに所属する研究者が I A G の活動に参画することを支援してきた。そのような国内委員会の活動を継承しつつ、日本学術会議の理念に沿った国際対応を具体化するのが、本小委員会の設置の目的である。
4	審議事項	1. I A G と連携した地形学の振興、普及、社会貢献 2. I A G の役員等や国際会議への代表派遣者の推薦に係る審議に関すること
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期からの継続

地球惑星科学委員会 I G U分科会小委員会の設置について

分科会等名：地名小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>国連地名標準化会議は、設置当初(1967年)より、各国に地名総体を俯瞰し調整する組織の創設を勧告し、1987年にも未設置の国々に対して再度勧告した。しかし現時点で、日本にはそのような機関は存在せず、各省庁や地方自治体が個別に対応するにとどまっている。一方、日本学術会議が加盟している2つの国際学術団体IGUとICAは、地名問題の重要性を認識した上で共同のWGを組織し、学術研究を通じて、国連地名標準化会議に大きな影響を及ぼしている。</p> <p>以上の状況を踏まえ、IGUとICAの国内委員会であるIGU分科会傘下の小委員会として、個々の地名ではなく、地名総体に関する諸問題について専ら学術的側面から審議を行い、必要に応じ地球惑星科学委員会を通じて提言を行うことを目的とする。地名は地理学・地図学のほか言語学や現業官庁など多分野との関わりがあり、本小委員会では、学際的な審議を行う場とする。</p>
4	審議事項	<p>1. 地名の標準化の方策及び地名研究者の育成の推進についての調査・検討</p> <p>2. 学術的側面からの、日本の地名総体を俯瞰し調整する組織設置の可能性の検討</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期からの継続

地球惑星科学委員会 IUGG 分科会小委員会の設置について

分科会等名： IACS 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	国際雪氷圏科学協会 (International Association of Cryospheric Sciences; IACS)は、国際測地学及び地球物理学連合 (International Union of Geodesy and Geophysics; IUGG)を構成する8つの学協会の一つであり、国際協力を通して雪氷圏科学の発展を促進することを使命としている。本小委員会は我が国における IACS の対応組織であり、国内の関連学会・研究者が IACS の活動を通して雪氷圏科学の研究促進と、雪氷災害の軽減などの社会貢献を行う活動を支援する。当該分野に関して、日本学術会議の理念に沿った国際対応を具体化するのが、本小委員会の設置目的である。
4	審議事項	IACS に関連する国際及び国内研究の促進と普及および社会貢献, IACS 役員等の推薦などに係る諸案件
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期より継続

地球惑星科学委員会 IUGG 分科会小委員会の設置について

分科会等名： IAG 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	国際測地学協会 (International Association of Geodesy ; IAG) は、 国際測地学・地球物理学連合 (IUGG) を構成する8つの学協会の一つであり、 国際共同研究を通じて測地学及び関連科学の発展を促進することを目的としている。 本小委員会は IAG 国内委員会の役割を担い、 国内の関連学会・研究者が IAG の活動を通して世界の測地学などの研究促進と、 測地基準系の構築・維持などの社会貢献を支援してきており、 日本学術会議の理念に沿った国際対応を具体化する。
4	審議事項	IAG に関連する国際及び国内研究の促進と普及および社会貢献、 IAG 役員等の推薦などに係る諸案件
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期より継続

地球惑星科学委員会 IUGG 分科会小委員会の設置について

分科会等名：IAGA 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	14名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	国際学術会議 (ISC) の加盟組織である国際測地学及び地球物理学連合 (International Union of Geodesy and Geophysics ; IUGG) の傘下にある、国際地球電磁気・超高層物理学協会 (International Association of Geomagnetism and Aeronomy; IAGA) は、国際協力を通して地球電磁気学・超高層大気物理学の発展を促進することを使命としている。本協会に関し、日本を代表する国内委員会の役割を担い、国内の関連学会・研究者が IAGA の活動を通して世界の地球電磁気学・超高層大気物理学の振興を計ることを支援することが、本小委員会設置の目的である。
4	審議事項	IAGA と連携した国際/国内の地球電磁気学・超高層大気物理学の振興、若手の育成等、及び国際対応に関する事項
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期より継続

地球惑星科学委員会 IUGG 分科会小委員会の設置について

分科会等名： IAHS 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	国際水文科学協会 (International Association of Hydrological Sciences; IAHS) は、国際測地学および地球物理学連合 (International Union of Geodesy and Geophysics; IUGG) の下に設立された組織であり、学術研究・教育および国際協力を通じ水文科学の発展に寄与することを使命としている。2005年9月までは、日本学術会議地球物理学研究連絡委員会の下に設置された、陸水専門委員会が日本を代表して国内委員会の役割を担い、国内の関連学会・研究者が IAHS の活動を通じ、学術的な水文科学の振興と国際社会への貢献に寄与してきた。こうした国内委員会の活動を継承しつつ、新しい日本学術会議の理念に沿った国際対応を具体化するのが、本小委員会設置の目的である。
4	審議事項	IAHS に関する国際対応、および IAHS と連携した国際的・国内的な水文科学の振興、普及、社会貢献に関する諸事項の審議。
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期より継続

地球惑星科学委員会 IUGG 分科会小委員会の設置について

分科会等名：IAMAS 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	国際気象学・大気科学協会 (IAMAS: International Association of Meteorology and Atmospheric Sciences) は国際測地学・地球物理学連合 (IUGG: International Union of Geodesy and Geophysics) 傘下にあつて、大気科学に関する研究促進、国際連携の調整・振興、議論の活性化と成果発出、社会啓発の促進がその主目的である。これに沿って、IAMAS 国内対応組織である当小委員会は、国内の関連学会や研究者による世界の気象学・大気科学の振興とそれを通じた人類社会への貢献を具現化に寄与することが、その設置目的である。
4	審議事項	IAMAS に関する国際連携、関連する気象学・大気科学の振興・普及および社会貢献に関する諸事項の審議
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期より継続

地球惑星科学委員会 IUGG 分科会小委員会の設置について

分科会等名：IAPSO 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	国際海洋物理科学協会(The International Association of the Physical Sciences of the Oceans : IAPSO )は、国際測地学および地球物理学連合(International Union of Geodesy and Geophysics : IUGG )の傘下の組織で、国際協力を通して海洋物理科学の発展を促進することを使命としている。当小委員会は IAPSO への我が国の対応組織として、国内の関連学会・研究者が IAPSO の活動を通して世界の海洋物理科学の振興と人類社会への貢献に寄与するのが設置目的である。
4	審議事項	IAPSO に関する国際連携、海洋物理科学の振興、普及および社会貢献に関する諸事項に係る審議に関すること
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期から継続

地球惑星科学委員会 IUGG 分科会小委員会の設置について

分科会等名： IASPEI 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	国際地震学及び地球内部物理学協会 (International Association of Seismology and Physics of the Earth's Interior : IASPEI) は、国際測地学及び地球物理学連合 (International Union of Geodesy and Geophysics ; IUGG) の傘下の組織で、国際協力を通して地震学及び地球内部物理学の発展を促進することを使命としている。当小委員会はIASPEIへの我が国の対応組織として、国内の関連学会・研究者がIASPEIの活動を通して世界の地震学及び地球内部物理学の振興と人類社会への貢献に寄与するのが設置目的である。
4	審議事項	IASPEIに関する国際連携、地震学・地球内部物理学の振興、普及および社会貢献に関する諸事項の審議
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期より継続

地球惑星科学委員会 IUGG 分科会小委員会の設置について

分科会等名：IAVCEI 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	国際火山学及び地球内部化学協会 (International Association of Volcanology and Chemistry of the Earth's Interior ; IAVCEI) は、国際測地学・地球物理学連合 (IUGG) を構成する8つの学協会の一つであり、国際共同研究を通じて火山学及び関連科学の発展を促進することを目的としている。本小委員会は IAVCEI 国内委員会の役割を担い、国内の関連学会・研究者が IAVCEI の活動を通して世界の火山学などの研究促進と、火山災害の軽減などの社会貢献を支援してきており、日本学術会議の理念に沿った国際対応を具体化する。
4	審議事項	IAVCEI に関連する国際及び国内研究の促進と普及および社会貢献、IAVCEI 役員等の推薦などに係る諸案件
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期より継続

地球惑星科学委員会 IUGS 分科会小委員会の設置について

分科会等名：IGCP 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	10名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	UNESCO-IUGS(国際地質科学連合)が推進する地球科学に関する国際プロジェクトの地質科学国際研究計画(International Geoscience Programme: IGCP)の日本を代表する機関として、IGCP本部との連携、同プログラムのプロジェクトの情報交換と推進、IGCP活動の国内における普及と宣伝、新規プロジェクト提案の審議と推薦を行う。
4	審議事項	1. 国内関連活動の推進、新規提案プロジェクトの支援 2. 役員等の推薦 3. 国内推薦国際会議等への代表派遣などに係る審議に関すること
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期から継続

地球惑星科学委員会 IUGS 分科会小委員会の設置について

分科会等名： ILP 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	1 2名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	ILP (国際リソスフェアプログラム) は IUGS (国際地質科学連合) と IUGG (国際測地学及び地球物理学連合) の提言により、ICSU (国際科学会議) によって設立され、IUGS と IUGG の支援を受けている。とくに大陸とその周辺地域におけるリソスフェアの性質、ダイナミクス、起源と進化を解明することを目的に、国際的かつ学際的な研究プロジェクトを実施している。本小委員会設置の目的は、ILP の日本を代表する機関として日本学術会議の理念に沿った国際対応を具体化することである。具体的には、ILP 研究プロジェクトについて国内関連研究者の参加と連携促進、ILP が関係する国際会議等への代表の派遣、ILP が関係する国際会議等の日本開催への援助などについて審議している。
4	審議事項	1. 地質学・地球物理学の境界複合分野に係るシンポジウム・学会でのセッション開催 2. ILP との連携による地質学・地球物理学の境界複合分野における活動s 3. ILP タスクフォースへの参加とタスクフォースの提案 に係る審議に関すること
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期から継続

地球惑星科学委員会 IUGS 分科会小委員会の設置について

分科会等名： IAGC 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	7名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	IUGS と協力して活動する IAGC (International Association of GeoChemistry) や GS (Geochemical Society) とともに、地球化学分野の研究者・学会の連携活動を通じてこの分野の発展を促進することを支援する。
4	審議事項	1. 地球化学分野の国際・国内学会の連携活動に係る諸案件に係る審議に関すること
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期から継続

地球惑星科学委員会 IUGS 分科会小委員会の設置について

分科会等名： ICS 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	10名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	International Commission on Stratigraphy は、国際地質科学連合 (International Union for Geological Sciences) の重要なCommission の一つであり、地質科学の基本である、地質年代の定義、境界、模式地、境界の年代値について議論し、決定している。本小委員会は、Commission および各地質時代ごとのSubcommission に参加し、その活動を支えるとともに、日本における地質時代の模式層序、境界模式などの評価、決定に関する活動を行う。
4	審議事項	1. IUGS のCommission であるICS の活動を支え、国内活動を推進するための審議を行う。 2. 地質科学の物差しである地質年代および、それを支える層序学を振興する。 3. 層序学を支える人材育成の方策を提案する。
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期から継続

地球惑星科学委員会 IUGS 分科会小委員会の設置について

分科会等名： IAH 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	12名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	IAH国内委員会は、現在までIUGS傘下のIAH(国際水文地質学会)の国内組織として設置されてきた。この委員会を母体として設置される本小委員会は、水文地質学・地下水学にかかわる研究者の代表として委員が構成され、その目的は、この分野における情報・意見交換や意志決定機関の役割を果たすことである。水文地質学・地下水学に関与する研究者は、理学、工学、農学等ときわめて広範囲の分野からなる。多くの分野の方の参加のもと、初めて全体的な相互の連絡等がスムーズに行われるので、本小委員会の存在はこの分野にとって不可欠のものである。
4	審議事項	IUGS、IAH と連携した国際的および国内的な水文地質学の振興、普及、若手育成、社会貢献等に関する事項。
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期から継続

地球惑星科学委員会 IUGS 分科会小委員会の設置について

分科会等名：IPA 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	10名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	当小委員会は日本の古生物学とその関連科学の国際的な連携を促進し、さらなる学術的発展を目指すことを目的として設置される。古生物学の国際的団体 International Palaeontological Association (IPA) 等に関する国際的な議題（国際学会開催や国際的行事の開催、国際的プロジェクトの遂行等）も取り扱う。
4	審議事項	1. 我が国の古生物学及び関連科学の国際連携と学術的発展 2. 国際古生物学連合（IPA）に関する国際的な議題に係る審議に関すること
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期から継続

地球惑星科学委員会 IUGS 分科会小委員会の設置について

分科会等名：CGI 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	10名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	IUGS の主要な活動の一つである CGI へ日本から参加し、CGI 活動に関与する。また、IUGS-CGI の動向を逐次把握し、国内で対処すべき事柄を議論する。具体的には、アジア地域の地質情報の利用普及における日本の役割、国内における OGC 規格に沿った地質図データの高速配信の取り組み、3次元地質図モデルの構築などを議論し CGI と連携をとる。また、CGI が推進し OGC 規格となった地質図オープンデータ化のためのマークアップ言語である GeoSciML の国内での普及について対処すべき事柄を議論する。
4	審議事項	CGI 活動に係る審議に関すること
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期から継続

地球惑星科学委員会 IUGS 分科会小委員会の設置について

分科会等名：地質年代学小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	地球惑星史の時間軸を与える地質年代学の諸分野、すなわち放射年代学・生層序学・古地磁気層序学・同位体地球科学などに関連する諸分野における学術の向上発展と社会貢献のために、国内の当該分野を代表する研究者により関連する諸案件についての意見交換・コンセンサス形成・情報発信などを行う。特に、より正確な年代測定に向けての分析方法の開発・改良や年代値較正などの基礎研究と、地球惑星史への応用研究に関する新たな方法論的進展や応用分野の発展・開拓などについて、国際的な潮流も視野に入れながら学界の諸活動に関する課題を審議する。
4	審議事項	地球惑星史の時間軸を与える地質年代学の諸分野における学術の向上発展と社会貢献に係る審議に関すること
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期から継続

地球惑星科学委員会 SCOR 分科会小委員会の設置について

分科会等名：GEOTRACES 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	GEOTRACES 計画は SCOR が支援する海洋の大型国際共同研究の一つで、2006 年の発足以来順調に進展し、全海洋の微量元素・同位体の分布を高精度クリーン化学分析技術により明らかにしつつある。米・英・仏・日など 30 数カ国が参加して科学推進委員会 (SSC) やデータ管理委員会を構成し、日本からも委員を出している。地球環境変動における海洋の生物地球化学的サイクルの役割解明など、重要な研究課題を幅広く扱う。本小委員会は、国際 GEOTRACES 計画の国内対応体として機能し、海洋の微量元素の地球化学的研究において我が国が先導的役割を果たす実施体制の構築・維持を目的とする。
4	審議事項	GEOTRACES 計画に係わる国内外研究の実施，SSC 等国際会議へ代表者派遣，社会貢献等に係る諸案件
5	設置期間	令和 2 年 1 1 月 2 6 日～令和 5 年 9 月 3 0 日
6	備考	※事実上 2 4 期からの継続

地球惑星科学委員会 S C O R 分科会小委員会の設置について

分科会等名：S I M S E A 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>アジア・太平洋の「縁辺海」は、東シナ海や南シナ海など、豊かな自然の恵みを沿岸諸国に与えてきたが、経済発展の著しい国々に囲まれ、海洋環境の劣化と資源を巡る政治的紛争の荒波に揉まれている。関係諸国にとって「利害を共有する大切な海」を科学的知見のもとで調和的に守る必要性が急速に高まっている。特に東アジアの縁辺海沿岸域には多くのメガシティが存在し、世界の経済、産業活動の主要なエンジンであるが、気候変動による異常気象や極端現象の影響を強く受け、食料、水、災害、健康など、人間安全保障を脅かす深刻な課題を抱えている。国際科学会議（ICSU）のアジア太平洋地域委員会（RCAP）は、このような「縁辺海」の重要性に鑑み、関係諸国の科学者のネットワークを強化し、持続可能な海洋環境の保全に向けて、フューチャー・アース（Future Earth）を支援する地域プログラムとして「S I M S E A : Sustainable Initiative in Marginal Seas of South and East Asia」を立ち上げ、2014年7月にフィリピン大学内に事務局を開設した。国際S I M S E A計画の重要性に鑑み、本小委員会は国内対応体として機能することで、アジア太平洋地域における先導的な役割を果たすことをめざす。</p>
4	審議事項	<p>1. S I M S E A計画に係る国内研究、国際連携研究の推進 2. S I M S E A計画に係る国内研究・国際連携研究の交流促進 3. S I M S E A計画とその成果の広報</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期からの継続

地球惑星科学委員会 SCOR 分科会小委員会の設置について

分科会等名：IIOE-2小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	50年前にSCORが中心となり展開した国際インド洋調査 (IIOE) では、インド洋の海洋科学に関する多くの成果を得た。その後の新たな科学的発見、観測網や数値計算技術の発展を背景として、インド洋の海洋科学の更なる展開を目指し、SCOR, IOC, IOGOOSが主体となって物理、化学、生物、地学、気象等を含む総合的な多分野連携研究として、IIOE-2が2015年12月から5年間の予定で始まった。各国の活発な観測・研究活動が進められる中、目的意識を一にする国連海洋科学の10年への接続と貢献を促進するため、IIOE-2の期間を5年間延長することが国際IIOE-2運営委員会で決定された。この国際IIOE-2の重要性に鑑み、本小委員会は国内対応体として機能する。インド洋の海洋科学研究において我が国が先導的役割を担う実施体制を構築し、国内での他分野連携研究や国際連携を推進する具体的方策を審議する。
4	審議事項	IIOE-2計画に係わる国内研究・国際連携研究に係る諸案件
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期からの継続

情報学委員会分科会の設置について

分科会等名：ビッグデータ・センシング社会基盤分科会

1	所属委員会名 <small>(複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)</small>	情報学委員会
2	委員の構成	40名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>情報通信技術の発達により、行政、流通、交通、製造、防災、医療、福祉など、生活の様々な局面において、人の属性や環境、場所など様々な状況に応じた情報サービスが可能になりつつある。他方、これらの ICT をフルに活用し、大量の実データとサイバー情報を活用して、わが国で急速に進む少子高齢化など、様々な社会課題を解決し豊かな社会を実現する Society5.0 の進展が望まれている。</p> <p>このような社会の実現には、Beyond 5G と呼ばれる情報ネットワーク技術、様々なセンシング技術、ビッグデータの収集と活用、など ICT を総動員すると主に、社会科学や人間科学の力をかりながら、国際的な知のネットワーク形成し、ビッグデータ・センシング社会基盤に関する諸問題とその解決に向けた取り組みや提案を国の内外に発信していく責務があると考えます。</p> <p>本分科会では、ビッグデータの収集、処理基盤、活用の多岐に及ぶ話題に関して、学際的な研究分野で連携し、課題の抽出・分析及びこの分野のあり方に関する意見交換を行い、政策や技術開発、さらには倫理、社会的側面や人材育成等に関する提言を行うことを目的とする。</p>
4	審議事項	<p>1. 情報ネットワーク、ビッグデータ、センシング社会基盤についての倫理的、法的、社会的課題の議論</p> <p>2. 持続的発展を可能とするエコシステムの整備</p> <p>3. 上記に関連する人材育成、政策、制度 等に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	<p>※事実上の継続</p> <p>24期におけるビッグデータ分科会、ユビキタス状況認識社会基盤分科会、情報ネットワーク社会基盤分科会</p>

情報学委員会分科会の設置について

分科会等名：環境知能分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	情報学委員会
2	委員の構成	40名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	ウィズコロナ社会を含めて、新しい環境・生活様式に対応した社会システムの構築に向けて、人の多様性と包摂性を考慮して、サイバー・フィジカルな両空間で人と機械（ロボット、アバター、エージェント、IoT など）が共生するために、必要となるこれからの情報学とは何かを提言する。人と機械の共生システムを次の要素技術に分類して、認知（五感、脳計測、学習など）、エージェント（知識、意図、計画、行為など）、アクチュエーション（移動、行動など）、インタラクション（会話、手話、ジェスチャー、身体性など）の研究課題を明らかにする。同時に、これらを組み合わせてできあがる人と機械の共生システムが、これからの在宅医療、感染症対策、障害者・高齢者支援、減災・復興、食、芸術・文化、エンターテイメントなどの分野で、どんな新しい生活様式の変革を起こし、社会実装・適応上で起こり得る新たな便益とリスクなども明らかにする。
4	審議事項	1. 新しい生活様式の変革のために情報学に必要なとされる機能、技術課題。 2. ウィズコロナ社会における生き残り と Well-being を支える、人と機械の共生システムの具体的なイメージ。 に係る審議に関すること
5	設置期間	令和2年10月29日～令和5年9月30日
6	備考	<b>※委員構成の変更</b> 所属希望者が多数だったため、委員の構成を変更する必要があるため。

情報学委員会分科会の設置について

分科会等名：デジタル社会を支える安全安心技術分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	情報学委員会
2	委員の構成	32名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>情報技術があらゆるところに浸透した超スマート社会(Society5.0)においてはIoT機器から収集されるデータを公共機関から個人の生活に活用できる、安全安心なデジタル社会の構築が重要な鍵となる。特に、ウィズコロナ社会においては、遠隔医療、遠隔講義、テレワークなど、リアルとバーチャルな社会が既存の枠組みと複雑に関与し、デジタル社会の安全・安心技術はデジタル社会の鍵といえる。</p> <p>Society5.0が実現するデジタル社会のもたらす恩恵や脅威などは、医療、教育、産業界など各種業界にかかわらず議論できるものもあるだろう。このようなデジタル社会の各種システムの課題を共有し、それらを解決する技術を明確にする。また、絶対なる安全はないという前提において、恩恵と脅威のトレードオフを明確にすることで、新たなデジタル社会システムの浸透を目指す。</p>
4	審議事項	<p>1. Society5.0が実現する新たな社会システムのもたらす効果と脅威などの技術的課題の明確化</p> <p>2. 新たな社会システムの実現や技術的課題解決への方策や提言等</p>
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※新規設置

情報学委員会分科会の設置について

分科会等名：ソフトウェア学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	情報学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>ソフトウェア学は、新たな計算や情報処理パラダイムの創成からソフトウェアシステムの開発、利用、保守に関わる技術までを含む、ソフトウェアに関する総合的な科学技術を探求する学術領域である。</p> <p>近年、新たなサービスの創成による産業構造の変革や、学際的な研究の必要性が急速に高まる中、この広い意味でのソフトウェア学の現状の課題や今後の方向性を明確にすることが、産官学に求められている。</p> <p>本分科会は、産官学を統合した幅広い工学的な視点及び学際的・分野融合的な学術の創成の視点からソフトウェアに関する諸課題の審議を行い、世界をリードしうるソフトウェア学の研究と実践の方向を提言する。</p>
4	審議事項	<p>1. 新たな計算や情報処理パラダイムの創成からソフトウェアシステムの開発、利用、保守に関わる技術的課題</p> <p>2. 上記課題の解決の方向性と方策</p> <p>3. その他関連課題の議論</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上の継続

情報学委員会・心理学・教育学委員会の分科会の設置について

分科会等名：教育データ利活用分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○情報学委員会 心理学・教育学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	教育・学習活動に関するデータを有効活用して、エビデンスに基づく教育、およびそのデータを活用した研究を推進することは、少子化社会においては重要な課題である。新型コロナウイルスの影響でオンライン教育が普及しているので、学習データを適切に収集・蓄積する仕組みをベースとして、新たな教育スタイルを確立しなければならない。 本分科会は、24期に発出した「教育のデジタル化をふまえた学習データの利活用に関する提言」のフォローアップとコロナ後の社会での実装、展開を目的とした活動を進める。教育に関するデータを利用した教育に関して幅広く議論するとともに、エビデンスに基づく教育に関するシンポジウム等を開催して多方面からの意見を聴取し、啓蒙活動を行う。
4	審議事項	1. 24期に発出した提言のフォローアップ 2. 提言を実践するための方策 3. 提言を普及、発展させるためのシンポジウム等の開催に係る審議に関すること
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上の継続

化学委員会分科会の設置について

分科会等名：IUCr 分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会 に○印を付ける。)	化学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>国際結晶学連合(International Union of Crystallography ; IUCr)は、1947年に設立され、総会(General Assembly)及び国際会議(International Congress)が3年ごとに開催されている。結晶学の学際的な学問的性格を反映して重要で意義ある会議として発展している。我が国は1950年(昭和25年)に参加し、現在カテゴリーIV、投票権4を持つ主要国である。</p> <p>IUCrの目的は、(1)結晶学における国際協力を推進し、(2)結晶学に係るあらゆる分野の進歩に貢献し、(3)結晶学研究に使用される方法、命名法及び記号の国際的基準化を推進し、(4)結晶学と他の科学との関連の集約的な橋渡しの場となることにある。</p> <p>IUCrへの日本の窓口である学術会議として、IUCrの活動を推進するための実務を担うことを目的として、IUCr分科会を設置する。</p>
4	審議事項	<p>1. IUCrの活動支援</p> <p>2. IUCrの活動に係る日本の意見の集約と国内活動の推進</p> <p>3. IUCr役員の推薦、総会への代表派遣に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和2年10月3日～令和3年3月31日 (上記期間を令和5年9月30日まで延長)
6	備考	<p>※設置期間の延長</p> <p>令和2年11月29日に公開webシンポジウム「COVID19パンデミックを契機として考える日本の結晶学の現状と今後」の開催を踏まえ、国際的な視野から結晶学の進展の方向性を議論し、IUCrへの日本の窓口である学術会議としてIUCrの活動を推進するための実務を担い、活動を続ける必要があるため。</p>

化学委員会分科会の設置について

分科会等名：分析化学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	化学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	本分科会は分析化学を中心にした諸問題を審議する。本分野は、今迄の分析化学に加えて、生きた細胞における分子-分子相互作用を、光反応や化学反応を利用して解析する研究などへと新展開しつつある。特に1分子分光法は生物物理学分野の基盤技術になりつつある。また計測技術の自動化・リモート化、新しいハード、原理探索に関わる研究発表、機械学習を活用した計測、リアルタイム計測、生体の微小領域分析、宇宙とリモート計測、さらに、オペランド計測におけるAIの有効活用の重要性が議論される。この学問分野のさらなる発展のために研究会を企画する。IUPACのDivision別問題の国内対応の役割も果たす。
4	審議事項	1. 分析化学研究の推進と分野の活性化 2. 分析化学に関わる諸問題に係る審議に関すること
5	設置期間	令和2年10月3日～令和3年3月31日 (上記期間を令和5年9月30日まで延長)
6	備考	※設置期間の延長 24期までの活動における議論の結果、また令和2年11月11日に開催した学術フォーラム「コロナとの共生の時代における分析化学の果たす役割」を踏まえ、25期において分析科学分野を取り巻く諸問題に関する調査審議並びに情報発信を継続する必要があるため。

化学委員会・物理学委員会分科会の設置について

分科会等名：結晶学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○化学委員会 物理学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	結晶学は、物質の構造を決定し、機能との関係を明らかにし、物質の果たす役割を解明すると同時に、新たな物質創成の指針を与えることを目指す学問分野である。その対象は、鉱物、無機化合物、有機化合物、生体高分子を包含し、その手段は回折法から分光法まで、顕微鏡技術から透過技術まで多岐にわたっている。結晶学分野の研究の進展は物質を扱う広範な分野にかかわってくることから、基礎から応用まで、各分野の研究者が集まって、結晶学の進展の方向性を検討し、展開へ向けて有効な方策を立て、その発展を図ることが肝要であり、これを目的として結晶学分科会を化学委員会・物理学委員会合同分科会として設置する。
4	審議事項	1. 国内外の結晶学研究の現状と展開 2. 関連大型施設の効果的な利用 3. 関連学協会との連携 に係る審議に関すること
5	設置期間	令和2年10月3日～令和3年3月31日 (上記期間を令和5年9月30日まで延長)
6	備考	※設置期間の延長 令和2年11月29日に公開webシンポジウム「COVID19パンデミックを契機として考える日本の結晶学の現状と今後」の開催を踏まえ、結晶学の進展の方向性を議論し、発展を目指した活動を続ける必要があるため。

総合工学委員会分科会の設置について

分科会等名：総合工学企画分科会 \_\_\_\_\_

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	総合工学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	総合工学委員会の運営及び活動を円滑かつ積極的に進めるために、会員及び分科会代表者等からなる「総合工学企画分科会」を設置する。本分科会は、総合工学委員会及び関連する分科会、小委員会、シンポジウム等に関する事項を審議・決定するとともに、委員会が関わる諸活動を推進することに責任を持つ。さらには、学協会等科学者コミュニティとの連携活動のあり方の検討などを含め、細分化された工学分野を複眼的・学際的に統合する役割を担う総合工学の位置づけや統合化への取り組み等を審議し、活動に反映させる。この活動において、24期からの引継ぎ事項である「総合工学」の教育・研究分野としての体系について検討を行う。なお、委員全員が出席する総合工学委員会の全体会議は、最低年1回は開催し、委員会全体の活動に関する事項と本分科会での審議事項の報告と審議を行う予定である。
4	審議事項	1. 総合工学委員会に関する事項 2. 総合工学委員会の分科会と小委員会に関する事項 3. 総合工学委員会と分科会が主催するシンポジウムに関する事項 4. 学協会等との連携に関する取り組み 5. 24期からの引継ぎ事項である「総合工学」の教育・研究分野としての体系についての検討 に係る審議に関すること
5	設置期間	令和2年11月26日 ～ 令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期からの継続

機械工学委員会分科会の設置について

分科会等名：機械工学企画分科会 \_\_\_\_\_

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	機械工学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	機械工学委員会の運営及び活動を円滑に進めるために、所属会員及び複数の連携会員により標記分科会を設置する。本分科会は、機械工学の学術分野を俯瞰しつつ、機械工学委員会及び関連する分科会、シンポジウムなどの企画行事などに関する事項を審議、決定すると共に、委員会に関わる諸活動を推進する。
4	審議事項	1. 機械工学分野の学術活動全般に関する事項 2. 機械工学委員会の運営全般、分科会及び小委員会の設置・運営、シンポジウムなどの企画行事の主催及び後援に関する事項に係る審議に関すること
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期からの継続

機械工学委員会・総合工学委員会・  
土木工学・建築学委員会分科会の設置について

分科会等名： 理論応用力学分科会 \_\_\_\_\_

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○機械工学委員会 総合工学委員会 土木工学・建築学委員会
2	委員の構成	40名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	固体力学、流体力学、熱力学、振動・制御学を基盤とする理論応用力学は、エネルギー機械、輸送機械、製造・加工機械、建設機械、情報機器、計測機器などの工学・技術に加えて、地球惑星科学、化学、生物学、医学などとの融合領域の開拓をも含め、極めて多岐に亘って発展を続けている。未来社会に貢献する、学際・横断型の手法と知識の創出を可能とするためには、理論応用力学分野の継続的な情報交換、学术交流、国際展開が必要である。本分科会では、各分野の専門家を集めて、未来に向けた理論応用力学のあり方を検討する。また、国際理論応用力学連合(IUTAM)の正規メンバー(International Union of Theoretical and Applied Mechanics)としての国代表総会委員の派遣など各種活動を行う。
4	審議事項	1. 理論応用力学分野の学術研究の進展、課題および将来動向 2. 国際組織IUTAMの正規メンバーとしての総会、理事会、IUTAMシンポジウムなど諸行事への参画方針 3. 関連学協会と協力した理論応用力学講演会、シンポジウムの主催 に係る審議に関すること
5	設置期間	令和2年11月26日 ～ 令和5年9月30日
6	備考	※新規設置

機械工学委員会分科会の設置について

分科会等名：生産科学分科会

1	所属委員会名	機械工学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>人やモノのフィジカルな移動・接触・交流はグローバル化による拡大の一途をたどってきたが、世界規模の感染症や地政学的リスクの影響下ではローカルでの交流が必要とされ、その重要性が見直されている。同時に、フィジカルな交流に代わるサイバー空間を用いたバーチャルな接触・交流・流通に関連する技術開発が加速し、一般社会における中心的な交流手段となりつつある。生産技術関連分野においても、シミュレーション技術やIT、AIとの融合技術をはじめ、サイバー空間を活用する生産技術のデジタルトランスフォーメーションが進化している。コロナ禍による困難な時代においても、デジタル技術の浸透は生産技術を飛躍的に進展させ得る。</p> <p>本分科会ではデジタルレボリューションによる物理的な生産の在り方、価値創造などの上流から下流までの生産プロセスの在り方、ビッグデータの活用方法、サイバー空間とフィジカル空間の関係の在り方、ビジネスモデルなどに関する学術について幅広く議論する。特に、コロナ禍において、価値を創造し持続的社會を実現する生産形態の在り方、生産対象物の在り方、サプライチェーンの在り方、人材育成の在り方などについて、学術的枠組、解決すべき問題や方向性について議論する。</p>
4	審議事項	<p>1. デジタルレボリューションに伴う生産学術に関する国内外関連学会、および産業界の動向・研究の調査</p> <p>2. コロナ禍における当該生産学術に関する在り方の提言</p> <p>3. 同学術分野における国内外の人材育成に関する提言に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期より継続

機械工学委員会・基礎医学委員会・電気電子工学委員会・  
材料工学委員会 分科会の設置について

分科会等名：生体医工学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	○機械工学委員会 基礎医学委員会 電気電子工学委員会 材料工学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	わが国の医療機器や人工臓器に関する研究技術開発は世界的なレベルにあるが、実用化に至り世界中で利用されているものはそれほど多くはない。エレクトロニクス技術や機械・材料技術に加え、最新のナノおよびバイオテクノロジー技術とIT技術を組み合わせた新分野の発展も期待されている。生体医工学は医療機器や人工臓器の開発を目指す独自の研究領域であり、医学系と工学との連携研究が強く求められるフィールドである。開発から実用化の段階に至る過程で、倫理や法制などの社会的諸問題にも関係する。このような生体医工学の特性を踏まえ、研究開発から実用化に向けての諸課題を検討することを目的とし、本分科会を設置するものである
4	審議事項	1. 生体医工学の教育・研究体制の現状と課題 2. 研究開発から実用化に至る過程での課題と方策 3. 国内外関連学協会等の動向、情報交換、連携推進の方策に係る審議に関すること
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期より継続

機械工学委員会分科会の設置について

分科会等名：機械工学の将来展望分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	機械工学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>機械工学は、力学を基礎とした四力学に代表される「材料力学」、「流体力学」、「熱力学」、「機械力学」の学術分野を中心に、多岐かつ多様な応用分野にわたって進化し、また、我が国の産業を支えてきた。一方、近年、自動走行車やロボットに見られるように、AIやビッグデータとものづくりが組み合わせられることで、仮想空間と現実空間を高度に融合したシステムの実現が試みられている。このように、四力学の枠組みを超え、様々な新しい分野との融合が進み、機械工学は新しい局面を迎えている。</p> <p>本分科会では、各分野の専門家を集め、横断的総合技術としての機械工学のあり方について検討する。そして、イノベーションへとつなげていくために、機械工学の将来展望について検討し提言としてまとめて行くことを目指す。</p>
4	審議事項	<p>1. 機械工学を基盤とした学術分野および産業分野の現状や動向に関する情報交換の場の形成</p> <p>2. 機械工学および関連分野の体系を調査し、機械工学のあり方とともに強化と発展を促すための方策</p> <p>3. イノベーションの創出、および社会や国民へのさらなる貢献を目指した機械工学の将来展望に関する検討と提言</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和2年11月26日 ～ 令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期より継続

土木工学・建築学委員会分科会の設置について

分科会等名：IRDR 分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	土木工学・建築学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>災害リスク統合研究(IRDR)は国際学術会議(ISC)に設置されている災害リスク軽減(DRR)に関する国際科学プログラムであり、2008年より開始されている。同プログラムの国内委員会(IRDR-Japan)は日本学術会議内に設置されており、22期からは土木工学・建築学委員会に設置されたIRDR分科会がIRDR-Japanの任を担い、国内の災害科学及び防災・減災研究の推進、科学技術と防災実務現場との連携、国際的IRDR活動との連携を推進してきた。特に2015年に合意された仙台防災枠組の策定に当たって、科学者コミュニティとして先導的役割を担った。</p> <p>25期は、国内外において現場の関係当事者や国際学術団体、国連・国際機関、国際援助機関等との連携を深め、IRDR次期計画立案の議論の活性化及びその深化に貢献するとともに、次期IRDRの初期段階の活動を牽引する。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. IRDR科学委員会との密接な連携により、わが国のIRDRに関する学術の振興を図る。</li> <li>2. 現場の関係当事者や国際学術団体、国連・国際機関、国際援助機関等との連携を深め、課題を明確化し、取り組むべき方法論を確立する。</li> <li>3. IRDR次期計画立案とその初期実施段階の活動推進に貢献する。</li> </ol>
5	設置期間	令和2年11月26日 ～ 令和5年9月30日
6	備考	※事実上の継続

土木工学・建築学委員会分科会の設置について

分科会等名：気候変動と国土分科会 \_\_\_\_\_

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	土木工学・建築学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>気候変動は社会や経済の様々な面に影響する。特に近年は、豪雨に伴う水害や土砂災害、あるいは台風に伴う高潮といった水災害の激甚化が著しい。こうした事態に対応して、第24期の提言では基本的な考え方に重点を置き、社会全体でリスク認識を共有することが適応策の基盤となる重要課題であるとした。政府は「流域治水」を掲げ、行政による防災対策も含めて社会全体で防災・減災対策に取り組むという方向性を明確にした。</p> <p>しかし、実効性を高めるためには、気候変動によって自然外力の定常性が崩れていることに加え、施策の対象範囲や内容の大幅な拡大に対応した新たな知見や具体的な科学・技術の積み重ねが不可欠である。</p> <p>また、海面上昇量の将来予測によっては高潮災害の頻発が想定される低平地を意識した国土のあり方の検討が求められるが、その場合にも水災害の激甚化とその対策に関する知見や科学・技術が不可欠となる。</p> <p>以上を踏まえ、社会全体としての防災・減災対策を進めるために必要となる知見や科学・技術について検討を行うものである。</p>
4	審議事項	<p>1. 社会全体としての防災・減災対策のために不可欠な知見や科学・技術の抽出</p> <p>2. 国土のあり方を検討する際の基礎となる水災害に関する知見や科学・技術の抽出</p> <p>3. 上記の知見や科学・技術に関する検討と提案に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和2年11月26日 ～ 令和5年9月30日
6	備考	※事実上の継続

土木工学・建築学委員会・環境学委員会分科会の設置について

分科会等名：脱炭素社会分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○土木工学・建築学委員会 環境学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	新型コロナウイルス感染症により世界経済は大きな影響を受けており、その回復に関して欧州ではグリーンリカバリーが検討されている。これはグリーン投資により経済回復と脱炭素社会を両立させようとするものである。一方、資源の乏しい我が国では、エネルギーの安定供給を確保しながら、どのように脱炭素化を目指すべきか考えることが必要である。更に今後、分散型社会、デジタル化社会、脱炭素社会の3D社会に向かうと予想されている。このような中で建築・土木分野が果たすべき役割は大きい。本分科会では、住まい方、働き方が変容する中での脱炭素社会を目指したアフターコロナ時代の都市・建築・住宅のあり方に関して提言を行う。
4	審議事項	1. 感染症と脱炭素 2. 分散化、デジタル化の影響 3. アフターコロナ時代の都市・建築・住宅に係る審議に関すること
5	設置期間	令和2年11月26日 ～ 令和5年9月30日
6	備考	※事実上の継続

土木工学・建築学委員会分科会の設置について

分科会等名：インフラ高度化分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	土木工学・建築学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	気候変動により災害発生のメカニズムが変化するとともに、社会からの要請も変化しつつある。一方、インフラは、大規模修繕・更新の時期を迎えている。最新の技術成果を取り入れたスマートなインフラの整備・更新戦略は、インフラシステムの高度化を通じて国土、都市・地域の再生・更新の先導役を果たす。分科会では、インフラ高度化戦略として、インフラ性能の技術戦略、新規整備・大規模修繕・更新に関する研究戦略を議論する。このインフラ高度化戦略には、インフラ性能高度化のための技術開発、アセットマネジメント技術の高度化、インフラ性能の評価・モニタリングとアセスメント技術の実装、インフラ DX の推進と制度基盤の発展などが含まれる。
4	審議事項	1. インフラ性能の高度化のための技術戦略 2. アセットマネジメント技術の高度化戦略 3. インフラ性能の評価・モニタリングとアセスメント技術 4. インフラ DX の推進と制度基盤に係る審議に関すること
5	設置期間	令和2年11月26日 ～ 令和5年9月30日
6	備考	※事実上の継続

土木工学・建築学委員会分科会の設置について

分科会等名：都市・地域デザインの多様なアプローチ分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	土木工学・建築学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>昨今の社会および自然環境における諸課題のもとで、都市および地域の持続性、公正性、自律性を支えるための土地利用などの空間計画、インフラやストックとなる施設計画・設計、これらのマネジメントと制度を推進していくためには、いわゆる縦割りといわれる既存の枠組みや行政区域などの空間単位を柔軟に横断、反復することが必要である。</p> <p>そのためこの分科会では、デザインという可視的で統合的な概念を共通言語として、多様な計画・設計・マネジメントに関わる技術の有機的統合を図ることを試みる。その上で、誰でもが利用可能な情報、要素技術、計画設計手法などとして今後具体的に整備していくべき知のあり方を検討していきたい。土木工学・建築学以外の分野からも多様な視点の研究者の参加を期待する。</p>
4	審議事項	<p>1. デザインの対象・場としての都市・地域の概念</p> <p>2. 都市・地域のデザインアプローチと技術</p> <p>3. 制度的・経済的側面のあり方に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和2年11月26日 ～ 令和5年9月30日
6	備考	※新規設置

土木工学・建築学委員会・情報学委員会・  
総合工学委員会分科会の設置について

分科会等名： WFE0 分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○土木工学・建築学委員会 総合工学委員会 情報学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>世界工学団体連盟(WFE0)は1968年に設立された世界各国の工学系協会や広域的な工学団体を加盟団体とする国際的非政府組織(NGO)である。日本学術会議がNational Memberであり、WFE0分科会がその取りまとめの任にある。WFE0では、もともとの目標である社会における技術者の地位向上に加え、若手、女性技術者の育成に取り組んできたところであり、近年では持続可能な開発目標(SDGs)達成における工学の役割の強化を主要な目標と位置付けている。</p> <p>そこで、25期はWFE0の常設技術委員会のテーマに関連の深い日本学術会議3部の関連委員会、分科会が協力して、SDGs達成に貢献する工学知の統合化に関する議論を取り纏めるとともに、2015年京都にて開催された第5回世界工学会議(WECC2015)の経験を踏まえ、2023年に開催予定の第6回世界工学会議(WECC2023)での実りある成果に貢献する。</p>
4	審議事項	<p>1. SDGs達成に貢献する工学知の統合化に関する議論を取り纏める。</p> <p>2. WECC2015の経験を踏まえ、WECC2023での実りある成果に貢献する。</p>
5	設置期間	令和2年11月26日 ～ 令和5年9月30日
6	備考	※事実上の継続

土木工学・建築学委員会分科会の設置について

分科会等名：感染症拡大に学ぶ建築・地域・都市のあり方分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会 に○印を付ける。)	土木工学・建築学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>2020年 COVID-19により多くの人命が犠牲となり、国や地域を越えた移動や生活の自由度が大きく制限された。一方で二酸化炭素排出量は大きく削減され、大都市への人口集中も抑制された。換言すればこの感染症を新しい生活様式を構築する好機ととらえることもできる。</p> <p>移動の抑制、集中の緩和等の感染症対策が地球環境改善に効果的であったという事実は、感染症対策と地球環境問題対策が同じベクトルを有していることを示す。情報環境の整備、IT化の推進が不要不急の移動・集合、資源の浪費を抑制するための代替手段として有効であることも明らかとなった。本分科会では我々の生活様式、働き方にさかのぼり、感染症対策が示した影響・効果の事実を検証しながら、激甚災害、人口減少、地球環境問題を考慮した変化に強い、しなやかな建築・インフラのあり方、都市や地域のあり方、情報技術の整備のあり方を考える。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 感染症が日本と世界に与えた影響（土木建築分野から見た総括）</li> <li>2. 新しい生活、働き方、オフィス計画</li> <li>3. 地球に優しい社会、産業、交通</li> <li>4. 情報技術(IT, AI)の利用、整備</li> <li>5. 人口減少と国土利用</li> <li>6. 感染症下の防災・避難・復興</li> </ol> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和2年11月26日 ～ 令和5年9月30日
6	備考	※新規設置

材料工学委員会分科会の設置について

分科会等名：バイオマテリアル分科会 \_\_\_\_\_

1	所属委員会名	材料工学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	高齢社会の到来による健康・医療に対する社会的関心の増大に伴って医療産業に注目が集まっているが、その競争力は関連する基盤科学技術の革新性に大きく依存する。バイオマテリアルの革新性が体内埋植型医療機器・デバイス最終製品、遺伝子治療技術、再生医療技術の競争力を決定する大きな要因となっており、基幹科学技術としてのバイオマテリアルの研究開発を育成・展開させることは材料工学分野における喫緊の課題である。本分科会は、材料工学を基盤とした医歯薬工連携の分野融合型分科会として活動し、バイオマテリアル研究の方向性と人材育成、さらには得られた成果の迅速な社会還元の方策等についての検討を行い、主催シンポジウムの開催によって議論を深め、マスタープラン2023への提案と提言の発出を目指す。
4	審議事項	バイオマテリアルを基軸とする分野融合型人材の育成、研究成果の迅速な社会還元方策の審議に関すること
5	設置期間	令和2年11月26日 ～ 令和5年9月30日
6	備考	※事実上の継続

材料工学委員会分科会の設置について

分科会等名：材料工学将来展開分科会 \_\_\_\_\_

1	所属委員会名	材料工学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	我が国の科学技術の国際競争力低下が懸念される中、従来型の研究開発からは予想すらできない非連続イノベーションが待望されている。例えば、多くの分野でAI・ビッグデータ等の新しい研究手法を活用したデータ駆動型の革新的研究開発が始まっている。こうした革新的研究開発の実現は、新たな学理を先導するだけでなく産業界に新たな価値創出を実現するものと期待される。本分科会では、材料工学分野の非連続イノベーション創出のために「社会を変える革新材料開発」に繋がる大型研究プロジェクトを先導することを目的として、デジタルトランスフォーメーションのマテリアル研究への適用をはじめとする多様な革新材料開発の可能性を幅広く検討する。
4	審議事項	材料研究データ利活用を基軸とした革新的研究開発手法、研究成果の迅速な社会還元方策をはじめとする多様な革新材料開発に関する事項
5	設置期間	令和2年11月26日 ～ 令和5年9月30日
6	備考	※事実上の継続

材料工学委員会分科会の設置について

分科会等名：新材料科学検討分科会 \_\_\_\_\_

1	所属委員会名	材料工学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	材料工学の分野はそれを構成する化学結合の性質が大きく異なるため、金属、セラミックス（無機材料）とポリマー（有機・高分子材料）の3領域でそれぞれに深化してきた。近年の革新的機能を有する材料への要求の高まりとともに、材料科学（Materials Science）がこれまで物質科学を担ってきた物理、化学、バイオ分野などで急速に展開しており、物質科学、材料科学、材料工学がより広汎に融合した新しい材料科学の学術のあり方について検討する必要性が生じている。このような背景を踏まえ、新材料科学の学理、イノベーション、教育プログラム、社会におけるプレゼンスなどの項目を中心に、今後の展望とこれらを展開するために必要な事項について審議する。
4	審議事項	1. 物質科学、材料科学、および材料工学の現状と将来展望 2. 周辺の関連分野との連携に関する諸問題 3. 材料科学および材料工学分野の人材育成と研究に関する諸問題
5	設置期間	令和2年11月26日 ～ 令和5年9月30日
6	備考	※事実上の継続

材料工学委員会分科会の設置について

分科会等名：材料工学ロードマップのローリング分科会 \_\_\_\_\_

1	所属委員会名	材料工学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>関連学協会との密接な連携のもとで纏めてきた、材料工学に関する「科学・夢ロードマップ」の活動実績を受け継ぐ。引き続き関連学協会と連携して、「社会のための材料工学」を発展させていくために、それらを政策に反映させる取り組みを促進する。</p> <p>23期においては、22期に策定した材料工学10領域のオールラウンドな検討を基に、社会インフラ分野およびグリーン・エネルギー分野について取り上げ、社会状況の変化に機敏に対応して見直し（ローリングと呼ぶ）を行い、それを報告書「材料工学ロードマップのローリング社会インフラ、グリーン・エネルギー分野」にまとめ公表した。24期においては上記活動を継承し、残る2つの応用領域のデバイス材料分野および医療・バイオ材料分野に焦点をあてた議論をおこなってきた。</p> <p>25期では、24期の議論を深めるとともに、コロナ禍を経て変革した社会状況を踏まえた視点を加え、デバイス材料および医療・バイオ材料分野のロードマップのローリングの検討を行い、経過をシンポジウム等で社会に公開し、そこからのフィードバックを反映して提言を行う。</p>
4	審議事項	<p>1) 政策に反映させるための活動の仕方(例:関連学会等との連携強化など)</p> <p>2) デバイス材料分野および医療・バイオ材料分野におけるロードマップのローリング</p> <p>3) 上記の議論を深めるためのシンポジウムの開催</p> <p>2) デバイス材料分野および医療・バイオ材料分野におけるロードマップのローリングについての報告書作成</p>
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上の継続

【委員会及び分科会】

○委員の決定（新規 79 件）

（哲学委員会芸術と文化環境分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
吉岡 洋	京都大学特定教授	第一部会員
秋山 聰	東京大学教授	連携会員
伊藤 博明	専修大学教授	連携会員
上原 麻有子	京都大学文学部文学研究科日本哲学史専修教授	連携会員
小田部 胤久	東京大学教授	連携会員
佐野 みどり	学習院大学教授	連携会員
澁谷 政子	福井大学教授	連携会員
武田 宙也	京都大学准教授	連携会員
永井 由佳里	北陸先端科学技術大学院大学理事・副学長	連携会員
渡辺 裕	東京音楽大学教授	連携会員

（哲学委員会古典精神と未来社会分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
吉水 千鶴子	筑波大学人文社会科学系教授	第一部会員
小倉 紀蔵	京都大学大学院人間・環境学研究科教授	連携会員
梶原 三恵子	東京大学大学院人文社会系研究科准教授	連携会員
加藤 隆宏	東京大学大学院人文社会系研究科准教授	連携会員
木村 勝彦	長崎国際大学副学長・教授	連携会員
佐藤 弘夫	東北大学文学研究科特任教授	連携会員
土屋 太祐	新潟大学経済科学部准教授	連携会員
中島 隆博	東京大学東洋文化研究所教授	連携会員
納富 信留	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員
渡邊 義浩	早稲田大学文学学術院教授	連携会員

（哲学委員会いのちと心を考える分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小林 傳司	大阪大学名誉教授・CO デザインセンター特任教授	第一部会員

安藤 泰至	鳥取大学医学部准教授	連携会員
石井 哲也	北海道大学安全衛生本部教授	連携会員
一ノ瀬 正樹	東京大学名誉教授、武蔵野大学教授	連携会員
香川 知晶	山梨大学名誉教授	連携会員
加藤 泰史	椛山女学園大学国際コミュニケーション学部教授	連携会員
小島 優子	高知大学人文社会科学系人文社会科学部門准教授	連携会員
島菌 進	東京大学名誉教授	連携会員
鈴木 隆泰	山口県立大学国際文化学部教授	連携会員
田坂 さつき	立正大学文学部哲学科教授	連携会員
土井 健司	関西学院大学神学部教授	連携会員
戸田山 和久	名古屋大学大学院情報学研究科教授	連携会員
豊田 光世	新潟大学 佐渡自然共生科学センター准教授	連携会員
羽入 佐和子	お茶の水女子大学名誉教授	連携会員
松原 洋子	立命館大学大学院先端総合学術研究科教授	連携会員
八木 久美子	東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授	連携会員
横山 広美	東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構教授	連携会員

(哲学委員会哲学・倫理・宗教教育分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
一ノ瀬 正樹	東京大学名誉教授、武蔵野大学教授	連携会員
上原 麻有子	京都大学文学部文学研究科日本哲学史専修教授	連携会員
奥田 太郎	南山大学社会倫理研究所第一種研究所員、人文学部人類文化学科教授	連携会員
香川 知晶	山梨大学名誉教授	連携会員
垣内 景子	早稲田大学文学学術院教授	連携会員
川橋 範子	国際日本文化研究センター客員教授	連携会員
木村 勝彦	長崎国際大学副学長・教授	連携会員
木村 敏明	東北大学大学院文学研究科教授	連携会員
河野 哲也	立教大学文学部教育学科教授	連携会員
小島 優子	高知大学人文社会科学系人文社会科学部門准教授	連携会員

下田 正弘	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員
土井 健司	関西学院大学神学部教授	連携会員
直江 清隆	東北大学大学院文学研究科教授	連携会員
永崎 研宣	一般財団法人人文情報学研究所主席研究員	連携会員
中村 征樹	大阪大学全学教育推進機構准教授	連携会員
野家 啓一	東北大学名誉教授、立命館大学客員教授	連携会員
藤原 聖子	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員
八尾 史	駒澤大学仏教学部専任講師	連携会員
八木 久美子	東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授	連携会員

(哲学委員会世界哲学構築のための分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
吉水 千鶴子	筑波大学人文社会科学系教授	第一部会員
苅部 直	東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授	第一部会員
上原 麻有子	京都大学文学部文学研究科日本哲学史専修教授	連携会員
隠岐 さや香	名古屋大学大学院経済学研究科教授	連携会員
小倉 紀蔵	京都大学大学院人間・環境学研究科教授	連携会員
加藤 隆宏	東京大学大学院人文社会系研究科准教授	連携会員
加藤 泰史	椋山女学園大学国際コミュニケーション学部教授	連携会員
河野 哲也	立教大学文学部教育学科教授	連携会員
下田 正弘	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員
田坂 さつき	立正大学文学部哲学科教授	連携会員
永井 由佳里	北陸先端科学技術大学院大学理事・副学長	連携会員
中島 隆博	東京大学東洋文化研究所教授	連携会員
納富 信留	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員
野家 啓一	東北大学名誉教授、立命館大学客員教授	連携会員
藤原 聖子	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員

(心理学・教育学委員会心の研究将来構想分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
西田 眞也	京都大学大学院情報学研究科教授	第一部会員

蒲池 みゆき	工学院大学情報学部情報デザイン学科教授	連携会員
高瀬 堅吉	自治医科大学大学院医学研究科教授	連携会員
明和 政子	京都大学大学院教育学研究科教授	連携会員
四本 裕子	東京大学大学院総合文化研究科准教授	連携会員
亀田 達也	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員
河原 純一郎	北海道大学文学研究科教授	連携会員
河邊 隆寛	NTTコミュニケーション科学基礎研究所上席特別研究員・グループリーダー	連携会員
伊澤 栄一	慶應義塾大学文学部教授	連携会員
大平 英樹	名古屋大学大学院情報学研究科教授	連携会員

(社会学委員会フューチャー・ソシオロジー分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
佐藤 嘉倫	東北大学大学院文学研究科教授、京都先端科学大学人文学部学部長・教授	第一部会員
今田 高俊	東京工業大学名誉教授	連携会員
遠藤 薫	学習院大学法学部教授	連携会員
西條 辰義	高知工科大学経済マネジメント学群教授、総合地球環境学研究所特任教授	連携会員
立川 雅司	名古屋大学環境学研究科教授	連携会員
友枝 敏雄	大阪大学未来戦略機構特任教授、大阪大学名誉教授	連携会員
渡邊 秀樹	帝京大学文学部教授	連携会員

(史学委員会歴史資料の保存・管理と公開に関する分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
若尾 政希	一橋大学大学院社会学研究科教授	第一部会員
栗田 禎子	千葉大学大学院人文科学研究院教授	第一部会員
佐野 正博	明治大学経営学部教授	第一部会員
芳賀 満	東北大学高度教養教育・学生支援機構教授	第一部会員
石居 人也	一橋大学大学院社会学研究科教授	連携会員
大友 一雄	大学共同利用機関法人人間文化研究機構国文学研	連携会員

	究資料館研究部教授	
大橋 幸泰	早稲田大学教育・総合科学学術院教授	連携会員
奥村 弘	神戸大学大学院人文学研究科教授	連携会員
長 志珠絵	神戸大学大学院国際文化学研究科教授	連携会員
倉員 正江	日本大学生物資源科学部教授	連携会員
久留島 典子	東京大学史料編纂所教授	連携会員
高埜 利彦	学習院大学名誉教授	連携会員
柳原 敏昭	東北大学大学院文学研究科教授	連携会員

(史学委員会国際歴史学会議等分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
栗田 禎子	千葉大学大学院人文科学研究院教授	第一部会員
橋本 伸也	関西学院大学文学部教授	第一部会員 第一部長
浅田 進史	駒沢大学経済学部教授	連携会員
飯島 涉	青山学院大学文学部教授	連携会員
石居 人也	一橋大学大学院社会学研究科教授	連携会員
小田中 直樹	東北大学大学院経済学研究科教授	連携会員
小関 隆	京都大学人文科学研究科教授	連携会員
中野 聡	一橋大学学長	連携会員
松方 冬子	東京大学史料編纂所准教授	連携会員
三ツ井 崇	東京大学大学院総合文化研究科准教授	連携会員
吉澤 誠一郎	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員

(地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
松原 宏	東京大学大学院総合文化研究科教授	第一部会員
矢野 桂司	立命館大学文学部教授	第一部会員
春山 成子	三重大学名誉教授	第三部会員
阿部 彩子	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員
井口 梓	愛媛大学社会共創学部地域資源マネジメント学科 准教授	連携会員

池口 明子	横浜国立大学教育学部准教授	連携会員
石川 義孝	帝京大学経済学部教授	連携会員
井田 仁康	筑波大学人間系教授	連携会員
岡橋 秀典	奈良大学文学部教授	連携会員
小口 高	東京大学空間情報科学研究センター教授	連携会員
奥村 晃史	広島大学大学院人間社会科学研究科教授	連携会員
久保 純子	早稲田大学教育・総合科学学術院教授	連携会員
近藤 章夫	法政大学経済学部国際経済学科教授	連携会員
近藤 昭彦	千葉大学環境リモートセンシング研究センター教授	連携会員
篠田 雅人	名古屋大学環境学研究科教授	連携会員
杉本 良男	国立民族学博物館名誉教授	連携会員
鈴木 康弘	名古屋大学減災連携研究センター教授	連携会員
竹内 裕一	千葉大学教育学部教授	連携会員
谷口 真人	人間文化研究機構総合地球環境学研究所副所長・教授	連携会員
中澤 高志	明治大学経営学部教授	連携会員
中谷 友樹	東北大学大学院環境科学研究科先端環境創成学専攻教授	連携会員
橋本 雄一	北海道大学大学院文学研究院教授	連携会員
氷見山 幸夫	北海道教育大学名誉教授	連携会員
増田 聡	東北大学大学院経済学研究科教授	連携会員
水内 俊雄	大阪市立大学都市研究プラザ教授・文学研究科教授	連携会員
宮町 良広	大分大学経済学部地域システム学科教授	連携会員
村山 朝子	茨城大学教育学部教授	連携会員
森本 泉	明治学院大学国際学部教授	連携会員
山川 充夫	福島大学名誉教授・客員教授	連携会員
山崎 孝史	大阪市立大学大学院文学研究科人間行動学専攻地理学専修教授	連携会員
山下 潤	九州大学大学院比較社会文化研究院教授	連携会員
山本 佳世子	電気通信大学大学院情報理工学研究科教授	連携会員

横山 智	名古屋大学大学院環境学研究科教授	連携会員
吉田 道代	和歌山大学観光学部観光学科教授	連携会員
渡辺 浩平	帝京大学文学部准教授	連携会員

(地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同地球環境変化の人的側面(HD)分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
春山 成子	三重大学名誉教授	第三部会員
亀山 康子	国立研究開発法人国立環境研究所社会環境システム研究センター副センター長	連携会員
近藤 昭彦	千葉大学環境リモートセンシング研究センター教授	連携会員
関 礼子	立教大学社会学部教授	連携会員
竹中 千里	名古屋大学大学院生命農学研究科教授	連携会員
谷口 真人	人間文化研究機構総合地球環境学研究所副所長・教授	連携会員
氷見山 幸夫	北海道教育大学名誉教授	連携会員
山下 潤	九州大学大学院比較社会文化研究院教授	連携会員
渡辺 浩平	帝京大学文学部准教授	連携会員
井上 真	早稲田大学人間科学学術院教授	連携会員

(地域研究委員会基盤強化分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
宇山 智彦	北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授	第一部会員
小長谷 有紀	独立行政法人日本学術振興会監事	第一部会員
高倉 浩樹	東北大学東北アジア研究センター教授	第一部会員
高橋 裕子	津田塾大学学長・教授	第一部会員
三尾 裕子	慶應義塾大学文学部教授	第一部会員
栗田 禎子	千葉大学大学院人文科学研究院教授	第一部会員
黒崎 卓	一橋大学経済研究所教授	第一部会員
飯塚 正人	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所教授	連携会員
石田 勇治	東京大学大学院総合文化研究科教授	連携会員

大串 和雄	東京大学大学院法学政治学研究科教授	連携会員
川島 真	東京大学大学院総合文化研究科教授	連携会員
木宮 正史	東京大学大学院総合文化研究科教授	連携会員
久保 広正	摂南大学経済学部教授	連携会員
窪田 幸子	神戸大学教授	連携会員
黒木 英充	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所教授	連携会員
湖中 真哉	静岡県立大学国際関係学部国際関係学科教授	連携会員
酒井 啓子	千葉大学大学院社会科学研究院教授	連携会員
高見澤 磨	東京大学東洋文化研究所教授	連携会員
中溝 和弥	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授	連携会員
幡谷 則子	上智大学外国語学部教授	連携会員
三重野 文春	大分大学医学部看護学科教授	連携会員
宮崎 恒二	東京外国語大学名誉教授	連携会員
村田 雄二郎	同志社大学グローバル・スタディーズ研究科教授、 東京大学名誉教授	連携会員
山越 言	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授	連携会員
山本 博之	京都大学東南アジア地域研究研究所准教授	連携会員
吉村 真子	法政大学社会学部教授	連携会員

(地域研究委員会地域情報分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
矢野 桂司	立命館大学文学部教授	第一部会員
春山 成子	三重大学名誉教授	第三部会員
石川 徹	東洋大学情報連携学部教授	連携会員
石川 義孝	帝京大学経済学部教授	連携会員
伊藤 香織	東京理科大学理工学部建築学科教授	連携会員
岡橋 秀典	奈良大学文学部教授	連携会員
小口 高	東京大学空間情報科学研究センター教授	連携会員
貴志 俊彦	京都大学東南アジア地域研究研究所教授	連携会員

白藤 博行	専修大学法学部教授	連携会員
橋本 雄一	北海道大学大学院文学研究科教授	連携会員
村山 泰啓	国立研究開発法人情報通信研究機構ソーシャルイノベーションユニット戦略的プログラムオフィス 研究統括	連携会員
森田 喬	法政大学名誉教授	連携会員
山本 佳世子	電気通信大学大学院情報理工学研究科教授	連携会員
渡辺 浩平	帝京大学文学部准教授	連携会員

(法学委員会法曹養成と学術法制分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
亀本 洋	明治大学法学部教授	第一部会員
山田 八千子	中央大学大学院法務研究科教授	第一部会員
浅野 有紀	同志社大学司法研究科教授	連携会員
廣渡 清吾	東京大学名誉教授	連携会員

(政治学委員会国際政治分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
石田 淳	東京大学大学院総合文化研究科教授	連携会員
大芝 亮	首都大学東京人文科学研究科教授	連携会員
我部 正明	琉球大学名誉教授	連携会員
亀山 康子	国立研究開発法人国立環境研究所社会環境システム研究センター副センター長	連携会員
古城 佳子	青山学院大学国際政治経済学部教授	連携会員
鈴木 基史	京都大学大学院法学研究科教授	第一部会員
竹中 千春	立教大学法学部教授	連携会員
都丸 潤子	早稲田大学政治経済学術院教授	連携会員
羽場 久美子	青山学院大学大学院国際政治経済学研究科教授	連携会員
山田 高敬	名古屋大学大学院環境学研究科教授	連携会員

## (農学委員会・食料科学委員会合同 I U S S 分科会)

氏名	所属・職名	備考
丹下 健	東京大学大学院農学生命科学研究科長・教授	第二部会員
犬伏 和之	千葉大学園芸学研究科教授	連携会員
川東 正幸	東京都立大学大学院都市環境科学研究科准教授	連携会員
小崎 隆	愛知大学国際コミュニケーション学部教授	連携会員
中西 友子	東京大学大学院農学生命科学研究科特任教授、東京大学名誉教授	連携会員
南條 正巳	東北大学名誉教授	連携会員
波多野 隆介	北海道大学大学院農学研究院特任教授	連携会員
宮崎 毅	東京大学名誉教授	連携会員
宮下 清貴	公益財団法人日本植物調節剤研究協会理事長	連携会員

## (農学委員会林学分科会)

氏名	所属・職名	備考
丹下 健	東京大学大学院農学生命科学研究科長・教授	第二部会員
池邊 このみ	千葉大学大学院園芸学研究科教授	第二部会員
五十田 博	京都大学生存圏研究所教授	連携会員
井上 真理子	国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所多摩森林科学教育的資源研究グループ園主任研究員	連携会員
川井 秀一	京都大学生存圏研究所特任教授	連携会員
熊谷 朝臣	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
香坂 玲	名古屋大学大学院環境学研究科教授	連携会員
鮫島 正浩	信州大学工学部特任教授	連携会員
杉山 淳司	京都大学大学院農学研究科教授	連携会員
竹中 千里	名古屋大学大学院生命農学研究科教授	連携会員
徳地 直子	京都大学フィールド科学教育研究センター教授	連携会員
深町 加津枝	京都大学大学院地球環境学堂准教授	連携会員
森 章	横浜国立大学環境情報研究院准教授	連携会員
森本 淳子	北海道大学大学院農学研究院准教授	連携会員

## (農学委員会応用昆虫学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
池田 素子	名古屋大学大学院生命農学研究科教授	第二部会員
阿部 芳久	九州大学大学院比較社会文化研究院教授	連携会員
小野 正人	玉川大学学術研究所所長・農学研究科長	連携会員
高田 まゆら	中央大学理工学部人間総合理工学科准教授	連携会員
天竺桂 弘子	東京農工大学大学院農学研究科教授	連携会員
澤邊 京子	国立感染症研究所昆虫医科学部部長	連携会員
塩尻 かおり	龍谷大学准教授	連携会員
志賀 向子	大阪大学大学院理学研究科教授	連携会員
嶋田 透	学習院大学理学部生命科学科教授 (生物遺伝資源学)	連携会員
大門 高明	京都大学大学院農学研究科教授	連携会員
辻 和希	琉球大学農学部教授	連携会員
沼田 英治	京都大学大学院理学研究科教授	連携会員
深津 武馬	国立研究開発法人産業技術総合研究所生物プロセス研究部門首席研究員	連携会員
吉永 直子	京都大学大学院農学研究科応用生命科学専攻助教	連携会員

## (農学委員会土壌科学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
丹下 健	東京大学大学院農学生命科学研究科長・教授	第二部会員
犬伏 和之	千葉大学園芸学研究科教授	連携会員
川東 正幸	東京都立大学大学院都市環境科学研究科准教授	連携会員
小崎 隆	愛知大学国際コミュニケーション学部教授	連携会員
中西 友子	東京大学大学院農学生命科学研究科特任教授、東京大学名誉教授	連携会員
南條 正巳	東北大学名誉教授	連携会員
波多野 隆介	北海道大学大学院農学研究科特任教授	連携会員
丸山 幸夫	筑波大学名誉教授	連携会員
宮崎 毅	東京大学名誉教授	連携会員

宮下 清貴	公益財団法人日本植物調節剤研究協会理事長	連携会員
山岸 順子	前東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員

(農学委員会・基礎生物学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 I UMS 分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
河岡 義裕	東京大学医科学研究所教授	第二部会員
上田 一郎	北海道大学名誉教授	連携会員
春日 文子	国立研究開発法人国立環境研究所特任フェロー	連携会員
笹川 千尋	千葉大学真菌医学研究センター長、一般財団法人 日本生物科学研究所理事長	連携会員
松浦 善治	大阪大学微生物病研究所所長・教授	連携会員

(食料科学委員会畜産学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
眞鍋 昇	大阪国際大学学長補佐・人間科学部教授	第二部会員
枝重 圭祐	高知大学農林海洋科学部教授	連携会員
小澤 壯行	日本獣医生命科学大学応用生命科学部教授	連携会員
柏崎 直巳	麻布獣医学園理事長	連携会員
木村 直子	山形大学農学部教授、岩手大学大学院連合農学研究科教授	連携会員
束村 博子	名古屋大学副理事、名古屋大学大学院生命農学研究科教授	連携会員
遠野 雅徳	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構中央農業研究センター主任研究員	連携会員
吉澤 緑	宇都宮大学農学部特任教授	連携会員
後藤 貴文	鹿児島大学農学部教授	連携会員

## (食料科学委員会・農学委員会合同農芸化学分科会)

氏名	所属・職名	備考
熊谷 日登美	日本大学生物資源科学部教授	第二部会員
稲垣 賢二	岡山大学大学院環境生命科学研究科教授	連携会員
稲葉 靖子	宮崎大学准教授	連携会員
岡村 好子	広島大学大学院統合生命科学研究科教授	連携会員
河内 孝之	京都大学大学院生命科学研究科教授	連携会員
倉田 のり	元国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構理事	連携会員
近藤 昭彦	神戸大学大学院科学技術イノベーション研究科教授	連携会員
清水 誠	東京大学名誉教授、東京農業大学客員教授	連携会員
竹中 麻子	明治大学農学部農芸化学科教授	連携会員
千葉 一裕	東京農工大学学長	連携会員
東原 和成	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
西山 真	東京大学生物生産工学研究センター教授	連携会員
丸山 明子	九州大学農学研究院准教授	連携会員
村中 俊哉	大阪大学大学院工学研究科教授	連携会員
山下 まり	東北大学大学院農学研究科教授	連携会員
吉永 直子	京都大学大学院農学研究科応用生命科学専攻助教	連携会員

## (食料科学委員会・農学委員会合同東日本大震災に係る食料問題分科会)

氏名	所属・職名	備考
眞鍋 昇	大阪国際大学学長補佐・人間科学部教授	第二部会員
中嶋 康博	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	第二部会員
澁澤 栄	東京農工大学卓越リーダー養成機構特任教授	連携会員
清水 誠	東京大学名誉教授、東京農業大学客員教授	連携会員
那須 民江	中部大学生命健康科学部特任教授、名古屋大学名誉教授	連携会員
山下 俊一	福島県立医科大学副学長、量子科学技術研究開発機構高度被ばく医療センター長、長崎大学学長特別補佐	連携会員

渡部 終五	北里大学海洋生命科学部特任教授	連携会員
萩原 篤志	長崎大学総合生産科学域水産・環境科学総合研究 科学研究科長・水産学部長・教授	連携会員

(基礎医学委員会 IUPS 分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
伊佐 正	京都大学大学院医学研究科神経生物学分野教授	第二部会員
多久和 典子	石川県立看護大学名誉教授	第二部会員
赤羽 悟美	東邦大学医学部教授	連携会員
岡村 康司	大阪大学大学院医学系研究科教授	連携会員
加藤 総夫	東京慈恵会医科大学医学部教授	連携会員
久保 義弘	自然科学研究機構生理学研究所教授	連携会員

(基礎医学委員会神経科学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
伊佐 正	京都大学大学院医学研究科神経生物学分野教授	第二部会員
岡部 繁男	東京大学教授	連携会員
西田 眞也	京都大学大学院情報学研究科教授	第一部会員
川人 光男	株式会社国際電気通信基礎技術研究所脳情報通信 総合研究所所長・ATR フェロー	第二部会員
大隅 典子	東北大学副学長	連携会員
柚崎 通介	慶應義塾大学医学部教授	連携会員
大木 研一	東京大学大学院医学系研究科統合生理学分野教授	連携会員
池田 和隆	公益財団法人東京都医学総合研究所精神行動医学 研究分野長・参事研究員	連携会員
岡本 仁	国立研究開発法人理化学研究所脳神経科学研究セ ンターチームリーダー	連携会員
見学 美根子	京都大学高等研究院物質—細胞統合システム拠点 教授	連携会員
入来 篤史	国立研究開発法人理化学研究所生命機能科学研究 センターチームリーダー	連携会員
岡野 栄之	慶應義塾大学大学院医学研究科、医学部教授	連携会員
合田 裕紀子	国立研究開発法人理化学研究所 脳神経科学研究	連携会員

	センター副センター長・チームリーダー	
上川内 あづさ	名古屋大学大学院理学研究科生命理学専攻教授	連携会員
定藤 規弘	自然科学研究機構生理学研究所システム脳科学研究領域心理生理学部門教授	連携会員
平井 宏和	群馬大学大学院医学系研究科脳神経再生医学分野教授	連携会員
渡辺 雅彦	北海道大学大学院医学研究院教授	第二部会員
渡部 文子	東京慈恵会医科大学総合医科学研究センター臨床医学研究所教授	連携会員

(基礎医学委員会 ICLAS 分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
伊佐 正	京都大学大学院医学研究科神経生物学分野教授	第二部会員
亀田 達也	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員
門松 健治	名古屋大学大学院医学系研究科教授	連携会員
入來 篤史	国立研究開発法人理化学研究所生命機能科学研究センターチームリーダー	連携会員

(基礎医学委員会機能医科学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
伊佐 正	京都大学大学院医学研究科神経生物学分野教授	第二部会員
金井 好克	大阪大学大学院医学系研究科教授	第二部会員
多久和 典子	石川県立看護大学名誉教授	第二部会員
吉岡 光弘	北海道大学大学院医学研究院長、薬理学分野教授	第二部会員
池谷 裕二	東京大学大学院薬学系研究科教授	連携会員
今井 由美子	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所プロジェクトリーダー	連携会員
岡村 康司	大阪大学大学院医学系研究科教授	連携会員
鍋倉 淳一	自然科学研究機構生理学研究所所長	連携会員
西谷 友重	和歌山県立医科大学大学院医学研究科教授	連携会員
本間 さと	特定医療法人社団慶愛会札幌花園病院 睡眠医療センター センター長	連携会員

## (基礎医学委員会・臨床医学委員会合同アディクション分科会)

氏名	所属・職名	備考
伊佐 正	京都大学大学院医学研究科神経生物学分野教授	第二部会員
川人 光男	株式会社国際電気通信基礎技術研究所脳情報通信 総合研究所長・ATR フェロー	第二部会員
西谷 陽子	熊本大学大学院生命科学研究部法医学講座教授	第二部会員
池田 和隆	公益財団法人東京都医学総合研究所精神行動医学 研究分野長・参事研究員	連携会員
井関 雅子	順天堂大学医学部麻酔科学・ペインクリニック講 座教授・大学院医学研究科疼痛制御学教授	連携会員
岡本 仁	国立研究開発法人理化学研究所脳神経科学研究セ ンターチームリーダー	連携会員
神尾 陽子	お茶の水女子大学客員教授、発達障害クリニック 附属発達研究所所長	連携会員
菊地 哲朗	大塚製薬株式会社医薬品事業部フェロー（研究部 門担当）	連携会員
斎藤 祐見子	広島大学大学院総合科学研究科教授	連携会員
白尾 智明	群馬大学副学長・重粒子線医学推進機構長	連携会員
住谷 昌彦	東京大学医学部附属病院緩和ケア診療部准教授	連携会員
関野 祐子	東京大学大学院薬学系研究科特任教授	連携会員
高橋 英彦	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科精神行 動医科学主任教授	連携会員
南 雅文	北海道大学大学院薬学研究院教授	連携会員
村井 俊哉	京都大学大学院医学研究科脳病態生理学講座（精 神医学）教授	連携会員

## (臨床医学員会脳とこころ分科会)

氏名	所属・職名	備考
坂田 省吾	広島大学大学院人間社会科学研究科教授	第一部会員
松井 三枝	金沢大学国際基幹教育院教授	第一部会員
伊佐 正	京都大学大学院医学研究科神経生物学分野教授	第二部会員
尾崎 紀夫	名古屋大学大学院医学系研究科教授	第二部会員
川人 光男	株式会社国際電気通信基礎技術研究所脳情報通信	第二部会員

	総合研究所長・ATR フェロー	
戸田 達史	東京大学大学院医学系研究科 脳神経医学専攻 臨床神経精神学講座 神経内科学分野教授	第二部会員
水口 雅	東京大学大学院医学系研究科国際保健学専攻国際生物医科学講座発達医科学分野教授	第二部会員
渡辺 雅彦	北海道大学大学院医学研究院教授	第二部会員
青木 茂樹	順天堂大学大学院医学研究科放射線医学教授	連携会員
池田 和隆	公益財団法人東京都医学総合研究所精神行動医学研究分野長・参事研究員	連携会員
池淵 恵美	帝京平成大学大学院臨床心理学研究科教授	連携会員
内富 庸介	国立研究開発法人国立がん研究センター中央病院 支持療法開発部門部門長	連携会員
岡部 繁男	東京大学教授	連携会員
笠井 清登	東京大学大学院医学系研究科精神医学分野教授	連携会員
加藤 忠史	順天堂大学医学部精神医学講座主任教授	連携会員
神尾 陽子	お茶の水女子大学客員教授、発達障害クリニック 附属発達研究所所長	連携会員
萱間 真美	聖路加国際大学大学院看護学研究科教授	連携会員
神庭 重信	九州大学名誉教授	連携会員
熊谷 晋一郎	東京大学先端科学技術研究センター当事者研究分野准教授	連携会員
齊藤 延人	東京大学大学院医学系研究科脳神経外科学教授	連携会員
坂内 博子	早稲田大学理工学術院教授	連携会員
高橋 英彦	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科精神行動医科学主任教授	連携会員
高橋 良輔	順天堂大学医学部精神医学講座主任教授	連携会員
内匠 透	国立研究開発法人理化学研究所脳科学総合研究センターシニアチームリーダー	連携会員
林 朗子	国立研究開発法人理化学研究所脳神経科学研究センター多階層精神疾患研究チームチームリーダー	連携会員
林 由起子	東京医科大学病態生理学分野主任教授	連携会員
藤井 幸彦	新潟大学脳研究所脳神経外科学分野教授	連携会員
古屋敷 智之	神戸大学大学院医学研究科教授	連携会員

寶金 清博	国立大学法人北海道大学総長	連携会員
三品 昌美	立命館大学総合科学技術研究機構教授	連携会員
三島 和夫	秋田大学大学院医学系研究科精神科学講座教授	連携会員
南 雅文	北海道大学大学院薬学研究院教授	連携会員
三村 將	慶應義塾大学医学部精神神経科学教室教授	連携会員
村井 俊哉	京都大学大学院医学研究科脳病態生理学講座（精神医学）教授	連携会員
山脇 成人	広島大学特任教授	連携会員
吉田 眞理	愛知医科大学加齢医科学研究所特命研究教授・名誉教授	連携会員

(臨床医学委員会老化分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
荒井 秀典	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター理事長	第二部会員
遠藤 玉夫	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター研究所シニアフェロー	第二部会員
小松 浩子	日本赤十字九州国際看護大学学長	第二部会員
市川 哲雄	徳島大学大学院医歯薬学研究部教授	第二部会員
尾崎 紀夫	名古屋大学大学院医学系研究科教授	第二部会員
白波瀬 佐和子	東京大学大学院人文社会系研究科教授	第一部会員
寺崎 浩子	名古屋大学未来社会創造機構特任教授	第二部会員
西村 ユミ	東京都立大学教授	第二部会員
野口 晴子	早稲田大学政治経済学術院教授	第一部会員
宮地 元彦	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所身体活動研究部長	第二部会員
安村 誠司	福島県立医科大学理事・副学長・医学部教授	第二部会員
和氣 純子	東京都立大学大学院人文科学研究科教授	第一部会員
秋下 雅弘	東京大学大学院医学系研究科加齢医学講座老年病学分野教授	連携会員
飯島 勝矢	東京大学高齢社会総合研究機構教授	連携会員

葛谷 雅文	名古屋大学大学院医学系研究科総合医学専攻発育・加齢医学講座地域在宅医療学・老年科学分野教授	連携会員
柏原 直樹	川崎医科大学腎臓・高血圧内科学主任教授、川崎医科大学副学長	連携会員
木原 康樹	地方独立行政法人神戸市民病院機構神戸市立医療センター中央市民病院院長	連携会員
土岐 祐一郎	大阪大学大学院医学系研究科消化器外科教授	連携会員
芳賀 信彦	東京大学大学院医学系研究科リハビリテーション医学分野教授	連携会員
小笠原 康悦	東北大学加齢医学研究所教授	連携会員

(臨床医学委員会放射線・臨床検査・病理分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
松田 道行	京都大学大学院生命科学系研究科教授	第二部会員
相田 典子	神奈川県立こども医療センター放射線科部長、横浜市立大学医学部放射線診断学客員教授	連携会員
青木 茂樹	順天堂大学大学院医学研究科放射線医学教授	連携会員
井上 優介	北里大学医学部教授	連携会員
遠藤 啓吾	京都医療科学大学学長	連携会員
大友 邦	国際医療福祉大学学長	連携会員
岡沢 秀彦	福井大学高エネルギー医学研究センター教授	連携会員
金井 弥栄	慶應義塾大学医学部病理学教室教授	連携会員
神谷 研二	広島大学副学長・緊急被ばく医療推進センター長、福島県立医科大学副学長・放射線医学県民健康管理センター長	連携会員
定藤 規弘	大学共同利用機関法人自然科学研究機構生理学研究所システム脳科学研究領域心理生理学部門教授	連携会員
多湖 正夫	帝京大学医学部附属溝口病院放射線科教授	連携会員
玉木 長良	京都府立医科大学特任教授	連携会員
富樫 かおり	京都大学名誉教授	連携会員
橋本 優子	福島県立医科大学医学部病理病態診断学教授	連携会員

増田 しのぶ	日本大学医学部病態病理学系腫瘍病理学分野教授	連携会員
真鍋 俊明	京都大学名誉教授、滋賀県立成人病センター研究所顧問・遠隔病理診断ネットワークセンター長	連携会員
三上 芳喜	熊本大学病院病理部病理診断科教授	連携会員
安井 弥	広島大学大学院医系科学研究科分子病理学教授	連携会員
矢富 裕	東京大学大学院医学系研究科教授	連携会員
山下 俊一	福島県立医科大学副学長、量子科学技術研究開発機構高度被ばく医療センター長、長崎大学学長特別補佐	連携会員
山田 章吾	東北大学名誉教授、杜の都産業保健会理事長	連携会員
山田 俊幸	自治医科大学臨床検査部教授	連携会員
米倉 義晴	福井大学名誉教授	連携会員

(臨床医学委員会放射線防護・リスクマネジメント分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
神田 玲子	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構高度被ばく医療センター副センター長	第二部会員
安村 誠司	福島県立医科大学理事・副学長・医学部教授	第二部会員
青木 茂樹	順天堂大学大学院医学研究科放射線医学教授	連携会員
秋葉 澄伯	弘前大学特任教授	連携会員
一ノ瀬 正樹	東京大学名誉教授、武蔵野大学教授	連携会員
稲葉 俊哉	広島大学原爆放射線医科学研究所教授	連携会員
井上 優介	北里大学医学部教授	連携会員
遠藤 啓吾	京都医療科学大学学長	連携会員
神谷 研二	広島大学副学長・緊急被ばく医療推進センター長、福島県立医科大学副学長・放射線医学県民健康管理センター長	連携会員
郡山 千早	鹿児島大学大学院医歯学総合研究科教授	連携会員
島田 義也	公益財団法人環境科学技術研究所理事長	連携会員
田内 広	茨城大学教授・理学部長	連携会員
田代 聡	広島大学原爆放射線医科学研究所所長	連携会員
續 輝久	九州大学名誉教授	連携会員

中島 聡美	武蔵野大学人間科学部人間科学科教授	連携会員
細谷 紀子	東京大学大学院医学系研究科疾患生命工学センター放射線分子医学部門准教授	連携会員
山下 俊一	福島県立医科大学副学長、量子科学技術研究開発機構高度被ばく医療センター長、長崎大学学長特別補佐	連携会員
米倉 義晴	福井大学名誉教授	連携会員

(臨床医学委員会感覚器分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
寺崎 浩子	名古屋大学未来社会創造機構特任教授	第二部会員
相原 一	東京大学大学院医学系研究科外科学専攻運動機能医学講座眼科学教授	連携会員
飯田 知弘	東京女子医科大学医学部眼科学講座教授	連携会員
石田 晋	北海道大学大学院医学研究院眼科学教室教授	連携会員
大野 京子	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科眼科学分野教授	連携会員
小椋 祐一郎	名古屋市立大学大学院医学研究科教授(視覚科学)	連携会員
五味 文	兵庫医科大学眼科学講座主任教授	連携会員
外園 千恵	京都府立医科大学眼科教授	連携会員
高橋 政代	理化学研究所生命機能科学研究センター網膜再生医療研究開発プロジェクト客員主管研究員	連携会員
松本 有	東京大学医学部附属病院耳鼻咽喉科特任講師	連携会員
山嵜 達也	東京大学医学部耳鼻咽喉科教授	連携会員

(臨床医学委員会慢性疼痛分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
越智 光夫	広島大学学長	第二部会員
戸山 芳昭	慶應義塾大学名誉教授、一般財団法人国際医学情報センター理事長	連携会員
村井 俊哉	京都大学大学院医学研究科脳病態生理学講座(精神医学)教授	連携会員
中村 雅也	慶應義塾大学医学部整形外科学教室教授	連携会員

住谷 昌彦	東京大学医学部附属病院緩和ケア診療部准教授	連携会員
-------	-----------------------	------

(健康・生活科学委員会・歯学委員会合同 脱タバコ社会の実現分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
村上 伸也	大阪大学大学院歯学研究科教授	第二部会員
安村 誠司	福島県立医科大学理事・副学長・医学部教授	第二部会員
秋葉 澄伯	弘前大学特任教授	連携会員
朝田 芳信	鶴見大学歯学部小児歯科学講座教授	連携会員
井上 真奈美	国立研究開発法人国立がん研究センター社会と健康研究センター予防研究部部長	連携会員
香美 祥二	徳島大学病院病院長、医学部小児科教授	連携会員
児玉 浩子	帝京平成大学特任教授	連携会員
永田 知里	岐阜大学大学院医学系研究科教授	連携会員
松本 恒雄	一橋大学名誉教授、独立行政法人国民生活センター顧問	連携会員
山下 喜久	九州大学大学院歯学研究院教授	連携会員

(健康・生活科学委員会高齢者の健康分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
荒井 秀典	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター理事長	第二部会員
安村 誠司	福島県立医科大学理事・副学長・医学部教授	第二部会員
秋下 雅弘	東京大学大学院医学系研究科加齢医学講座老年病学分野教授	連携会員
飯島 勝矢	東京大学高齢社会総合研究機構教授	連携会員
伊香賀 俊治	慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学科教授	連携会員
太田 喜久子	日本赤十字看護大学さいたま看護学部設置準備室特任教授	連携会員
須田 木綿子	東洋大学社会学部教授	連携会員
住居 広士	県立広島大学大学院教授	連携会員
田高 悦子	横浜市立大学大学院医学研究科教授	連携会員
玉腰 暁子	北海道大学大学院医学研究院教授	連携会員

野口 定久	日本福祉大学大学院特別任用教授	連携会員
吉野 博	東北大学名誉教授、秋田県立大学客員教授、前橋工科大学客員教授	連携会員

(歯学委員会基礎系歯学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
西村 理行	大阪大学歯学研究科教授	第二部会員
塙 隆夫	東京医科歯科大学学生体材料工学研究所教授、神戸大学未来医工学研究開発センター特命教授	第三部会員
東 みゆき	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科分子免疫学分野教授	連携会員
石丸 直澄	徳島大学大学院医歯薬学研究部教授	連携会員
宇尾 基弘	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授	連携会員
小笠原 康悦	東北大学加齢医学研究所教授	連携会員
後藤 多津子	東京歯科大学歯科放射線学講座主任教授	連携会員
樋田 京子	北海道大学大学院歯学研究院口腔病態学分野血管生物分子病理学教室教授	連携会員
前川 知樹	新潟大学医歯学総合研究科高度口腔機能教育研究センター研究准教授	連携会員
前田 健康	新潟大学医歯学系教授	連携会員
美島 健二	昭和大学歯学部口腔病態診断科学講座口腔病理学部門教授	連携会員
山口 朗	東京医科歯科大学名誉教授、東京歯科大学口腔科学研究所センター客員教授	連携会員
山下 喜久	九州大学大学院歯学研究院教授	連携会員
渡部 徹郎	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授	連携会員

(歯学委員会病態系歯学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
村上 伸也	大阪大学大学院歯学研究科教授	第二部会員
石丸 直澄	徳島大学大学院医歯薬学研究部教授	連携会員
岩田 隆紀	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科歯周病	連携会員

	学分野教授	
小笠原 康悦	東北大学加齢医学研究所教授	連携会員
岡本 哲治	東亜大学医療学部長・教授	連携会員
桐田 忠昭	奈良県立医科大学医学部教授	連携会員
窪木 拓男	岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授	連携会員
栗原 英見	広島大学大学院医歯薬保健学研究院教授	連携会員
後藤 多津子	東京歯科大学歯科放射線学講座主任教授	連携会員
品田 佳世子	東京医科歯科大学大学院口腔疾患予防学分野教授	連携会員
中村 誠司	九州大学大学院歯学研究院教授・歯学研究院長・ 歯学府長・歯学部長	連携会員
樋田 京子	北海道大学大学院歯学研究院口腔病態学分野血管 生物分子病理学教室教授	連携会員
前川 知樹	新潟大学医歯学総合研究科高度口腔機能教育研究 センター研究准教授	連携会員
美島 健二	昭和大学歯学部口腔病態診断科学講座口腔病理学 部門教授	連携会員
山口 朗	東京医科歯科大学名誉教授、東京歯科大学口腔科 学研究センター客員教授	連携会員
渡部 徹郎	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授	連携会員

(歯学委員会臨床系歯学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
市川 哲雄	徳島大学大学院医歯薬学研究部教授	第二部会員
朝田 芳信	鶴見大学歯学部小児歯科学講座教授	連携会員
岩田 隆紀	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科歯周病 学分野教授	連携会員
岩本 勉	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科小児歯 科学・障害者歯科学分野教授	連携会員
興地 隆史	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授	連携会員
窪木 拓男	岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授	連携会員
後藤 多津子	東京歯科大学歯科放射線学講座主任教授	連携会員
古谷野 潔	九州大学大学院歯学研究院教授	連携会員

佐々木 啓一	東北大学大学院歯学研究科教授	連携会員
品田 佳世子	東京医科歯科大学大学院口腔疾患予防学分野教授	連携会員
馬場 一美	昭和大学教授	連携会員
前川 知樹	新潟大学医歯学総合研究科高度口腔機能教育研究センター研究准教授	連携会員
松山 美和	徳島大学大学院医歯薬学研究部教授	連携会員
宮崎 隆	徳島大学大学院医歯薬学研究部教授	連携会員
森山 啓司	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授	連携会員
山下 喜久	九州大学大学院歯学研究院教授	連携会員
山城 隆	大阪大学大学院歯学研究科教授	連携会員

(薬学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会合同毒性学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
石塚 真由美	北海道大学大学院獣医学研究院教授	第二部会員
山崎 真巳	千葉大学大学院薬学研究院准教授	第二部会員
赤池 孝章	東北大学大学院医学系研究科教授	連携会員
池田 正浩	宮崎大学農学部獣医学科教授	連携会員
上田 佳代	京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻環境衛生学講座准教授	連携会員
菅野 純	国立医薬品食品衛生研究所客員研究員・名誉職員	連携会員
熊谷 嘉人	筑波大学医学医療系環境生物学分野教授	連携会員
関野 祐子	東京大学大学院薬学系研究科特任教授	連携会員
堤 康央	大阪大学大学院薬学研究科教授	連携会員
續 輝久	九州大学名誉教授	連携会員
中田 薫	国立研究開発法人水産研究・教育機構理事	連携会員
那須 民江	中部大学生命健康科学部特任教授、名古屋大学名誉教授	連携会員
野原 恵子	国立研究開発法人国立環境研究所環境リスク・健康研究センターフェロー	連携会員
姫野 誠一郎	徳島文理大学薬学部教授	連携会員
平井 みどり	兵庫県赤十字血液センター所長	連携会員
渡辺 知保	国立研究開発法人国立環境研究所理事長、東京大	連携会員

	学大学院医学系研究科名誉教授	
--	----------------	--

(環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 FE・WCRP 合同分科会)

氏名	所属・職名	備考
沖 大幹	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
三枝 信子	国立研究開発法人国立環境研究所地球環境研究センター長	第三部会員
春山 成子	三重大学名誉教授	第三部会員
東 久美子	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構国立極地研究所教授	連携会員
阿部 彩子	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員
植松 光夫	埼玉県環境科学国際センター総長	連携会員
江守 正多	国立研究開発法人国立環境研究所地球環境研究センター副センター長	連携会員
大手 信人	京都大学大学院情報学研究科教授	連携会員
大政 謙次	高崎健康福祉大学農学部長・教授、東京大学名誉教授	連携会員
春日 文子	国立研究開発法人国立環境研究所特任フェロー	連携会員
蟹江 憲史	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授	連携会員
齋藤 文紀	島根大学エスチュアリー研究センターセンター長・教授	連携会員
佐藤 薫	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
高薮 縁	東京大学大気海洋研究所副所長・教授	連携会員
谷口 真人	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所副所長・教授	連携会員
張 勁	富山大学教授	連携会員
中島 映至	国立研究開発法人国立環境研究所シニアアドバイザー	連携会員
中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター副所長・教授	連携会員
原田 尚美	国立研究開発法人海洋研究開発機構センター長	連携会員
氷見山幸夫	北海道教育大学名誉教授	連携会員
福士 謙介	東京大学未来ビジョン研究センター副センター長・教授、国連大学サステイナビリティ高等研究所学術	連携会員

	研究官	
山形 俊男	国立研究開発法人海洋研究開発機構アプリケーションラボ特任上席研究員/東京大学名誉教授	連携会員
山形与志樹	国立研究開発法人国立環境研究所地球環境研究センター主席研究員	連携会員
吉田 丈人	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所准教授・東京大学大学院総合文化研究科准教授	連携会員
渡辺 知保	国立研究開発法人国立環境研究所理事長、東京大学大学院医学系研究科名誉教授	連携会員

(環境学委員会環境政策・環境計画分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大久保 規子	大阪大学大学院法学研究科教授	第一部会員
大塚 直	早稲田大学法学部教授	第一部会員
高村 ゆかり	東京大学未来ビジョン研究センター教授	第一部会員
馬奈木 俊介	九州大学大学院工学研究院都市システム工学講座教授	第一部会員
春山 成子	三重大学名誉教授	第三部会員
大沼 あゆみ	慶應義塾大学経済学部教授	連携会員
桑野 園子	大阪大学名誉教授	連携会員
栗山 浩一	京都大学大学院農学研究科教授	連携会員
村上 暁信	筑波大学システム情報系教授	連携会員
渡辺 浩平	帝京大学文学部准教授	連携会員

(物理学委員会・総合工学委員会合同 IUPAP 分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
伊藤 公平	慶應義塾大学理工学部教授	第三部会員
梶田 隆章	東京大学宇宙線研究所所長	第三部会員
田村 裕和	東北大学大学院理学研究科教授	第三部会員
野尻 美保子	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構素粒子原子核研究所教授	第三部会員
荒川 泰彦	東京大学生産技術研究所教授	連携会員

桑野 園子	大阪大学名誉教授	連携会員
河野 公俊	国立研究開発法人理化学研究所創発物性科学研究センターチームリーダー	連携会員
笹井 理生	名古屋大学大学院工学研究科応用物理学専攻教授	連携会員
藤沢 彰英	九州大学応用力学研究所教授	連携会員

(物理学委員会素粒子物理学・原子核物理学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
田村 裕和	東北大学大学院理学研究科教授	第三部会員
野尻 美保子	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構素粒子原子核研究所教授	第三部会員
相原 博昭	東京大学大学執行役・副学長、大学院理学系研究科教授	連携会員
飯嶋 徹	名古屋大学素粒子宇宙起源研究所教授	連携会員
浅井 祥仁	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
市川 温子	京都大学大学院理学研究科准教授	連携会員
宇川 彰	独立行政法人日本学術振興会世界トップレベル拠点形成推進センターセンター長、世界トップレベル研究拠点プログラムディレクター	連携会員
大塚 孝治	国立研究開発法人理化学研究所仁科加速器研究センター客員主管研究員	連携会員
岡 眞	国立研究開発法人日本原子力開発機構原子力科学研究部門先端基礎研究センター長	連携会員
駒宮 幸男	早稲田大学理工学術院総合研究所上級研究員・研究院教授	連携会員
櫻井 博儀	国立研究開発法人理化学研究所仁科センターセンター長/東京大学理学系研究科教授	連携会員
柴田 徳思	株式会社千代田テクノロ大洗研究所所長、東京大学名誉教授、高エネルギー加速器研究機構名誉教授、総合研究大学院大学名誉教授	連携会員
杉立 徹	広島大学学術室特任教授	連携会員
関口 仁子	東北大学大学院理学研究科准教授	連携会員
永江 知文	京都大学大学院理学研究科教授	連携会員

中野 貴志	大阪大学核物理研究センター教授	連携会員
中畑 雅行	東京大学宇宙線研究所教授	連携会員
村山 斉	東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構機構長・特任教授、カリフォルニア大学バークレー校教授	連携会員
山内 正則	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構機構長	連携会員
山崎 泰規	国立研究開発法人理化学研究所研究政策審議役	連携会員
横山 広美	東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構教授	連携会員

(地球惑星科学委員会地球・惑星圏分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
川村 光	豊田理化学研究所フェロー	第三部会員
小池 俊雄	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
田近 英一	東京大学大学院理学系研究科教授	第三部会員
中村 卓司	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所所長、教授	第三部会員
西 弘嗣	福井県立大学恐竜学研究所教授	第三部会員
堀 利栄	愛媛大学理工学研究科教授・学長特別補佐	第三部会員
東 久美子	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所教授	連携会員
阿部 彩子	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員
石渡 明	原子力規制委員会委員	連携会員
植松 光夫	東京大学大気海洋研究所名誉教授	連携会員
大久保 修平	東京大学名誉教授	連携会員
大谷 栄治	東北大学学術研究員・名誉教授	連携会員
奥村 晃史	広島大学文学研究科教授	連携会員
掛川 武	東北大学大学院理学研究科教授	連携会員
川幡 穂高	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員
木村 学	東京海洋大学特任教授	連携会員
久家 慶子	京都大学大学院理学研究科地球惑星科学専攻教授	連携会員

佐々木 晶	大阪大学大学院理学研究科教授	連携会員
佐藤 薫	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
新永 浩子	鹿児島大学学術研究院理工学域理学系物理・宇宙専攻宇宙情報講座准教授	連携会員
関 華奈子	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
高薮 縁	東京大学大気海洋研究所教授・副所長	連携会員
谷口 真人	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所副所長・教授	連携会員
津田 敏隆	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構理事	連携会員
中島 映至	国立研究開発法人国立環境研究所シニアアドバイザー	連携会員
中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター副所長・教授	連携会員
中村 正人	宇宙科学研究所太陽系科学研究系教授	連携会員
新野 宏	東京大学大気海洋研究所客員教授	連携会員
長谷部 徳子	金沢大学環日本海域環境研究センター教授	連携会員
花輪 公雄	東北大学名誉教授・客員研究者・非常勤講師	連携会員
林 正彦	日本学術振興会ボン研究連絡センター長	連携会員
原田 尚美	国立研究開発法人海洋研究開発機構センター長	連携会員
日比谷 紀之	東京大学大学院理学系研究科地球惑星科学専攻教授	連携会員
福田 洋一	京都大学大学院理学研究科教授	連携会員
藤井 良一	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長	連携会員
古屋 正人	北海道大学大学院理学研究院地球惑星科学部門教授	連携会員
益田 晴恵	大阪市立大学教授	連携会員
八木谷 聡	金沢大学理工研究域電子情報通信学系教授	連携会員
薮田 ひかる	広島大学教授	連携会員
山岡 耕春	名古屋大学環境学研究科教授	連携会員
山形 俊男	国立研究開発法人海洋研究開発機構特任上席研究員	連携会員
山岸 明彦	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構惑星等保護オフィサー	連携会員
渡邊 誠一郎	名古屋大学大学院環境学研究科地球環境科学専攻教授	連携会員

## (地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
矢野 桂司	立命館大学文学部教授	第一部会員
沖 大幹	東京大学大学院工学系教授	第三部会員
三枝 信子	国立研究開発法人国立環境研究所地球環境研究センター長	第三部会員
佐竹 健治	東京大学地震研究所所長・教授	第三部会員
春山 成子	三重大学名誉教授	第三部会員
阿部 彩子	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員
石川 徹	東洋大学情報連携学部教授	連携会員
井田 仁康	筑波大学人間学群教育学類教授	連携会員
伊藤 香織	東京理科大学理工学部建築学科教授	連携会員
植松 光夫	東京大学海洋研究所名誉教授	連携会員
小口 高	東京大学空間情報科学研究センター教授	連携会員
奥村 晃史	広島大学大学院文学研究科教授	連携会員
川口 慎介	国立研究開発法人海洋研究開発機構研究員	連携会員
川幡 穂高	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員
川東 正幸	東京都立大学大学院都市環境科学研究科准教授	連繫会員
久保 純子	早稲田大学教育・総合科学学術院教授	連携会員
小嶋 智	岐阜大学工学部教授	連携会員
近藤 昭彦	千葉大学環境リモートセンシング研究センター教授	連携会員
斎藤 文紀	島根大学エスチュアリー研究センターセンター長・教授	連携会員
篠田 雅人	名古屋大学大学院環境学研究科教授	連携会員
杉田 文	千葉商科大学商学部教授	連携会員
鈴木 康弘	名古屋大学減災研究センター教授	連携会員
高橋 桂子	国立研究開発法人海洋研究開発機構経営管理審議役・横浜研究所長	連携会員
寶 馨	京都大学大学院総合生存学館学館長・教授	連携会員
谷口 真人	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所副所長・教授	連携会員
張 勁	富山大学教授	連携会員

佃 栄吉	国立研究開発法人産業技術総合研究所特別顧問	連携会員
津田 敏隆	大学共同利用機関法人情報・システム研究所理事	連携会員
中田 節也	国立研究開発法人防災科学技術研究所火山研究推進センター長	連繫会員
中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター副所長・教授	連携会員
中谷 友樹	東北大学大学院環境学研究科教授	連携会員
西田 治文	中央大学理工学部生命科学科教授	連携会員
長谷部徳子	金沢大学環日本海域環境研究センター教授	連携会員
氷見山幸夫	北海道教育大学名誉教授	連携会員
平田 直	国立研究開発法人防災科学技術研究所参与、首都圏レジリエンス研究センターセンター長	連携会員
村山 泰啓	国立研究開発法人情報通信研究機構ソーシャルイノベーションユニット戦略的プログラムオフィス研究統括	連携会員
益田 晴恵	大阪市立大学教授	連携会員
森田 喬	法政大学名誉教授	連携会員
山形 俊男	国立研究開発法人海洋研究開発研究機構アプリケーションラボ特任上席研究員、東京大学名誉教授	連携会員
山川 充夫	福島大学名誉教授	連携会員

(地球惑星科学委員会地球惑星科学人材育成分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
田近 英一	東京大学大学院理学系研究科地球惑星科学専攻教授	第三部会員
中村 卓司	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所所長、教授	第三部会員
西 弘嗣	福井県立大学恐竜学研究所教授	第三部会員
春山 成子	三重大学名誉教授	第三部会員
堀 利栄	愛媛大学大学院理工学研究科教授	第三部会員
大路 樹生	名古屋大学博物館教授	連携会員
大谷 栄治	東北大学学術研究員・名誉教授	連携会員
沖野 郷子	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員
小口 高	東京大学空間情報科学研究センター教授	連携会員

掛川 武	東北大学大学院理学研究科教授	連携会員
川口 慎介	国立研究開発法人海洋研究開発機構研究員	連携会員
川幡 穂高	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員
木村 学	東京海洋大学海洋資源環境学部特任教授	連携会員
久家 慶子	京都大学大学院理学研究科地球惑星科学専攻教授	連携会員
小嶋 智	岐阜大学工学部教授	連携会員
佐々木 晶	大阪大学大学院理学研究科宇宙科学専攻教授	連携会員
佐藤 薫	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
関 華奈子	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
寶 馨	京都大学大学院総合生存学館学館長教授	連携会員
張 勁	富山大学大学院理工学研究部教授	連携会員
佃 栄吉	国立研究開発法人産業技術総合研究所特別顧問	連携会員
中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター副所長・教授	連携会員
中村 正人	宇宙科学研究所太陽系科学研究系教授	連携会員
西山 忠男	熊本大学先端科学研究部理学系教授	連携会員
氷見山幸夫	北海道教育大学名誉教授	連携会員
平田 直	東京大学地震研究所教授・地震予知研究センター長	連携会員
藤井 良一	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構機構長	連携会員
山形 俊男	国立研究開発法人海洋研究開発機構特任上席研究員	連携会員

(地球惑星科学委員会地球惑星科学社会貢献分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
佐竹 健治	東京大学地震研究所地震火山情報センター教授	第三部会員
田近 英一	東京大学大学院理学系研究科教授	第三部会員
春山 成子	三重大学名誉教授	第三部会員
大久保修平	西南交通大学教授、東京大学名誉教授	連携会員
川口 慎介	国立研究開発法人海洋研究開発機構研究員	連携会員
木村 学	東京海洋大学海洋資源環境学部特任教授	連携会員
佐々木 晶	大阪大学大学院理学研究科教授	連携会員
佐藤 薫	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員

鈴木 康弘	名古屋大学減災連携研究センター教授	連携会員
高橋 桂子	国立研究開発法人海洋研究開発機構経営管理審議役・横浜研究所長	連携会員
谷口 真人	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所副所長・教授	連携会員
張 勁	富山大学教授	連携会員
佃 栄吉	国立研究開発法人産業技術総合研究所特別顧問	連携会員
中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター副所長・教授	連携会員
新野 宏	東京大学大気海洋研究所客員教授	連携会員
西山 忠男	熊本大学先端科学研究部理学系教授	連携会員
氷見山幸夫	北海道教育大学名誉教授	連携会員
藤井 良一	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長	連携会員
益田 晴恵	大阪市立大学大学院理学研究科生物地球系専攻教授	連携会員
藪田ひかる	広島大学大学院先進理工系科学研究科教授	連携会員
山岡 耕春	名古屋大学環境学研究科教授	連携会員
渡部 潤一	大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台教授	連携会員

(情報学委員会ビッグデータ・センシング社会基盤分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
相澤 清晴	東京大学大学院情報理工学系研究科教授	第三部会員
下條 真司	大阪大学サイバーメディアセンター 長	第三部会員
萩田 紀博	大阪芸術大学アートサイエンス学科学科長・教授	第三部会員
山本 里枝子	富士通研究所フェロー	第三部会員
相原 玲二	広島大学副学長・情報メディア教育研究センター教授	連携会員
乾 健太郎	東北大学大学院情報科学研究科教授	連携会員
今井 浩	東京大学情報理工学系研究科教授	連携会員
漆谷 重雄	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所副所長・教授	連携会員
江村 克己	日本電気株式会社NECフェロー	連携会員
大柴 小枝子	京都工芸繊維大学	連携会員

岡部 寿男	京都大学学術情報メディアセンター教授	連携会員
尾上 孝雄	大阪大学理事・副学長	連携会員
加藤 由花	東京女子大学現代教養学部数理科学科教授	連携会員
河原林 健一	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所情報学プリンシプル研究系教授・副所長	連携会員
北川 博之	筑波大学計算科学研究センター教授	連携会員
木俵 豊	国立研究開発法人情報通信研究機構オープンイノベーション推進本部ソーシャルイノベーションユニット長	連携会員
喜連川 優	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所所長、東京大学生産技術研究所教授	連携会員
黒橋 禎夫	京都大学大学院情報学研究科教授	連携会員
小林 広明	東北大学大学院情報科学研究科教授	連携会員
佐藤 一郎	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所情報社会相関研究系教授・副所長	連携会員
佐藤 洋一	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
重野 寛	慶應義塾大学理工学部情報工学科教授	連携会員
須藤 修	東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授	連携会員
田浦 健次郎	東京大学情報基盤センターセンター長	連携会員
高安 美佐子	東京工業大学科学技術創成研究院ビッグデータ数理科学研究ユニット教授	連携会員
谷 誠一郎	NTT コミュニケーション科学基礎研究所グループリーダー	連携会員
土井 美和子	国立研究開発法人情報通信研究機構監事、奈良先端科学技術大学院大学理事	連携会員
中川 八穂子	株式会社日立製作所研究開発グループシニアプロジェクトマネージャ	連携会員
中野 美由紀	津田塾大学学芸学部情報科学科教授	連携会員
灘本 明代	甲南大学知能情報学部教授	連携会員
橋本 隆子	千葉商科大学経済研究所所長、商経学部教授	連携会員
馬場口 登	大阪大学大学院工学研究科教授	連携会員
林 秀弥	名古屋大学大学院法学研究科教授、同アジア共創教育研究機構教授（学内兼任）	連携会員

東野 輝夫	大阪大学大学院情報科学研究科教授	連携会員
前田 香織	広島市立大学大学院情報科学研究科教授	連携会員
松井 知子	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構統計 数理研究所研究主幹教授	連携会員
八木 康史	大阪大学産業科学研究所教授	連携会員
吉川 正俊	京都大学大学院情報学研究科教授	連携会員

(情報学委員会国際サイエンスデータ分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
相澤 彰子	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立 情報学研究所コンテンツ科学研究系教授	第三部会員
春山 成子	三重大学名誉教授	第三部会員
有田 正規	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立 遺伝学研究所教授	連携会員
井上 純哉	東京大学先端科学技術研究センター准教授	連携会員
植田 憲一	電気通信大学名誉教授	連携会員
榎 学	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
小関 敏彦	京都先端科学大学副学長・教授	連携会員
永崎 研宣	一般財団法人人文情報学研究所主席研究員	連携会員
藤井 良一	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長	連携会員
宮崎 久美子	立命館アジア太平洋大学教授、東京工業大学名誉教 授	連携会員
村山 泰啓	情報通信研究機構戦略的プログラムオフィス研究 統括	連携会員

(情報学委員会情報学教育分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大場 みち子	公立はこだて未来大学システム情報アーキテクチ ャ学科教授	第三部会員
谷口 倫一郎	九州大学理事・副学長	第三部会員
徳山 豪	関西学院大学理工学部情報科学科教授	第三部会員
今井 桂子	中央大学理工学部情報工学科教授	連携会員
岩崎 英哉	電機通信大学大学院情報理工学研究科教授	連携会員
岩田 誠	高知工科大学情報学群教授	連携会員
上田 和紀	早稲田大学理工学術院教授	連携会員

江村 克己	日本電気株式会社 NEC フェロー	連携会員
大堀 淳	東北大学電気通信研究所教授	連携会員
亀井 清華	広島大学大学院先進理工系科学研究科准教授	連携会員
河原 達也	京都大学情報学研究科教授	連携会員
来住 伸子	津田塾大学情報科学科教授	連携会員
住井 英二郎	東北大学大学院情報科学研究科教授	連携会員
高木 直史	京都大学大学院情報学研究科教授	連携会員
高橋 和子	関西学院大学理工学部教授	連携会員
永井 由佳里	北陸先端科学技術大学院大学理事・副学長	連携会員
萩谷 昌己	東京大学大学院情報理工学系研究科教授	連携会員
長谷山 美紀	北海道大学大学院情報科学研究科教授	連携会員
湊 真一	京都大学大学院情報学研究科通信情報システム専攻教授	連携会員
美馬 のゆり	公立ほこだて未来大学システム情報科学部教授	連携会員

(情報学委員会環境知能分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
西田 眞也	京都大学大学院情報学研究科教授	第一部会員
相澤 清晴	東京大学大学院情報理工学系研究科教授	第三部会員
大倉 典子	芝浦工業大学名誉教授・SIT 総合研究所特任教授/ 中央大学大学院理工学研究科客員教授	第三部会員
大場 みち子	公立ほこだて未来大学情報アーキテクチャ学科教授	第三部会員
萩田 紀博	国際電気通信基礎技術研究所 (ATR) 知能ロボティクス研究所長	第三部会員
美濃 導彦	国立研究開発法人理化学研究所理事	第三部会員
荒川 薫	明治大学総合数理学部長・先端数理科学研究科長・教授	連携会員
石田 亨	早稲田大学理工学術院教授	連携会員
内田 誠一	九州大学大学院システム情報科学研究院教授	連携会員
大柴 小枝子	京都工芸繊維大学大学院工芸科学研究科教授	連携会員
柏野 牧夫	日本電信電話株式会社コミュニケーション科学基礎研究所 NTT フェロー・柏野多様脳特別研究室長	連携会員
加藤 由花	東京女子大学現代教養学部数理科学科教授	連携会員

河原 達也	京都大学情報学研究科教授	連携会員
喜多 泰代	東京理科大学理工学部電気電子情報工学科嘱託准教授	連携会員
木村 朝子	立命館大学情報理工学部情報理工学科教授	連携会員
黒橋 禎夫	京都大学大学院情報研究科教授	連携会員
後藤 真孝	国立研究開発法人産業技術総合研究所人間情報インタラクション研究部門首席研究員	連携会員
坂本 真樹	電気通信大学大学院情報理工学研究科情報学専攻教授・副学長	連携会員
佐藤 洋一	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
庄司 裕子	中央大学理工学部教授	連携会員
椿 美智子	電気通信大学大学院情報理工学研究科情報学専攻教授	連携会員
土井 美和子	国立研究開発法人情報通信研究機構監事、奈良先端科学技術大学院大学理事	連携会員
永井 由佳里	北陸先端科学技術大学院大学理事・副学長	連携会員
長田 典子	関西学院大学理工学部人間システム工学科教授	連携会員
灘本 明代	甲南大学知能情報学部教授	連携会員
橋本 隆子	千葉商科大学経済研究所所長、商経学部教授	連携会員
長谷山 美紀	北海道大学大学院情報科学研究科教授	連携会員
平田 貞代	芝浦工業大学大学院理工学研究科准教授	連携会員
藤代 一成	慶應義塾大学理工学部情報工学科教授	連携会員
間瀬 健二	名古屋大学大学院情報学研究科教授	連携会員
横尾 真	九州大学大学院システム情報科学研究院主幹教授	連携会員
渡邊 朗子	東洋大学情報連携学部情報連携学科教授	連携会員

(情報学委員会デジタル社会を支える安全安心技術分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
高田 広章	名古屋大学大学院情報科学研究科教授	第三部会員
宮地 充子	大阪大学大学院工学研究科教授	第三部会員
岩村 誠	日本電信電話株式会社特別研究員	連携会員
佐古 和恵	早稲田大学基幹理工学部情報理工学科教授	連携会員
佐藤 一郎	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所情報社会相関研究系教授・副所長	連携会員

柴山 悦哉	東京大学大学院総合文化研究科教授	連携会員
須藤 修	東京大学名誉教授	連携会員
高木 直史	京都大学大学院情報学研究科教授	連携会員
松浦 幹太	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
安浦 寛人	九州大学名誉教授	連携会員
米澤 明憲	千葉工業大学人工知能・ソフトウェア技術研究センター所長	連携会員

(情報学委員会ソフトウェア学分会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大場 みち子	公立はこだて未来大学情報アーキテクチャ学科教授	第三部会員
山本 里枝子	富士通研究所フェロー	第三部会員
位野木 万里	工学院大学情報学部コンピュータ科学科教授	連携会員
大堀 淳	東北大学電気通信研究所教授	連携会員
佐藤 一郎	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所情報社会相関研究系教授・副所長	連携会員
中小路 久美代	公立はこだて未来大学システム情報科学部教授	連携会員
松田 三知子	一般財団法人日本規格協会フェロー	連携会員
松本 健一	奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科教授	連携会員

(情報学委員会・心理学・教育学委員会合同教育データ利活用分会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
遠藤 利彦	東京大学大学院教育学研究科教授	第一部会員
西田 眞也	京都大学大学院情報学研究科知能情報学専攻教授	第一部会員
大場 みち子	公立はこだて未来大学情報アーキテクチャ学科教授	第三部会員
谷口 倫一郎	九州大学理事・副学長	第三部会員
美濃 導彦	国立研究開発法人理化学研究所理事	第三部会員
相原 玲二	広島大学副学長・情報メディア教育研究センター教授	連携会員
乾 健太郎	東北大学大学院情報科学研究科教授	連携会員
岩瀬 峰代	島根大学教育・学生支援機構大学教育センター准教授	連携会員
江村 克己	日本電気株式会社 NEC フェロー	連携会員

楠見 孝	京都大学大学院教育学研究科教授	連携会員
柴山 悦哉	東京大学情報基盤センター教授	連携会員
椿 美智子	電気通信大学大学院情報理工学研究科教授	連携会員
中山 迅	宮崎大学大学院教育学研究科教授	連携会員
野澤 祥子	東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター (Cedep) 准教授	連携会員
前田 香織	広島市立大学大学院情報科学研究科教授	連携会員
美馬 のゆり	公立はこだて未来大学システム情報科学部教授	連携会員

(情報学委員会 IT の生む諸課題検討分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大場 みち子	公立はこだて未来大学情報アーキテクチャ学科教授	第三部会員
下條 真司	大阪大学サイバーメディアセンター長	第三部会員
萩田 紀博	大阪芸術大学アートサイエンス学科学科長・教授	第三部会員
笠原 博徳	早稲田大学副総長・理工学術院基幹理工学部情報理工学科教授	連携会員
木俵 豊	国立研究開発法人情報通信研究機構オープンイノベーション推進本部ソーシャルイノベーションユニット長	連携会員
喜連川 優	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所所長、東京大学生産技術研究所教授	連携会員
佐藤 一郎	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所情報社会相関研究系教授・副所長	連携会員
柴山 悦哉	東京大学情報基盤センター教授	連携会員
須藤 修	中央大学国際情報学部教授、東京大学大学院情報学環特任教授	連携会員
高木 利久	富山国際大学学長	連携会員
土井 美和子	国立研究開発法人情報通信研究機構監事、奈良先端科学技術大学院大学理事	連携会員
徳田 英幸	国立研究開発法人情報通信研究機構理事長、慶應義塾大学名誉教授	連携会員
灘本 明代	甲南大学知能情報学部教授	連携会員
橋本 隆子	千葉商科大学経済研究所所長・商経学部教授	連携会員

東野 輝夫	大阪大学大学院情報科学研究科教授	連携会員
松本 健一	奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科教授	連携会員
安浦 寛人	九州大学名誉教授	連携会員
庄司 裕子	中央大学理工学部教授	連携会員

(化学委員会化学企画分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
相田 美砂子	広島大学特任教授・学長特命補佐	第三部会員
岡本 裕巳	;	第三部会員
北川 尚美	東北大学大学院工学研究科主幹教授	第三部会員
君塚 信夫	九州大学大学院工学研究院教授	第三部会員
菅 裕明	東京大学大学院理学系研究科教授	第三部会員
菅原 洋子	北里大学名誉教授、豊田理化学研究所客員フェロ ー	第三部会員
関根 千津	株式会社住化技術情報センター代表取締役社長	第三部会員
玉田 薫	九州大学先導物質化学研究所主幹教授・副学長	第三部会員
茶谷 直人	大阪大学大学院工学研究科教授・環境安全研究管 理センター長	第三部会員
所 千晴	早稲田大学理工学術院教授	第三部会員
西原 寛	東京理科大学研究推進機構総合研究院教授	第三部会員
阿尻 雅文	東北大学材料科学高等研究所教授	連携会員
加藤 昌子	北海道大学大学院理学研究院化学部門教授	連携会員
川合 眞紀	大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学 研究所所長	連携会員
高原 淳	九州大学先導物質化学研究所主幹教授	連携会員
中村 栄一	東京大学総括プロジェクト機構特別教授、東京大 学大学院理学系研究科特別教授	連携会員
渡辺 芳人	総合研究大学院大学理事	連携会員

(化学委員会 IUPAC 分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
所 千晴	早稲田大学理工学術院教授	第三部会員
岸村 顕広	九州大学大学院工学研究院応用化学部門・九州大	連携会員

	学分子システム科学センター准教授	
栗原 和枝	東北大学未来科学技術共同研究センター教授	連携会員
黒田 玲子	中部大学先端研究センター特任教授	連携会員
酒井 健	九州大学大学院理学研究院化学部門教授	連携会員
澤村 正也	北海道大学特別教授、化学反応創成研究拠点、大学院理学研究院教授、安全衛生本部副本部長	連携会員
竹内 孝江	奈良女子大学大学院自然科学系准教授	連携会員
所 裕子	筑波大学大学院数理物質科学研究科教授	連携会員
長谷川 美貴	青山学院大学理工学部化学・生命科学科教授	連携会員
山内 薫	東京大学大学院理学系研究科化学専攻教授	連携会員

(化学委員会物理化学・生物物理化学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
相田 美砂子	広島大学特任教授・学長特命補佐	第三部会員
岡本 裕巳	大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所教授	第三部会員
腰原 伸也	東京工業大学理学院教授	第三部会員
森 初果	東京大学物性研究所教授、所長	第三部会員
阿波賀 邦夫	名古屋大学大学院理学研究科教授	連携会員
石谷 治	東京工業大学理学院教授	連携会員
岩澤 康裕	電気通信大学燃料電池イノベーション研究センター一長・特任教授	連携会員
川合 眞紀	大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所所長	連携会員
神取 秀樹	名古屋工業大学大学院工学研究科教授	連携会員
栗原 和枝	東北大学未来科学技術共同研究センター教授	連携会員
黒田 玲子	中部大学先端研究センター特任教授	連携会員
小林 昭子	東京大学名誉教授、日本大学文理学部上席研究員	連携会員
所 裕子	筑波大学大学院数理物質科学研究科教授	連携会員
内藤 俊雄	愛媛大学大学院理工学研究科教授	連携会員
中嶋 敦	慶應義塾大学理工学部教授	連携会員
西川 恵子	豊田理化学研究所フェロー	連携会員
福村 裕史	独立行政法人国立高等専門学校機構仙台高等専門	連携会員

	学校長	
細越 裕子	大阪府立大学大学院理学系研究科教授	連携会員
三澤 弘明	北海道大学電子科学研究所特任教授	連携会員
村越 敬	北海道大学大学院理学研究院教授	連携会員
山内 美穂	九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際 研究所教授	連携会員
山内 薫	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
山本 達之	島根大学生物資源科学部教授	連携会員

(化学委員会無機化学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
西原 寛	東京理科大学研究推進機構総合研究院教授	第三部会員
井頭 麻子	明治学院大学法学部准教授	連携会員
伊東 忍	大阪大学大学院工学研究科教授	連携会員
内田 さやか	東京大学大学院総合文化研究科准教授	連携会員
加藤 昌子	北海道大学大学院理学研究院教授	連携会員
北川 進	京都大学高等研究院特別教授・物質-細胞システム 拠点拠点長	連携会員
北川 宏	京都大学大学院理学研究科教授	連携会員
酒井 健	九州大学大学院理学研究院教授	連携会員
唯 美津木	名古屋大学物質科学国際研究センター教授	連携会員
田中 晃二	京都大学高等研究院物質-細胞統合システム拠点 特任教授	連携会員
谷口 功	独立行政法人国立高等専門学校機構理事長	連携会員
所 裕子	筑波大学大学院数理物質科学研究科教授	連携会員
長谷川 美貴	青山学院大学理工学部教授	連携会員
山内 美穂	九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際 研究所教授	連携会員
山下 正廣	東北大学名誉教授	連携会員

(化学委員会有機化学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
茶谷 直人	大阪大学大学院工学研究科教授、大阪大学環境安 全研究管理センター長	第三部会員

安藤 香織	岐阜大学工学部教授	連携会員
石原 一彰	名古屋大学大学院工学研究科教授	連携会員
磯部 寛之	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
内山 真伸	東京大学大学院薬学系研究科教授	連携会員
澤村 正也	北海道大学特別教授、化学反応創成研究拠点、大学院理学研究院教授、安全衛生本部副本部長	連携会員
菅原 正	神奈川大学理学部特任教授	連携会員
鈴木 啓介	東京工業大学名誉教授、基礎研究機構特任教授	連携会員
寺田 眞浩	東北大学大学院理学研究科化学専攻教授	連携会員
徳山 英利	東北大学大学院薬学研究科教授	連携会員
中島 裕美子	国立研究開発法人産業技術総合研究所触媒化学融合研究センター研究チーム長	連携会員
中西 和嘉	国立研究開発法人物質・材料研究機構主任研究員	連携会員
中村 栄一	東京大学総括プロジェクト機構特別教授、東京大学大学院理学系研究科特別教授	連携会員
庭山 聡美	室蘭工業大学大学院工学研究科教授	連携会員
眞鍋 史乃	星薬科大学薬学部教授、東北大学大学院薬学研究科教授	連携会員
村上 正浩	京都大学大学院工学研究科教授	連携会員
山口 茂弘	名古屋大学トランスフォーマティブ生命分子研究所教授	連携会員
山子 茂	京都大学化学研究所教授	連携会員
横山 泰	横浜国立大学大学院工学研究院名誉教授	連携会員

(化学委員会高分子化学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
君塚 信夫	九州大学大学院工学研究院主幹教授	第三部会員
菅 裕明	東京大学大学院理学系研究科教授	第三部会員
秋吉 一成	京都大学大学院工学研究科教授	連携会員
石原 一彦	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
伊藤 耕三	東京大学大学院 新領域 創成科学研究科教授	連携会員
片岡 一則	公益財団法人川崎市産業振興財団副理事長・ナノ医療イノベーションセンター長、東京大学未来ビ	連携会員

	ジョン研究センター特任教授	
上垣外 正己	名古屋大学大学院工学研究科教授	連携会員
岸村 顕広	九州大学大学院工学研究院准教授	連携会員
栗原 和枝	東北大学 未来科学技術共同研究センター教授	連携会員
小林 定之	東レ株式会社 化成品研究所研究主幹	連携会員
佐々木 園	京都工芸繊維大学繊維学系教授	連携会員
高原 淳	九州大学先導物質化学研究所主幹教授	連携会員
竹岡 裕子	上智大学理工学部教授	連携会員
藤田 照典	三井化学株式会社シニアリサーチフェロー・特別研究室長	連携会員
丸山 厚	東京工業大学生命理工学院教授	連携会員
三浦 佳子	九州大学大学院工学研究院教授	連携会員
山子 茂	京都大学化学研究所教授	連携会員
吉江 尚子	東京大学生産技術研究所教授	連携会員

(化学委員会材料化学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
関根 千津	株式会社住化技術情報センター代表取締役社長	第三部会員
玉田 薫	九州大学先導物質化学研究所教授・副学長	第三部会員
阿尻 雅文	東北大学材料科学高等研究所教授	連携会員
伊藤 耕三	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員
小林 昭子	東京大学名誉教授、日本大学文理学部上席研究員	連携会員
竹岡 裕子	上智大学理工学部物質生命理工学科教授	連携会員
谷口 功	独立行政法人国立高等専門学校機構理事長	連携会員
寺西 利治	京都大学化学研究所教授	連携会員
内藤 俊雄	愛媛大学大学院理工学研究科環境機能科学専攻教授	連携会員
福村 裕史	独立行政法人国立高等専門学校機構仙台高等専門学校校長	連携会員
山下 正廣	東北大学名誉教授	連携会員

(化学委員会生体関連化学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
菅 裕明	東京大学大学院理学系研究科教授	第三部会員

井藤 彰	名古屋大学大学院工学研究科教授	連携会員
井上 豪	大阪大学大学院薬学研究科教授	連携会員
上村 みどり	帝人ファーマ株式会社生物医学総合研究所上席研究員	連携会員
大河内 美奈	東京工業大学物質理工学院教授	連携会員
川合 知二	大阪大学産業科学研究所特任教授	連携会員
神取 秀樹	名古屋工業大学大学院工学研究科教授	連携会員
黒田 玲子	中部大学先端研究センター特任教授	連携会員
永次 史	東北大学多元物質科学研究所教授	連携会員
長谷川 美貴	青山学院大学教授	連携会員
渡辺 芳人	総合研究大学院大学理事	連携会員

(化学委員会・総合工学委員会・材料工学委員会合同触媒化学・化学工学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
北川 尚美	東北大学大学院工学研究科教授	第三部会員
所 千晴	早稲田大学理工学術院教授	第三部会員
阿尻 雅文	東北大学材料科学高等研究所教授	連携会員
安保 正一	大阪府立大学名誉教授・福州大学国際顧問	連携会員
岩澤 康裕	電気通信大学燃料電池イノベーション研究センター長・特任教授	連携会員
大河内 美奈	東京工業大学物質理工学院教授	連携会員
工藤 昭彦	東京理科大学理学部応用化学科教授	連携会員
後藤 雅宏	九州大学大学院工学研究院主幹教授	連携会員
辰巳 敬	独立行政法人製品評価技術基盤機構理事長	連携会員
辻 佳子	東京大学教授	連携会員
椿 範立	富山大学大学院理工学研究部(工学)教授	連携会員
都留 稔了	広島大学大学院工学研究科教授	連携会員
野田 優	早稲田大学理工学術院教授	連携会員
平尾 雅彦	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
藤岡 沙都子	慶應義塾大学専任講師	連携会員
藤田 照典	三井化学株式会社シニア・リサーチフェロー、特別研究室長	連携会員
三浦 佳子	九州大学大学院工学研究院化学工学部門教授	連携会員

宮崎 あかね	日本女子大学教授	連携会員
--------	----------	------

(総合工学委員会 IC0 分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
中野 義昭	東京大学工学系研究科 教授	第三部会員
荒川 泰彦	東京大学ナノ量子情報エレクトロニクス研究機構 特任教授	連携会員
植田 憲一	電気通信大学名誉教授	連携会員
河田 聡	大阪大学名誉教授	連携会員
五神 真	東京大学総長	連携会員
笹木 敬司	北海道大学電子科学研究所教授	連携会員
野田 進	京都大学工学研究科教授	連携会員
馬場 俊彦	横浜国立大学大学院工学研究院教授	連携会員
保立 和夫	豊田工業大学 学長・教授	連携会員
松尾 由賀利	法政大学理工学部教授	連携会員
美濃島 薫	電気通信大学情報理工学研究科教授	連携会員
谷田貝 豊彦	宇都宮大学オプティクス教育研究センター 特任 教授	連携会員
山内 薫	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員

(総合工学委員会・機械工学委員会合同フロンティア人工物分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
宮崎 恵子	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所海 上技術安全研究所国際連携センター副センター長	第三部会員
伊藤 恵理	東京大学大学院工学研究科航空宇宙工学専攻 准 教授、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研 究所電子航法研究所主幹研究員	連携会員
犬竹 正明	東北大学名誉教授	連携会員
河合 宗司	東北大学大学院工学研究科航空宇宙工学専攻 教 授	連携会員
鈴木 真二	東京大学名誉教授、未来ビジョン研究センター特 任教授	連携会員
中谷 和弘	東京大学大学院法学政治学研究科教授	連携会員

萩原 一郎	明治大学研究・知財戦略機構特任教授、東京工業大学名誉教授	連携会員
藤井 孝藏	東京理科大学工学部情報工学科教授	連携会員
藤田 修	北海道大学大学院工学研究院教授	連携会員
松尾 亜紀子	慶應義塾大学理工学部 教授	連携会員
松岡 猛	宇都宮大学地域創生推進機構 宇大アカデミー非常勤講師	連携会員
観山 正見	広島大学学長室特任教授	連携会員
向井 千秋	東京理科大学特任副学長	連携会員
大和 裕幸	一般財団法人日本海事協会顧問	連携会員

(総合工学委員会・機械工学委員会合同 計算科学シミュレーションと工学設計分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大島 まり	東京大学大学院情報学環/東京大学生産技術研究所教授	第三部会員
小山田耕二	京都大学学術情報メディアセンター教授	第三部会員
所 千晴	早稲田大学理工学術院 教授	第三部会員
吉村 忍	東京大学副学長、東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻教授	第三部会員
伊藤 恵理	東京大学大学院工学系研究科准教授、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所電子航法研究所主幹研究員	連携会員
伊藤 宏幸	ダイキン工業株式会社テクノロジーイノベーションセンターリサーチコーディネーター	連携会員
大出真知子	国立研究開発法人物質・材料研究機構主任研究員	連携会員
大林 茂	東北大学流体科学研究所教授	連携会員
梶島 岳夫	大阪大学大学院工学研究科機械工学専攻教授	連携会員
加藤 信介	工学院大学非常勤特任教授	連携会員
金子 成彦	早稲田大学理工学術院国際理工学センター教授	連携会員
金田千穂子	東北大学国際集積エレクトロニクス研究開発センター教授	連携会員
金田 行雄	名古屋大学特任教授	連携会員
河合 宗司	東北大学大学院工学研究科航空宇宙工学専攻 准教	連携会員

	授	
岸本喜久雄	東京工業大学名誉教授	連携会員
北村 隆行	京都大学理事・副学長・名誉教授	連携会員
越塚 誠一	東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻教授	連携会員
小林 広明	東北大学大学院情報科学研究科教授	連携会員
佐々木直哉	株式会社日立製作所研究開発グループ 技師長	連携会員
渋谷 陽二	大阪大学大学院工学研究科教授	連携会員
高木 周	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
高田 章	ロンドン大学特任教授	連携会員
高橋 桂子	国立研究開発法人海洋研究開発機構 経営管理審議役・横浜研究所長	連携会員
萩原 一郎	明治大学研究・知財戦略機構 特任教授、東京工業大学名誉教授	連携会員
橋口 公一	エムエスシーソフトウェア株式会社技術顧問、九州大学名誉教授	連携会員
藤井 孝藏	東京理科大学工学部情報工学科教授	連携会員
藤代 一成	慶應義塾大学理工学部情報工学科教授	連携会員
松尾 亜紀子	慶應義塾大学理工学部 教授	連携会員
矢川 元基	公益財団法人原子力安全研究協会会長、東京大学名誉教授、東洋大学 名誉教授	連携会員

(総合工学委員会原子力安全に関する分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大倉 典子	芝浦工業大学名誉教授・SIT 総合研究所特任教授、中央大学大学院理工学研究科客員教授	第三部会員
越塚 誠一	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
柴田 徳思	株式会社千代田テクノロ大洗研究所長、東京大学名誉教授	連携会員
関村 直人	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
竹田 敏一	福井大学附属国際原子力工学研究所特任教授	連携会員
野口 和彦	国立大学横浜国立大学 I A S リスク共生社会創造センター客員教授	連携会員

松岡 猛	宇都宮大学地域創生推進機構宇大アカデミー非常勤講師	連携会員
森口 祐一	国立研究開発法人国立環境研究所理事	連携会員
矢川 元基	公益財団法人原子力安全研究協会会長、東京大学名誉教授、東洋大学名誉教授	連携会員
山地 憲治	公益財団法人地球環境産業技術研究機構(RITE)副理事長	連携会員

(総合工学委員会 科学的知見の創出に資する可視化分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
行場 次朗	尚絅学院大学心理教育学群教授	第一部会員
大倉 典子	芝浦工業大学名誉教授・SIT 総合研究所特任教授／中央大学大学院理工学研究科客員教授	第三部会員
小山田 耕二	京都大学学術情報メディアセンター教授	第三部会員
下條 真司	大阪大学サイバーメディアセンターセンター長	第三部会員
上野 佳奈子	明治大学理工学部建築学科専任教授	連携会員
蒲池 みゆき	工学院大学情報学部教授	連携会員
越塚 誠一	東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻教授	連携会員
高橋 桂子	国立研究開発法人海洋研究開発機構経営管理審議役/横浜研究所長	連携会員
田中 覚	立命館大学情報理工学部教授	連携会員
萩原 一郎	明治大学研究・知財戦略機構・特任教授、東京工業大学名誉教授	連携会員
藤代 一成	慶應義塾大学理工学部情報工学科教授	連携会員
明和 政子	京都大学大学院教育学研究科教授	連携会員

(機械工学委員会ロボット学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
淺間 一	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
金子 真	名城大学理工学研究科教授	第三部会員
萩田 紀博	株式会社国際電気通信基礎技術研究所知能ロボテ	第三部会員

	イクス研究所長	
光石 衛	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
新井 民夫	技術研究組合国際廃炉研究開発機構副理事長	連携会員
荒木 稚子	埼玉大学大学院理工学研究科准教授	連携会員
池浦 良淳	三重大学大学院工学研究科機械工学専攻教授	連携会員
井村 順一	東京工業大学工学院教授	連携会員
田中 真美	東北大学工学研究科ロボティクス専攻教授	連携会員
増澤 徹	茨城大学教授・評議員・副工学部長	連携会員
山西 陽子	九州大学大学院工学研究院機械工学部門教授	連携会員

(電気電子工学委員会 URSI 分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
三瓶 政一	大阪大学大学院工学研究科教授	第三部会員
中野 義昭	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
中村 卓司	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所長、教授	第三部会員
荒川 泰彦	東京大学ナノ量子情報エレクトロニクス研究機構特任教授	連携会員
荒木 純道	東京工業大学名誉教授	連携会員
安藤 真	独立行政法人国立高等専門学校機構理事	連携会員
黒田 徹	— (現職なし)	連携会員
黒田 道子	東京工科大学名誉教授	連携会員
河野 隆二	横浜国立大学大学院工学研究院教授	連携会員
國分 泰雄	中部大学副学長	連携会員
小柴 正則	北海道大学名誉教授	連携会員
小林 一哉	中央大学理工学部教授	連携会員
佐藤 亨	京都大学国際高等教育院特定教授	連携会員
新永 浩子	鹿児島大学学術研究院理工学域理学系物理・宇宙専攻宇宙情報講座准教授	連携会員
仙石 正和	事業創造大学院大学学長・教授	連携会員
津田 俊隆	早稲田大学研究員客員教授	連携会員
津田 敏隆	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構理	連携会員

	事	
中村 正人	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所太陽系科学研究系教授	連携会員
福永 香	国立研究開発法人情報通信研究機構電磁波研究所電磁波応用総合研究室長	連携会員
保立 和夫	豊田工業大学学長・教授	連携会員
森川 博之	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
八木谷 聡	金沢大学理工研究域電子情報通信学系教授	連携会員

(電気電子工学委員会 IFAC 分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
浅間 一	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
金子 真	名城大学理工学研究科教授	第三部会員
井村 順一	東京工業大学工学院教授	連携会員
岩崎 誠	名古屋工業大学大学院工学研究科教授	連携会員
榎木 哲夫	京都大学工学研究科教授	連携会員
高橋 桂子	国立研究開発法人海洋研究開発機構経営管理審議役・横浜研究所長	連携会員
野口 伸	北海道大学大学院農学研究院教授	連携会員
藤崎 泰正	大阪大学大学院情報科学研究科教授	連携会員
堀 洋一	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員
水野 毅	埼玉大学大学院理工学研究科教授	連携会員

(電気電子工学委員会制御・パワー工学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
金子 真	名城大学理工学研究科教授	第三部会員
三瓶 政一	大阪大学大学院工学研究科教授	第三部会員
中川 聡子	東京都市大学名誉教授	第三部会員
井村 順一	東京工業大学副学長	連携会員
岩崎 誠	名古屋工業大学大学院工学研究科教授	連携会員
大崎 博之	東京大学大学院新領域創成科学研究科長・教授	連携会員
金子 成彦	早稲田大学理工学術院国際理工学センター教授	連携会員

河村 篤男	横浜国立大学工学研究院寄附講座教授・横浜国立大学名誉教授	連携会員
熊田 亜紀子	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
仙石 正和	事業創造大学院大学学長・教授	連携会員
千住 智信	琉球大学工学部教授	連携会員
永井 正夫	一般財団法人日本自動車研究所顧問、東京農工大学名誉教授	連携会員
藤崎 泰正	大阪大学大学院情報科学研究科教授	連携会員
堀 洋一	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員
山中 直明	慶應義塾大学理工学部教授	連携会員

(電気電子工学委員会デバイス・電子機器工学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大橋 弘美	古河ファイテロプティカルデバイス株式会社技術統括部長	第三部会員
中野 義昭	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
天野 浩	名古屋大学未来材料・システム研究所未来エレクトロニクス集積研究センター長・教授	連携会員
板垣 奈穂	九州大学大学院システム情報科学研究院教授	連携会員
小野寺 秀俊	京都大学大学院情報学研究科教授	連携会員
川原田 洋	早稲田大学理工学術院教授	連携会員
木本 恒暢	京都大学工学研究科教授	連携会員
國分 泰雄	中部大学副学長	連携会員
小柴 正則	北海道大学名誉教授	連携会員
小長井 誠	東京都市大学総合研究所特任教授	連携会員
小山 二三夫	東京工業大学科学技術創成研究院教授	連携会員
澤木 宣彦	愛知工業大学客員教授	連携会員
高木 信一	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
田中 雅明	東京大学大学院工学系研究科スピントロニクス学術連携研究教育センター長	連携会員
為近 恵美	横浜国立大学成長戦略研究センター教授	連携会員
富永 依里子	広島大学大学院先進理工系科学研究科講師	連携会員

野田 進	京都大学工学研究科・教授	連携会員
波多野 睦子	東京工業大学工学院電気電子系教授	連携会員
保立 和夫	豊田工業大学学長・教授	連携会員
益 一哉	東京工業大学学長	連携会員
森 勇介	大阪大学大学院工学研究科教授	連携会員

(電気電子工学委員会通信・電子システム分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
三瓶 政一	大阪大学大学院工学研究科教授	第三部会員
中野 義昭	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
荒川 薫	明治大学総合数理学部長、先端数理科学研究科 長・教授	連携会員
荒木 純道	東京工業大学名誉教授	連携会員
江村 克己	日本電気株式会社NECフェロー	連携会員
大柴 小枝子	京都工芸繊維大学大学院工芸科学研究科教授	連携会員
河東 晴子	三菱電機株式会社スペース情報技術総合研究所ス ペース光電波・通信技術部門スペース主管技師長	連携会員
黒田 徹	— (現職なし)	連携会員
河野 隆二	横浜国立大学大学院工学研究院教授	連携会員
小柴 正則	北海道大学名誉教授	連携会員
佐古 和恵	早稲田大学基幹理工学部教授	連携会員
笹瀬 巖	慶應義塾大学理工学部教授	連携会員
仙石 正和	事業創造大学院大学学長・教授	連携会員
津田 俊隆	早稲田大学研究員客員教授	連携会員
中野 美由紀	津田塾大学学芸学部教授	連携会員
原田 博司	京都大学大学院情報学研究科教授	連携会員
保立 和夫	豊田工業大学学長・教授	連携会員
森川 博之	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
山中 直明	慶應義塾大学理工学部教授	連携会員

## (土木工学・建築学委員会企画分科会)

氏名	所属・職名	備考
沖 大幹	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
小池 俊雄	国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センターセンター長、東京大学名誉教授、政策研究大学院大学連携教授	第三部会員
小林 潔司	京都大学名誉教授、京都大学経営管理大学院特任教授・客員教授	第三部会員
佐々木 葉	早稲田大学理工学術院教授	第三部会員
田辺 新一	早稲田大学創造理工学部建築学科教授	第三部会員
前川 宏一	横浜国立大学都市イノベーション研究院都市地域社会専攻教授	第三部会員
米田 雅子	慶應義塾大学環境・エネルギー研究センター特任教授	第三部会員

## (土木工学・建築学委員会 IRDR 分科会)

氏名	所属・職名	備考
小池 俊雄	国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センターセンター長、東京大学名誉教授、政策研究大学院大学連携教授	第三部会員
佐竹 健治	東京大学地震研究所地震火山情報センター教授	第三部会員
今村 文彦	東北大学災害科学国際研究所所長・教授	連携会員
大原 美保	国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター主任研究員	連携会員
風間 基樹	東北大学大学院工学研究科教授	連携会員
川崎 昭如	東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻特任教授	連携会員
齊藤 大樹	豊橋技術科学大学建築・都市システム学系教授	連携会員
寶 馨	京都大学大学院総合生存学館学館長・教授	連携会員
多々納 裕一	京都大学防災研究所社会防災研究部門教授	連携会員
田村 圭子	新潟大学危機管理本部危機管理室教授	連携会員
塚原 健一	九州大学工学研究院教授	連携会員
西嶋 一欽	京都大学防災研究所准教授	連携会員

林 春男	国立研究開発法人防災科学技術研究所理事長	連携会員
堀 宗朗	国立研究開発法人海洋研究開発機構部門長	連携会員
宮野 道雄	大阪市立大学特任教授・学長補佐	連携会員

(材料工学委員会・環境学委員会・総合工学委員会合同 SDG s のための資源・材料の循環使用検討分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
所 千晴	早稲田大学理工学術院教授	第三部会員
安達 毅	秋田大学大学院国際資源学研究科教授	連携会員
伊藤 公久	早稲田大学基幹理工学部応用数理学科教授	連携会員
大和田 秀二	早稲田大学理工学術院、創造理工学部環境資源工学 科教授	連携会員
岡部 徹	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
齋藤 公児	日本製鉄株式会社フェロー	連携会員
笹木 圭子	九州大学大学院工学研究院教授	連携会員
月橋 文孝	東京大学大学院新領域創成科学研究科物質系専攻 教授	連携会員
中村 崇	東北大学名誉教授	連携会員
平尾 雅彦	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
松八重 一代	東北大学大学院環境科学研究科教授	連携会員
森口 祐一	国立研究開発法人国立環境研究所理事	連携会員
森田 一樹	東京大学大学院工学系研究科マテリアル工学専攻 教授	連携会員

○委員の決定（追加 19 件）

（社会学委員会社会統計調査アーカイヴ分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
椿 広計	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構理事、統計数理研究所長	連携会員

（社会学委員会災害・復興知の再審と社会的モニタリングの方法検討分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
浅川 達人	早稲田大学人間科学学術院教授	連携会員
池田 恵子	静岡大学教育学部学校教育教員養成課程初等学習開発学専攻教授	連携会員
奥村 弘	神戸大学大学院人文学研究科長	連携会員

（地域研究委員会文化人類学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
綾部 真雄	東京都立大学人文科学研究科教授	連携会員
石井 美保	京都大学人文科学研究所准教授	連携会員
伊藤 泰信	北陸先端科学技術大学院大学知識科学系准教授	連携会員
北中 淳子	慶應義塾大学文学部・社会学研究科教授	連携会員
關 雄二	国立民族学博物館副館長・人類文明誌研究部教授	連携会員
田村 うらら	金沢大学人間社会研究域准教授	連携会員
俵木 悟	成城大学文芸学部教授	連携会員
横山 智	名古屋大学大学院環境学研究科教授	連携会員

（経済学委員会 IEHA 分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
森口 千晶	一橋大学経済研究所教授	第一部会員
小島 庸平	東京大学大学院経済学研究科准教授	連携会員

（統合生物学委員会・基礎生物学委員会・地球惑星科学委員会合同自然史・古生物学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
村上 哲明	東京都立大学理学研究科教授	連携会員

(統合生物学委員会・基礎生物学委員会心理学・教育学委員会合同行動生物学分科会)

氏名	所属・職名	備考
坂田 省吾	広島大学大学院人間社会科学研究科教授	第一部会員
大坪 庸介	神戸大学大学院人文学研究科教授	連携会員

(統合生物学委員会・基礎生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会・情報学委員会合同バイオインフォマティクス分科会)

氏名	所属・職名	備考
玉利 真由美	東京慈恵会医科大学総合医科学研究センター分子遺伝学研究部教授	連携会員
中島 直樹	九州大学病院メディカル・インフォメーションセンター教授・センター長	連携会員

(食料科学委員会水産学分科会)

氏名	所属・職名	備考
佐藤 秀一	東京海洋大学学術研究院教授	連携会員
萩原 篤志	長崎大学総合生産科学域水産・環境科学総合研究科研究科長・水産学部長・教授	連携会員

(食料科学委員会・農学委員会合同食の安全分科会)

氏名	所属・職名	備考
眞鍋 昇	大阪国際大学学長補佐・人間科学部教授	第二部会員
堀 正敏	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員

(健康・生活科学委員会・臨床医学委員会合同少子高齢社会におけるケアサイエンス分科会)

氏名	所属・職名	備考
和氣 純子	東京都立大学大学院人文科学研究科教授	第一部会員
永瀬 伸子	お茶の水女子大学基幹研究院教授	連携会員
寶金 清博	国立大学法人北海道大学総長	連携会員

## (環境学委員会)

氏名	所属・職名	備考
那須 民江	中部大学生命健康科学部特任教授、名古屋大学名誉教授	連携会員
森口 祐一	国立研究開発法人国立環境研究所理事	連携会員

## (環境学委員会・健康・生活科学委員会合同 環境リスク分科会)

氏名	所属・職名	備考
上田 佳代	京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻環境衛生学講座准教授	連携会員
小熊 久美子	東京大学大学院工学系研究科准教授	連携会員

## (数理科学委員会数学教育分科会)

氏名	所属・職名	備考
河東 泰之	東京大学大学院数理科学研究科教授	連携会員
木村 芳文	名古屋大学多元数理科学研究科教授、日本学術振興会学術システム研究センター専門研究員	連携会員
高田 章	ロンドン大学特任教授	連携会員

## (地球惑星科学委員会)

氏名	所属・職名	備考
小池 俊雄	国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センターセンター長、東京大学 名誉教授、政策研究大学院大学連携教授	第三部会員
相川 祐理	東京大学大学院理学系研究科天文学専攻教授	連携会員
東 久美子	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所教授	連携会員
阿部 彩子	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員
石渡 明	原子力規制委員会委員	連携会員
伊藤 香織	東京理科大学理工学部建築学科教授	連携会員
植松 光夫	埼玉県環境科学国際センター総長	連携会員
江守 正多	国立研究開発法人国立環境研究所地球環境研究センター副研究センター長	連携会員

大久保修平	東京大学名誉教授、西南交通大学地球科学環境工程学院教授	連携会員
大久保泰邦	一般財団法人宇宙システム開発利用推進機構技術参与	連携会員
大路 樹生	名古屋大学博物館教授	連携会員
大谷 栄治	東北大学学術研究員・名誉教授	連携会員
沖野 郷子	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員
小口 高	東京大学空間情報科学研究センター教授	連携会員
奥村 晃史	広島大学大学院人間社会科学研究科教授	連携会員
掛川 武	東北大学大学院理学研究科教授	連携会員
川口 慎介	国立研究開発法人海洋研究開発機構研究員	連携会員
川幡 穂高	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員
木村 学	東京海洋大学海洋資源環境学部特任教授	連携会員
久家 慶子	京都大学大学院理学研究科教授	連携会員
久保 純子	早稲田大学教育・総合科学学術院教授	連携会員
小嶋 智	岐阜大学工学部教授	連携会員
近藤 昭彦	千葉大学環境リモートセンシング研究センター教授	連携会員
齋藤 文紀	島根大学エスチュアリー研究センターセンター長・教授	連携会員
佐々木 晶	大阪大学大学院理学研究科教授	連携会員
佐藤 薫	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
篠田 雅人	名古屋大学環境学研究科教授	連携会員
新永 浩子	鹿児島大学学術研究院理工学域理学系物理・宇宙専攻宇宙情報講座准教授	連携会員
杉田 文	千葉商科大学商経学部教授	連携会員
鈴木 康弘	名古屋大学減災連携研究センター教授	連携会員
関 華奈子	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
高橋 桂子	国立研究開発法人海洋研究開発機構経営管理審議役・横浜研究所長	連携会員
高薮 縁	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員
寶 馨	京都大学大学院総合生存学館学館長・教授	連携会員
谷口 真人	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環	連携会員

	境学研究所副所長・教授	
張 勁	富山大学教授	連携会員
佃 榮吉	国立研究開発法人産業技術総合研究所特別顧問	連携会員
津田 敏隆	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構理事	連携会員
中島 映至	国立研究開発法人国立環境研究所シニアアドバイザー	連携会員
中田 節也	国立研究開発法人防災科学技術研究所火山研究推進センター長	連携会員
中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター副所長・教授	連携会員
中村 正人	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所太陽系科学研究系教授	連携会員
新野 宏	東京大学名誉教授	連携会員
西田 治文	中央大学理工学部生命科学科教授	連携会員
西山 忠男	熊本大学先端科学研究部理学系教授	連携会員
長谷部徳子	金沢大学環日本海域環境研究センター教授	連携会員
花輪 公雄	東北大学名誉教授・客員研究者・非常勤講師	連携会員
林 正彦	独立行政法人日本学術振興会ボン研究連絡センター長	連携会員
原田 尚美	国立研究開発法人海洋研究開発機構センター長	連携会員
日比谷紀之	東京大学大学院理学系研究科地球惑星科学専攻教授	連携会員
氷見山幸夫	北海道教育大学名誉教授	連携会員
平田 直	国立研究開発法人防災科学技術研究所参与兼首都圏レジリエンス研究センター長	連携会員
福田 洋一	京都大学大学院理学研究科教授	連携会員
藤井 良一	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長	連携会員
古屋 正人	北海道大学大学院理学研究院教授	連携会員
益田 晴恵	大阪市立大学大学院理学研究科生物地球系専攻教授	連携会員
村山 泰啓	国立研究開発法人情報通信研究機構ソーシャルイノベーションユニット戦略的プログラムオフィス研究統括	連携会員
森田 喬	法政大学名誉教授	連携会員
八木谷 聡	金沢大学理工研究域電子情報通信学系教授	連携会員

藪田ひかる	広島大学大学院先進理工系科学研究科教授	連携会員
山岡 耕春	名古屋大学環境学研究科教授	連携会員
山形 俊男	国立研究開発法人海洋研究開発機構アプリケーションラボ特任上席研究員/東京大学名誉教授	連携会員
山川 充夫	福島大学名誉教授/客員教授	連携会員
山岸 明彦	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構惑星等保護オフィサー	連携会員
渡部 潤一	大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台教授	連携会員
渡邊誠一郎	名古屋大学大学院環境学研究科地球環境科学専攻教授	連携会員

(地球惑星科学委員会地球惑星科学国際連携分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
伊藤 香織	東京理科大学理工学部建築学科教授	連携会員
小口 高	東京大学空間情報科学研究センター教授	連携会員
齋藤 文紀	島根大学エスチュアリー研究センターセンター長・教授	連携会員
中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター副所長・教授	連携会員
西山 忠男	熊本大学先端科学研究部理学系特任教授	連携会員
原田 尚美	国立研究開発法人海洋研究開発機構センター長	連携会員
村山 泰啓	国立研究開発法人情報通信研究機構ソーシャルイノベーションユニット戦略的プログラムオフィス研究統括	連携会員

(地球惑星科学委員会 SCOR 分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
西 弘嗣	福井県立大学恐竜学研究所教授	第三部会員

(化学委員会 IUC r 分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
阿久津 典子	大阪電気通信大学工学部教授	連携会員
片岡 幹雄	奈良先端科学技術大学院大学名誉教授	連携会員

富安 亮子	九州大学マス・フォア・インダストリ研究所 准教授	連携会員
難波 啓一	国立研究開発法人理化学研究所放射光科学研究センター副センター長	連携会員
森吉 千佳子	広島大学大学院先進理工系科学研究科教授	連携会員

(化学委員会分析化学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
岡本 裕巳	大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所教授	第三部会員
宮崎 あかね	日本女子大学理学部教授	連携会員
藤本 俊幸	国立研究開発法人産業技術総合研究所計量標準総合センター研究戦略部長	連携会員

(化学委員会・物理学委員会合同結晶学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
秋山 修志	大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所教授	連携会員
片岡 幹雄	奈良先端科学技術大学院大学名誉教授	連携会員
富安 亮子	九州大学マス・フォア・インダストリ研究所准教授	連携会員
難波 啓一	国立研究開発法人理化学研究所放射光科学研究センター副センター長	連携会員
野田 岳志	京都大学ウイルス・再生医科学研究所教授	連携会員
山下 敦子	岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授	連携会員

【小委員会】

○委員の決定（新規 28 件）

（地球惑星科学委員会地球惑星科学国際連携分科会 IMA 小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大谷 栄治	東北大学大学院理学研究科名誉教授	連携会員
西山 忠男	熊本大学大学院自然科学研究科教授	連携会員

（地球惑星科学委員会地球惑星科学国際連携分科会 INQUA 小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
春山 成子	三重大学名誉教授	第三部会員
阿部 彩子	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員
小口 高	東京大学空間情報科学研究センター教授	連携会員
奥村 晃史	広島大学大学院人間社会科学研究科教授	連携会員
川幡 穂高	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員
久保 純子	早稲田大学教育・総合科学学術院教授	連携会員
齋藤 文紀	島根大学エスチュアリー研究センターセンター長・教授	連携会員
佐藤 宏之	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員
諏訪 元	東京大学総合研究博物館特任教授	連携会員
佃 栄吉	国立研究開発法人産業技術総合研究所特別顧問	連携会員
長谷部徳子	金沢大学環日本海域環境研究センター教授	連携会員
原田 尚美	国立研究開発法人海洋研究開発機構センター長	連携会員

（地球惑星科学委員会地球惑星科学国際連携分科会 COSPAR 小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
中村 卓司	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所所長、教授	第三部会員
山崎 典子	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所教授	第三部会員
佐々木 晶	大阪大学大学院理学研究科宇宙地球科学専攻教授	連携会員
佐藤 薫	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
常田 佐久	大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台	連携会員

	長、自然科学研究機構副機構長	
山岸 明彦	国立研究開発法人宇宙航空宇宙研究開発機構安全信頼性推進部惑星保護オフィサー	連携会員
山田 亨	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所教授	連携会員

(地球惑星科学委員会地球惑星科学国際連携分科会 SCOSTEP-STPP 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
中村 卓司	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所所長、教授	第三部会員
佐藤 薫	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
村山 泰啓	国立研究開発法人情報通信研究機構ソーシャルイノベーションユニット戦略的プログラムオフィス研究総括	連携会員

(地球惑星科学委員会地球惑星科学国際連携分科会 SCAR 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
中村 卓司	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所所長、教授	第三部会員
原田 尚美	国立研究開発法人海洋研究開発機構センター長	連携会員

(地球惑星科学委員会地球惑星科学国際連携分科会 IASC 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
高倉 浩樹	東北大学東北アジア研究センター教授	第一部会員
中村 卓司	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所所長、教授	第三部会員
原田 尚美	国立研究開発法人海洋研究開発機構センター長	連携会員

(地球惑星科学委員会 IGU 分科会 ICA 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
矢野 桂司	立命館大学文学部教授	第一部会員
春山 成子	三重大学名誉教授	第三部会員
石川 徹	東洋大学情報連携学部教授	連携会員

伊藤 香織	東京理科大学理工学部教授	連携会員
小口 高	東京大学空間情報科学研究センター教授	連携会員
中谷 友樹	東北大学大学院先端環境創成学専攻教授	連携会員
氷見山幸夫	北海道教育大学名誉教授	連携会員
森田 喬	法政大学名誉教授	連携会員
渡辺 浩平	帝京大学文学部准教授	連携会員

(地球惑星科学委員会 IGU 分科会 IAG 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
春山 成子	三重大学名誉教授	第三部会員
小口 高	東京大学空間情報科学研究センター教授	連携会員
久保 純子	早稲田大学教育・総合科学学術院教授	連携会員
齋藤 文紀	島根大学エスチュアリー研究センターセンター長・教授	連携会員
鈴木 康弘	名古屋大学減災連携研究センター教授	連携会員
長谷部 徳子	金沢大学環日本海域環境研究センター教授	連携会員

(地球惑星科学委員会 IGU 分科会地名小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
春山 成子	三重大学名誉教授	第三部会員
井田 仁康	筑波大学人間系教育学域教授	連携会員
森田 喬	法政大学名誉教授	連携会員
渡辺 浩平	帝京大学文学部准教授	連携会員

(地球惑星科学委員会 IUGG 分科会 IACS 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
中村 卓司	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所所長、教授	第三部会員
東 久美子	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所教授	連携会員

## (地球惑星科学委員会 IUGG 分科会 IAG 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
古屋 正人	北海道大学大学院理学研究院教授	連携会員

## (地球惑星科学委員会 IUGG 分科会 IAGA 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
中村 卓司	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所所長、教授	第三部会員
中村 正人	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所教授	連携会員

## (地球惑星科学委員会 IUGG 分科会 IAHS 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
沖 大幹	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
小池 俊雄	東京大学名誉教授・水災害リスクマネジメント国際センター長	第三部会員
大手 信人	京都大学大学院情報学研究科教授	連携会員
近藤 昭彦	千葉大学環境リモートセンシング研究センター教授	連携会員
杉田 文	千葉商科大学商経学部教授	連携会員
寶 馨	京都大学大学院総合生存学館教授	連携会員
谷口 真人	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所副所長・教授	連携会員

## (地球惑星科学委員会 IUGG 分科会 IAMAS 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
三枝 信子	国立研究開発法人国立環境研究所地球環境研究センターセンター長	第三部会員
江守 正多	国立研究開発法人国立環境研究所地球環境研究センター副センター長	連携会員
佐藤 薫	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
高薮 縁	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員
中島 映至	国立研究開発法人国立環境研究所シニアアドバイザー	連携会員

中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター 副所長・教授	連携会員
------	-------------------------	------

(地球惑星科学委員会 IUGG 分科会 IAPSO 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
植松 光夫	埼玉県環境科学国際センター総長、東京大学大気海洋研究所名誉教授	連携会員
花輪 公雄	東北大学大学院理学研究科名誉教授・客員研究者	連携会員
原田 尚美	国立研究開発法人海洋研究開発機構センター長	連携会員
日比谷紀之	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
山形 俊男	国立研究開発法人海洋研究開発機構特任上席研究員、京都大学特任教授、東京大学名誉教授	連携会員

(地球惑星科学委員会 IUGG 分科会 IASPEI 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
佐竹 健治	東京大学地震研究所教授	第三部会員
久家 慶子	京都大学大学院理学研究科教授	連携会員
平田 直	国立研究開発法人防災科学技術研究所参与	連携会員
山岡 耕春	名古屋大学大学院環境学研究科教授	連携会員

(地球惑星科学委員会 IUGG 分科会 IAVCEI 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
中田 節也	国立研究開発法人防災科学技術研究所火山研究推進センターセンター長	連携会員
山岡 耕春	名古屋大学大学院環境学研究科教授	連携会員

(地球惑星科学委員会 IUGS 分科会 IGCP 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
上松 佐知子	筑波大学生命環境系地球進化科学専攻准教授	連携会員
齋藤 文紀	島根大学エスチュアリー研究センターセンター長・教授	連携会員

## (地球惑星科学委員会 IUGS 分科会 ILP 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
中田 節也	国立研究開発法人防災科学技術研究所火山研究推進センター長・主幹研究員	連携会員

## (地球惑星科学委員会 IUGS 分科会 IAGC 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
益田 晴恵	大阪市立大学大学院理学研究科教授	連携会員
藪田 ひかる	広島大学大学院理学研究科教授	連携会員
原田 尚美	国立研究開発法人海洋研究開発機構センター長	連携会員

## (地球惑星科学委員会 IUGS 分科会 ICS 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
西 弘嗣	福井県立大学恐竜学研究所教授	第三部会員
堀 利栄	愛媛大学理工学研究科教授・学長特別補佐	第三部会員
木村 学	東京海洋大学学術研究院特任教授	連携会員
齋藤 文紀	島根大学エスチュアリー研究センターセンター長・教授	連携会員

## (地球惑星科学委員会 IUGS 分科会 IAH 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
近藤 昭彦	千葉大学環境リモートセンシング研究センター教授	連携会員
杉田 文	千葉商科大学商経学部教授	連携会員
谷口 真人	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所副所長・教授	連携会員
益田 晴恵	大阪市立大学大学院理学研究科生物地球系専攻教授	連携会員

## (地球惑星科学委員会 IUGS 分科会 IPA 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
西 弘嗣	福井県立大学恐竜学研究所長・教授	第三部会員
堀 利栄	愛媛大学理工学研究科教授・学長特別補佐	第三部会員
大路 樹生	名古屋大学博物館教授	連携会員
西田 治文	中央大学理工学部生命科学科教授	連携会員

(地球惑星科学委員会 IUGS 分科会 CGI 小委員会)

氏名	所属・職名	備考
佃 栄吉	国立研究開発法人産業技術総合研究所特別顧問	連携会員

(地球惑星科学委員会 IUGS 分科会地質年代学小委員会)

氏名	所属・職名	備考
奥村 晃史	広島大学大学院人間社会科学研究科教授	連携会員

(地球惑星科学委員会 SCOR 分科会 GEOTRACES 小委員会)

氏名	所属・職名	備考
張 勁	富山大学学術研究部理学系教授	連携会員

(地球惑星科学委員会 SCOR 分科会 SIMSEA 小委員会)

氏名	所属・職名	備考
植松 光夫	埼玉県環境科学国際センター総長、東京大学名誉教授	連携会員
齋藤 文紀	島根大学研究・学術情報機構エスチュアリー研究センターセンター長・教授	連携会員
張 勁	富山大学大学院理工学研究部教授	連携会員
八木 信行	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
山形 俊男	国立研究開発法人海洋研究開発機構特任上席研究員、京都大学特任教授、東京大学名誉教授	連携会員

(地球惑星科学委員会 SCOR 分科会 IIOE-2 小委員会)

氏名	所属・職名	備考
山形 俊男	国立研究開発法人海洋研究開発機構特任上席研究員	連携会員

日本学術会議会長 殿

### 課題別委員会設置提案書

日本学術会議が、科学に関する重要事項、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるため、日本学術会議の運営に関する内規第 11 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり課題別委員会の設置を提案します。

#### 記

1. 提案者 梶田 隆章（会長）
2. 委員会名 オープンサイエンスを推進するデータ基盤とその利活用に関する検討委員会
3. 設置期間 幹事会承認日から令和 5 年 9 月 30 日

#### 4. 課題の内容

##### (1) 課題の概要

学術の成果をできる限りオープン化し広く共有することにより研究の進展を加速化すること、学術的知見の導出の拠り所となる研究データをオープン化することにより研究成果の再現性を高めること等を目的とした「オープンサイエンス」なるサイエンスの新しい方向性が世界的に注目され、具体的な取り組みが開始されている。

我が国においても、第 5 期科学技術基本計画および、それを実践する統合イノベーション戦略にて取り上げられて以降、オープンサイエンスの考え方は特定の学問領域を対象とするものではなく、全ての学術に関連するものとして広く知られ、COVID-19 の感染拡大の過程で、その重要性が広く強く認識されるに至った。社会システムの維持および学術の進展を支えるためには、科学が正確なデータと論理で対処する基本的な概念形成が不可欠となる。近年の情報技術は、物理とデータによるデジタルツインに基づき社会のレジリティの確保と研究手法そのものの変革を促しており、データ基盤の構築並びにその利活用の検討を深めることが不可避となっている。

学術会議では、前期の委員会による提言を踏まえ、データの運用を支えるプラットフォームとルール作りをあらゆる分野に展開するため、データ利活用の具体的方策の検討が求められる。本課題が学術の全分野に渡ることから、学術会議において想定される諸課題を踏まえて議論することが望まれる。

##### (2) 審議の必要性

COVID-19 感染拡大と国家間の往来禁止等の制約が生じる中で、国際的に社会システムや学術を推進する新たな手法として、オープンサイエンスが当たり前となり、デ

デジタルトランスフォームとデジタルツインによる展開が重要な方策となりつつある。これらの国際的動向を踏まえつつ、我が国の方向性を議論することは極めて重要であり、緊急を要する課題である。全ての学術分野に影響のあることから、日本学術会議において、3つの部を構成メンバーとして検討することが望ましい。学問分野の特性を考慮するとオープン化にも広狭があるが、先行する分野の議論に基づき、分野を越えた一般的な手法やルールづくり、社会制度の整備等、データ利活用のための具体的方法の審議が必要といえる。

最近、内閣府の指針だけでなく、大学における研究データのポリシーの作成や研究データ管理システムの構築が進められ、多様な学術分野を擁する大学の研究データに基づくオープンサイエンスの展開を支援するプラットフォームが実現しつつある。学術会議が連携する協力学術研究団体の協力も仰ぎ、学術の新しいあり方について、実装の具体的な考え方に基づき、議論をすることが重要である。

(3) 日本学術会議が過去に行っている検討や報告等の有無

提言「オープンイノベーションに資するオープンサイエンスのあり方に関する提言」  
(平成28年7月6日、オープンサイエンスの取組に関する検討委員会)

提言「オープンサイエンスの深化と推進に向けて」(令和2年6月3日、オープンサイエンスの深化と推進に関する検討委員会)

(4) 政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミーの関連する報告等の有無

・「研究データ基盤整備と国際展開ワーキング・グループ報告書ー研究データ基盤整備と国際展開に関する戦略ー」(令和元年10月、内閣府科学技術・イノベーション会議国際的動向を踏まえたオープンサイエンスの推進に関する検討会)

・「The Beijing Declaration on Research Data (研究データに関する北京宣言)」  
(令和元年9月、科学技術データ委員会 (CODATA; Committee on Data for Science and Technology))

(5) 各府省等からの審議依頼の有無

・なし

## 5. 審議の進め方

(1) 課題検討への主体的参加者

オープンサイエンスに関し国際動向を把握している者、情報技術の専門家に加えて、1部、2部、3部から主体的参加者を招く

(2) 必要な専門分野及び構成委員数

情報学、医学、理工学、人文・社会の専門分野から2名から5名程度(計20名以内)。

(3) 中間目標を含む完了に至るスケジュール

提言に基づき、大学におけるオープンサイエンス推進の為の具体的アクションについて、声明もしくは要望を取りまとめる。

## 6. その他課題に関する参考情報

なし

●オープンサイエンスを推進するデータ基盤とその利活用に関する検討委員会設置要綱(案)

〔 令和〇年〇月〇日  
日本学術会議第〇回幹事会決定 〕

(設置)

第1 日本学術会議会則第16条第1項に基づく課題別委員会として、オープンサイエンスを推進するデータ基盤とその利活用に関する検討委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(職務)

第2 委員会は、学術の成果をできる限りオープン化し広く共有することにより研究の進展を加速化すること、および学術的知見の導出の拠り所となる研究データをオープン化により研究成果の再現性を高めること等を目的とし、国際的な情勢を踏まえてデータ基盤の構築並びにその利活用を検討する。学術の新しいあり方を見定めつつ、データの運用を支えるプラットフォームとルール作りを分野横断的に展開し、データ基盤を実装するための具体的な進め方を深める。

(組織)

第3 委員会は、20名以内の会員又は連携会員をもって組織する。 \_

(設置期限)

第4 委員会は、令和5年9月30日まで置かれるものとする。

(庶務)

第5 委員会の庶務は、事務局各課・参事官の協力を得て、事務局参事官(審議第二担当)において処理する。

(雑則)

第6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続きその他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

【課題別委員会】

○委員の決定（新規1件）

（オープンサイエンスを推進するデータ基盤とその利活用に関する検討委員会）

氏名	所属・職名	備考	推薦
西田 眞也	京都大学大学院情報学研究科教授	第一部会員	第一部
溝端佐登史	京都大学経済研究所教授	第一部会員	第一部
小林 武彦	東京大学定量生命科学研究科教授	第二部会員	第二部
小安 重夫	国立研究開発法人理化学研究所理事	第二部会員	第二部
仁科 弘重	愛媛大学理事、副学長	第二部会員	第二部
藤原 康弘	独立行政法人医薬品医療機器総合機構 理事長	第二部会員	第二部
相澤 清晴	東京大学大学院情報理工学系研究科教授	第三部会員	第三部
菱田 公一	明治大学研究・知財戦略機構特任教授	第三部会員 副会長	副会長
喜連川 優	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所所長、東京大学生産技術研究所教授	連携会員	副会長
洪澤 栄	東京農工大学卓越リーダー養成機構特任教授	連携会員	副会長
高木 利久	富山国際大学学長	連携会員	副会長
渡辺 美代子	国立研究開発法人科学技術振興機構副理事、ダイバーシティ推進室室長	連携会員	副会長



地区会議運営協議会委員の構成の決定について

(北海道地区会議 運営協議会委員)

氏名	所属・職名	備考
石塚 真由美	北海道大学大学院獣医学研究院教授	第二部会員
宇山 智彦	北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授	第一部会員
大野 由夏	北海道大学大学院経済学研究院教授	第一部会員
大場 みち子	公立はこだて未来大学教授	第三部会員
但野 茂	独立行政法人国立高等専門学校機構理事、函館工業高等専門学校学校長、北海道大学名誉教授	第三部会員
西村 正治	北海道呼吸器疾患研究所・理事長／豊水総合メディカルクリニック・医師	第二部会員
吉岡 充弘	北海道大学大学院医学研究院長、薬理学分野教授	第二部会員 代表幹事
渡辺 雅彦	北海道大学大学院医学研究院教授	第二部会員
笹木 敬司	北海道大学電子科学研究所教授	連携会員
本間 さと	特定医療法人社団 慶愛会 札幌花園病院 睡眠医療センター センター長	連携会員

( 東北地区会議 運営協議会委員 )

氏名	所属・職名	備考
北川 尚美	東北大学大学院工学研究科教授	第三部会員
行場 次朗	尚絅学院大学心理教育学群教授	第一部会員
佐藤 嘉倫	東北大学大学院文学研究科教授、京都先端科学大学人文学部学部長・教授	第一部会員 代表幹事
高井 伸二	北里大学獣医学部教授	第二部会員
高倉 浩樹	東北大学東北アジア研究センター教授	第一部会員
田村 裕和	東北大学大学院理学研究科教授	第三部会員
芳賀 満	東北大学教授	第一部会員
安村 誠司	福島県立医科大学理事・副学長、医学部教授	第二部会員
安達 毅	秋田大学大学院国際資源学研究科教授	連携会員
木村 直子	山形大学学術研究院教授、岩手大学大学院連合農学研究科教授	連携会員
武藤 由子	岩手大学農学部食料生産環境学科准教授	連携会員

( 中部地区会議 運営協議会委員 )

氏名	所属・職名	備考
池田 素子	名古屋大学大学院生命農学研究科教授	第二部会員 代表幹事
西 弘嗣	福井県立大学恐竜学研究所教授	第三部会員
野口 晃弘	名古屋大学大学院経済学研究科教授	第一部会員
松井 三枝	金沢大学国際基幹教育院教授	第一部会員
久木田 直江	静岡大学人文社会科学部・教授	連携会員
小嶋 智	岐阜大学工学部教授	連携会員
後藤 英仁	三重大学医学部医学科教授	連携会員
高橋 雅英	藤田医科大学 特命教授・統括学術プログラムディレクター	連携会員
戸田山 和久	名古屋大学大学院情報学研究科教授	連携会員
張 勁	富山大学教授	連携会員

( 中国・四国地区会議 運営協議会委員 )

氏名	所属・職名	備考
相田 美砂子	広島大学特任教授・学長特命補佐	第三部会員 代表幹事
市川 哲雄	徳島大学大学院医歯薬学研究部教授	第二部会員
狩野 光伸	岡山大学副理事・大学院ヘルスシステム統合科学研究科教授	第二部会員
仁科 弘重	愛媛大学理事・副学長	第二部会員
坂田 省吾	広島大学大学院人間社会科学研究科教授	第一部会員
堀 利栄	愛媛大学理工学研究科教授・学長特別補佐	第三部会員
荊木 康臣	山口大学大学院創成科学研究科教授	連携会員
河田 康志	鳥取大学理事・副学長	連携会員
小林 祥泰	島根大学医学部特任教授、島根大学名誉教授	連携会員
那須 清吾	高知工科大学学長特別補佐	連携会員
松本 直子	岡山大学大学院社会文化科学研究科教授	連携会員
笠 潤平	香川大学教育学部教授	連携会員

●日本学術会議地区会議運営要綱（抄）

(地区会議運営協議会及び事務局)

第6 各地区に地区会議運営協議会を置き、当該地区の運営及び活動に関する事項を審議・決定する。

2 各地区に所属する会員は、互選により9名以内の地区会議運営協議会委員を選出する。その際、委員が特定の部に偏らないように配慮する。ただし、地区会議運営協議会から科学者委員会に要請があった場合は、科学者委員会及び幹事会の議を経て、当該地区に所属する会員又は連携会員の中から地区会議運営協議会委員を追加することができる。なお、委員の追加を認める場合も地区会議運営協議会の委員総数は12名を超えないものとする。

令和2年度代表派遣実施計画の変更及び1月-3月期の派遣者の決定について

以下のとおり、令和2年度代表派遣実施計画の変更及び派遣者の決定を行う。

	会議名称	会 期	開催地 (国)	派遣候補者 (職名)	内 容
1	第43回宇宙空間研究委員会 (COSPAR)総会等	8月13日 ～ 8月22日 ↓ 1月28日 ～ 2月4日	シドニー (オーストラリア)	新井 康平 特任連携会員 (佐賀大学名誉教授、佐賀大学大学院工学系研究科客 員研究員)  中村 昭子 特任連携会員 (神戸大学大学院理学研究科准教授)	・派遣時期の変更 ※新型コロナウイルス感染症の影響により実地開催とオンライン参加 とを併用して開催 ※日本からはオンライン参加予定
2	国際人類学民族科学連合2020 年会議(IUAES Congress 2020)	3月9日 ～ 3月14日	シベニク (クロアチア)	小泉 潤二 特任連携会員 (大学共同利用機関法人人間文化研究機構監事、大 阪大学名誉教授)	・派遣者の決定 ※会議形式は検討中
3	宇宙空間研究委員会 (COSPAR)理事会	3月16日 ～ 3月19日	パリ (フランス)	藤本 正樹 特任連携会員 (宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究所副所長・教 授)	・派遣者の決定 ※会議形式は検討中
4	北極科学サミット週間2021、国 際北極科学委員会(IASC)評議 委員会	3月19日 ～ 3月26日 ↓ 3月20日～ 3月22日	リスボン (ポルトガル)	榎本 浩之 特任連携会員 (国立極地研究所教授)	・派遣時期の変更 ・派遣者の決定 ※会議形式は検討中



## 公開シンポジウム「社会生活のデジタル改革」の開催について

1. 主 催：日本学術会議情報学委員会
2. 共 催：(予定) 大学共同利用機関法人国立情報学研究所、国立研究開発法人情報通信機構、一般社団法人電子情報通信学会、一般社団法人情報処理学会
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和3年1月13日(水) 13:00～17:00
5. 場 所：日本学術会議講堂及びオンライン  
(一般聴衆者等にむけては、オンライン配信予定)
6. 分科会等の開催：開催あり
7. 開催趣旨：すでに1年に及ばんとするコロナ禍を契機に、産業、医療、教育等々様々な局面で ICT の活用が進められてきた。社会生活は大きく ICT 技術で変化していく最中にある。本シンポジウムでは、「社会生活のデジタル改革」というテーマで、情報学分野の最近の研究動向に関連した講演とパネル討論を行い、情報学の発展を促す施策からそのグローバルな社会的インパクトまで、情報学を取り巻くさまざまな話題に関する議論を行う。

第1部では、文部科学省、米国 NSF、及び欧州から招待講演者をお招きし、情報学分野の最近の研究戦略に関して講演をいただき、2021年の科学政策の戦略的なポイントは何か、生のメッセージを聞く貴重な機会となる。

第2部では、社会生活での様々な分野でのデジタル改革の現状や期待について紹介する。産業界からは製薬業のデジタル化の現状、医療の現場でのデジタル改革と IT に期待すること、教育現場でのコロナ禍で起きたデジタル改革の最前線などさまざまな分野でのデジタル改革の現状とその展開について論じる。

## 8. 次 第：

13:00 開会挨拶 相澤清晴 (日本学術会議第三部会員, 東京大学大学院情報理工学系研究科教授)

第一部 情報科学技術の戦略

13:10 講演 1 橋爪淳（文部科学省研究振興局参事官）

13:30 講演 2 講演者調整中

14:00 講演 3 Dr. Lee Woolgar（駐日欧州代表部）

14:30～14:50 休憩

第二部 社会生活のデジタル改革

14:50 DX の現状と展開 青山幹雄（南山大学理工学部教授）

15:20 産業界でのデジタル改革 志済聡子（中外製薬株式会社執行役員）

15:40 医療現場でのデジタル改革 石川冬木（日本学術会議連携会員、京都大学大学院生命科学研究科教授）

16:00 教育現場でのデジタル改革 講演者調整中

16:20 パネルディスカッション

16:50 閉会挨拶 谷口倫一郎（日本学術会議第三部会員，九州大学理事・副学  
長）

9. 関係部の承認の有無：第3部承認

10. 申し込み方法・連絡先： Web による受付を開設予定  
（定員になり次第締め切り）

（下線の登壇者は、主催委員会委員）